

2020 年度

事業報告書

自 2020 年 4 月

至 2021 年 3 月

2021 年 6 月

一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会

目 次

I. 運営の方針	
1. 業界を取り巻く環境変化と今後の動向	1
2. 中期計画 2023 の運営方針	3
II. 事業の概要	
1. 運営方針毎の主要推進施策	4
2. 組織構成	5
3. 主要推進施策実施状況	6
III. 事業	
【戦略企画部】	
1. 2020 年度事業計画	8
2. 2020 年度事業の成果	10
3. 委員会活動報告	11
1) 事業企画推進室	11
2) 調査委員会	11
3) 企画委員会	11
4) 保健医療福祉情報基盤検討委員会	11
5) 事業推進体制検討委員会	12
6) ヘルスソフトウェア対応委員会	12
7) コンプライアンス委員会	12
【総務会】	
1. 2020 年度事業計画	13
2. 2020 年度事業の成果	14
1) 会員に関する事項	14
2) 組織運営に関する事項	15
3) 法人としての事項	15
4) その他	15
【標準化推進部会】	
1. 2020 年度事業計画	17
2. 2020 年度事業の成果	21
3. 委員会活動報告	21
1) 国内標準化委員会	21
2) 国際標準化委員会	22
3) 普及推進委員会	23
4) 安全性・品質企画委員会	23
【医事コンピュータ部会】	
1. 2020 年度事業計画	24
2. 2020 年度事業の成果	30
3. 委員会活動報告	31
1) 医科システム委員会	31
2) 歯科システム委員会	33
3) 調剤システム委員会	33
4) 介護システム委員会	34
5) マスタ委員会	35
6) 電子レセプト委員会	36
7) DPC 委員会	38

【医療システム部会】		
1. 2020 年度事業計画	39
2. 2020 年度事業の成果	44
3. 委員会活動報告	44
1) 電子カルテ委員会	44
2) 検査システム委員会	45
3) 部門システム委員会	46
4) セキュリティ委員会	47
5) 相互運用性委員会	48
【保健福祉システム部会】		
1. 2020 年度事業計画	50
2. 2020 年度事業の成果	56
3. 委員会活動報告	57
1) 地域医療システム委員会	58
2) 健康支援システム委員会	59
3) 福祉システム委員会	60
【事業推進部】		
1. 2020 年度事業計画	62
2. 2020 年度事業の成果	65
3. 委員会活動報告	66
1) 事業企画委員会	66
2) ホスピタルショー委員会	67
3) 日薬展示委員会	67
4) 教育事業委員会	68
5) 展示博覧会検討 WG	68

I. 運営の方針

1. 業界を取り巻く環境変化と今後の動向

わが国は、社会保障制度の充実(国民皆保険、フリーアクセス等)と、質の高い医療サービスの安定的な提供により、長寿社会を実現してきた。しかしながら、社会情勢の変化により現状では下記のような課題を抱えている。

- ・世界に先駆けて急速に少子高齢化が進行
- ・人口動態の変化
- ・医療・介護の公的費用が拡大
- ・疾病構造の変化
- ・医療者の働き方改革

これらの課題への対応として、国民一人ひとりの健康寿命を延伸するとともに、多忙を極める医療や介護現場において、サービスの質を維持・向上しつつ、その効率化や生産性の向上を含めたあらゆる手段を講じることにより、社会保障の持続可能性を確保することが求められている。

2019年5月には厚生労働大臣を本部長とする「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」において「医療・福祉サービス改革プラン」が策定され、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現を目指し「①多様な就労・社会参加、②健康寿命の延伸、③医療・福祉サービスの改革による生産性の向上、④給付と負担の見直し等による社会保障の持続可能性の確保」を政策課題として取り組む方針を示した。

さらに、2019年6月には「経済財政運営と改革の基本方針 2019～「令和」新時代:「Society 5.0」への挑戦～」、「成長戦略フォローアップ」、「規制改革実施計画」が閣議決定され、データヘルスに関する内容が盛り込まれて2019年9月、厚生労働省の「第6回データヘルス改革推進本部」において、今後のデータヘルス改革の進め方について「2021年度以降に実現を目指す未来と2025年度までの計画・工程表」を公表した。

データヘルス改革において、健康・医療・介護分野におけるICT化を進め、国民や患者一人ひとりが自身の医療等のデータを有効に活用することや保健医療現場や関係する産業界が適切に活用することは、国民一人ひとりの健康寿命を延伸するとともに、医療や介護現場におけるサービスの質を維持・向上しつつ、その効率化や生産性の向上(医師の働き方改革等)を含めたあらゆる手段を講じることにより、社会保障の持続可能性を確保する課題に対応する糸口の一つとした。具体的施策としては、オンライン資格確認システムの導入などデータヘルス改革の基盤を構築した上で、①保健医療記録共有、②救急時医療情報共有、③PHR・健康スコアリング、④データヘルス分析、⑤乳幼児期学童期の健康情報、⑥科学的介護データ提供、⑦がんゲノム、⑧人工知能(AI)の8つのサービスについて、おおむね2020年度の開始を目指し、これらの8つのサービスをもとに、2021年度以降に目指す未来として、「ゲノム医療・AI活用の推進」「自身のデータを日常生活改善等につなげるPHRの推進」「医療・介護現場の情報利活用の推進」「データベースの効果的な利活用の推進」の4つの柱について重点化していくことを示した。

一方、データ利活用促進に関する法整備について、2017年5月30日に改正個人情報保護法が全面施行され、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等にも反映された。また、2018年5月11日には、特定の個人を識別できないように医療情報を匿名加工し、健康・医療に関する先端的研究開発及び新産業創出に利活用を可能にするための仕組みを定めた、医療分野の研究開発に資するための「匿名加工医療情報に関する法律(次世代医療基盤法)」が施行され、2019年12月、同法に基づく「認定匿名加工医療情報作成事業者」および「認定医療情報等取扱受託事業者」が初めて認定された。医療記録は要配慮個人情報のため、その取扱いには十

分注意が必要だが、医療・健康情報等の各種データの更なる利活用を推進し、国民の健康や医療サービスの質の向上に貢献することが期待されている。

医療安全関連については、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)」薬機法が改正され来年度施行される。また、法規制対象とならないヘルスソフトウェアの業界自主ルール(GHS 開発ガイドライン)で採用されている ISO14971 が改定され、スコープに「データ及びシステムセキュリティ」が追加された。これにより、リスクマネジメントにおいてもサイバーセキュリティ対策が組み込まれた。ヘルスソフトウェアの製品安全規格である JIS T 82304-1 (IEC82304-1)も含め今後適合に向けた要求が高まる可能性が出てきている。

今後、政府が推進する全世代型社会保障制度の構築、および高度化する情報通信技術やデータ利活用の進展により、いわゆる Society 5.0 を目指した社会変化が急速に進展していくものと思われる。保健医療福祉分野でも、データを保健医療福祉に従事する主体が扱うだけでなく、民間企業を含む新たな主体がデータを扱う動きが見られる。こうした社会変化は、データの利活用のルール、個人情報保護の在り方、サイバーセキュリティ対策など重要課題への対応が必要であり、保健医療福祉情報システムを担う JAHIS への期待はますます高まるものと考えられる。

このような大きな動きを踏まえて策定した「中期計画 2023」の達成に向け、2020 年度の業務を遂行する。

2. 中期計画 2023 の運営方針

- 1) 2030 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進【国民・ユーザ向け】
医療情報連携ネットワーク基盤、および、個人が医療・健康データを利活用できる基盤構築に向け、標準類・実装ガイドの整備と各会員への普及を推進する。また、健康・医療・介護のデータの利活用を推進する。
- 2) JAHIS 参画価値の追求、健全な市場の維持・発展【会員向け】
会員共通の課題対応を迅速に行い会員サービスの充実を図る。また、ヘルスケア ICT 市場の把握と海外を含めた新規市場の調査・活動支援を行い、会員満足度の向上を図る。
- 3) JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立【運営基盤】
業界の代表として官・学と連携するための体制強化を図り、JAHIS ブランドの向上に努める。また、コンプライアンス体制の維持・強化を含め運営基盤の強化を推進するとともに業界に必要な人材、JAHIS 運営に必要な人材の育成と確保を行う。

II. 事業の概要

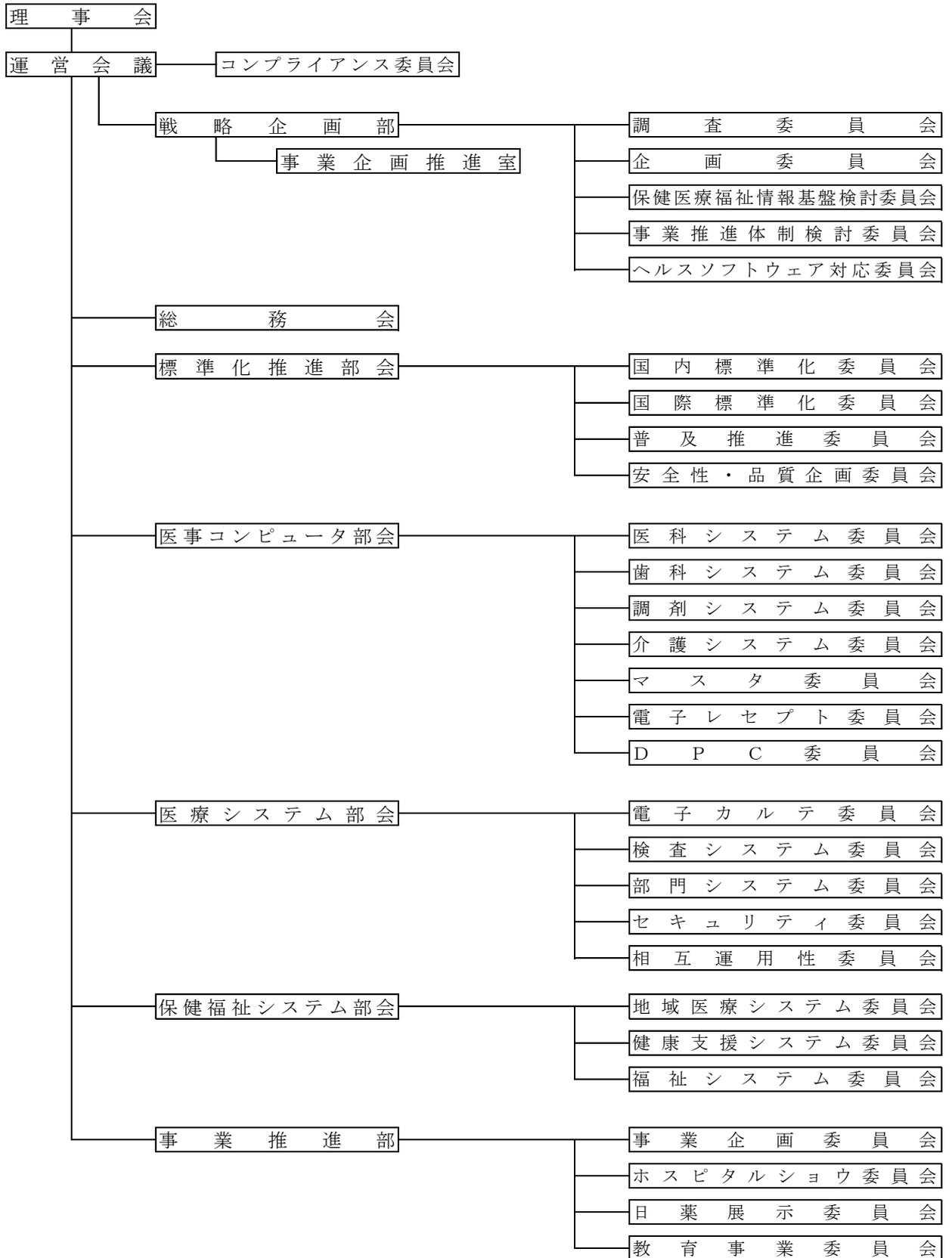
1. 運営方針毎の主要推進施策

- 1) 2030 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進
 - (1) 各省庁・関係団体における各種連携事業やデータ利活用事業に対し共通基盤整備、データ・用語等の標準化など積極的な対応を行う。
 - (2) JAHIS 標準類の策定、各種マスタの整備を国内、国際の最新状況に基づき、戦略的かつ計画的に進める。
 - (3) 行政の標準化普及施策等に積極的に協力し実装の推進に努める。
 - (4) 医療等分野情報連携基盤検討会等、標準化、施策を決定する会議に委員派遣を含め積極的に参加し JAHIS としての意見を反映させるように努める。
 - (5) JAHIS 標準の国際標準化提案を行うとともに、標準化を進める上で参考となる国際規格、国際標準、体制・運用方法の調査を踏まえて、我が国における標準化の在り方について検討する。

- 2) JAHIS 参画価値の追求、健全な市場の維持・発展
 - (1) 診療・介護報酬改定等、JAHIS 会員共通の課題に対して、会員へのタイムリーな情報提供および関係機関との折衝等、迅速な対応を行う。
 - (2) JAHIS 会員が共通で必要とする情報に関しては、セミナー・勉強会を積極的に開催し、会員の技術力向上を図る。また情報提供に関して、会員向け HP 等の内容拡充を図る。
 - (3) JAHIS 会員の製品であれば信頼感(安心感)が高いと認知される様、製造業者が開示すべき項目等の検討およびドキュメントの整備を行う。
 - (4) 現在行っている売上高調査、市場予測を継続するとともに、会員に有益な情報を提供する。
 - (5) 海外を含めた新たな市場や技術分野の動向を計画的に収集し会員に展開する。

- 3) JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立
 - (1) 事業企画推進室を中心として、継続的に各省庁、関係団体の情報を入手する。また各省庁が実施する調査研究や PoC 等、業界にとって有益な事業には主体的に参画し、ヘルスケア ICT における JAHIS ブランドの向上を図る。
 - (2) コンプライアンス委員会を中心として、競争法コンプライアンスに関する PDCA を回し、コンプライアンス活動の定着と強化を図る。
 - (3) JAHIS 運営における ICT 化を推進し、運営の効率化と管理体制の強化を図る。
 - (4) JAHIS 活動を担う部会・委員会で活動する人材の育成や若手の活動促進のための取組みを行う。また、働き方改革や雇用環境の変化を踏まえて、ノウハウを持った JAHIS の OB 等が活躍できる仕組みを検討する。
 - (5) 現在実施している教育に加えて、ヘルスケア ICT の動向、会員の要望に応じて新規の教育を企画し人材の育成を行う。

組織構成



3. 主要推進施策実施状況

1) 2030 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進

ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けての対応については、標準化推進関連事業に積極的に取り組んでいる。また、「オンライン資格確認」や「データヘルスの集中改革プラン」等の医療 ICT 関連事業に対応した活動も実施中である。

主な活動は以下のとおりである。

(1) 国内標準化の状況

今年度は以下の JAHIS 標準類を制定した。

【JAHIS 標準】(5 件)

- | | |
|--|----------------|
| ・20-001 JAHIS データ交換規約(共通編) Ver.1.2 | 制定 2020 年 04 月 |
| ・20-002 JAHIS 診療文書構造化記述規約共通編 Ver2.0 | 制定 2020 年 05 月 |
| ・20-003 JAHIS 病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.3.1 | 制定 2020 年 05 月 |
| ・20-004 JAHIS 病理診断レポート構造化記述規約 Ver.2.0 | 制定 2021 年 02 月 |
| ・20-005 JAHIS「製造業者／サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書」ガイド Ver.4.0 | 制定 2021 年 03 月 |

【JAHIS 技術文書】(3 件)

- | | |
|---|----------------|
| ・20-101 JAHIS 臨床検査データ交換規約を用いた外注検査連携のための実装ガイド Ver.1.0 | 制定 2020 年 05 月 |
| ・20-102 JAHIS 医療情報システム患者安全に関するリスクマネジメントガイド<解説編> Ver.2.0 | 制定 2020 年 07 月 |
| ・20-104 JAHIS 電子処方箋実装ガイド Ver.1.2 | 制定 2021 年 02 月 |

(2) 国際標準化の対応状況

ISO/TC215、HL7、DICOM、IHE 等の JAHIS 会員が深く関係する分野の国際会議の多くが Web 開催となったが、各会議にエキスパートが参画し、国際標準類制定に際し日本および業界として望ましい内容を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進まないよう意見具申を行った。

(3) その他の標準化に関する活動

① 各種連携に関する活動

a. 普及推進活動

医療情報システムの標準化普及推進活動の一環として、営業向け医療情報標準化セミナーをオンライン・ライブ配信にて 3 月に開催した。

② 安全性・品質向上に関する活動

a. ヘルスソフトウェア対応

JAHIS が幹事会員となっているヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)の活動に積極的に参画するとともに、IEC 62304 Ed.2、IEC 80001 シリーズ、ISO 81001-1、IEC 81001-5-1、ISO 82304-2 について、国際会議や国際投票で JAHIS の考え方を提案した。

b. セミナー等

会員窓口向けに医療安全情報 16 件を広報するとともに、「日本病院薬剤師会との共同セミナー」を 8 年連続で開催し、医療安全に対する意識付けを図った。

c. JAHIS 技術文書の改版

2010 年 9 月に策定した JAHIS 技術文書「JAHIS 医療情報システムの患者安全に関するリスクマネジメントガイドライン<解説編>」の改版を行い、7 月に発行した。

(4) 医療 ICT 関連事業への対応状況

「オンライン資格確認」や「データヘルスの集中改革プラン」をはじめとする厚生労働省や総務省が実施する調査研究事業について、積極的に受託事業者と連携をとり助言を行うとともに、事業内の有識者会議等に委員を派遣し、JAHIS としての意見を施策に反映させた。

2) JAHIS 参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

関係機関との連携強化については、厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会等と課題の整理と情報共有を行い、会員各社へのタイムリーな情報提供を実施した。また、最新の政策動向へ対応するため、新しい組織を新設する等により、柔軟に対応を実施した。

海外医療 ICT の情報収集として例年実施していた海外視察が COVID-19 の影響で中止となったが、JAHIS として初となる海外オンラインセミナーを開催した。

また、人材育成の観点では、医療情報システム入門コース等の教育、および、2012 年度から開始した「JAHIS 標準・技術文書解説セミナー」について、会員のノウハウ向上に資するテーマで今年度も実施した。

なお、会員数は、2021 年 3 月 31 日時点で 383 会員となっている。

主な活動は以下のとおりである。

- (1) 診療報酬改定情報、介護報酬改定情報、医療保険制度改正情報、介護保険制度改正情報、地方単独医療費助成制度情報、医薬品告示情報等、各種情報をタイムリーに医事コン・レポートにて会員に提供した。
- (2) 海外オンラインセミナーを JAHIS として初開催し、ドイツ連邦保健省よりライブ配信を行った。テーマは「With コロナにおけるドイツの医療保障制度・医療 ICT 化の現状と将来展望」とし、医療政策、医療 ICT 化の現状と展望(電子処方箋、テレヘルス)、EHR と PHR の現状と展望(GDPR と利活用の関係性)等について、ドイツ連邦保健省より講演いただいた。
- (3) 「データヘルスの集中改革プラン」への対応として、全体を統括する有識者会議である厚生労働省健康・医療・介護情報利活用検討会にオブザーバとして参加するとともに、3 つの ACTION に対になる形で JAHIS 内に立ち上げた TF/WG にて積極的な取り組みを行っている。

3) JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立

JAHIS ブランドの向上に努めるとともに運営基盤強化のための施策を推進した。

主な活動は以下のとおりである。

- (1) 事務局長任期満了に伴い公募を実施、11 月に新事務局長を選定し、2021 年度以降の体制を整備した。
- (2) COVID-19 の影響により、国際モダンホスピタルショー 2020 が中止となったため、代替として「JAHIS 報告会 2020 秋」を企画し、10 月にオンラインで開催した。
- (3) COVID-19 の影響により、1 月に予定していた講演会&賀詞交換会は中止としたが、それに代わるイベントとして「JAHIS オンライン新春講演会」を企画し開催した。
- (4) 「JAHIS2030 ビジョン～データ循環型社会の実現に向けて～」の動画を YouTube にて公開した。
- (5) JAHIS 規程 5005 号「JAHIS 会員の従業員に対する表彰規程」を改定し、従来の基準での表彰を「功績賞」と改名、委員登録から 3 年以内の若手を表彰する為に新たに「奨励賞」を新設した。
- (6) JAHIS のステータス向上に向けた 3 つの施策として、①新規会員獲得の為の市場調査、②会員意識調査、③HP の改善検討を実施した。
- (7) マイナンバーの取り扱いに対応する為、新たに「特定個人情報取扱規程」(JAHIS 規程 5031 号)を制定した。

III. 事業

【戦略企画部】

1. 2020 年度事業計画

事業方針

戦略企画部は JAHIS 全体の戦略策定のための市場調査・予測と具体的戦略立案及び全体調整を行う。さらに、JAHIS 事業の推進を行う。戦略企画部は、運営方針に基づき、下記の方針で活動を行う。

- 1) 2030 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進
 - (1) 標準化関連事業推進のため各部会との連携を密にした体制の構築推進
 - (2) 健康・医療・介護データ利活用の推進に向けた、政府施策への積極的な対応活動
- 2) JAHIS 参画価値の追求、健全な市場の維持・発展
 - (1) 会員共通の課題への対応による会員サービスの向上、ヘルスソフトウェアの安心感向上の推進、および、会員のための各種調査の実施。
- 3) JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立
 - (1) 官・学との連携強化を図るための体制強化
 - (2) コンプライアンス体制の維持
 - (3) 人材確保と育成の仕組み作り

事業概要

事業方針に基づいた取組みを推進するための JAHIS 全体に関わる以下について活動を行う。

- 1) 関係省庁および団体との連携の更なる強化
- 2) JAHIS 会員に向けた市場の変化に即した情報提供
- 3) 2030 ビジョンで示した「JAHIS が目指す方向性」の実現に向けた活動
- 4) 医薬品医療機器等法、JIS T82304-1 など推奨規格への対応とヘルスソフトウェア安全性の向上
- 5) 保健医療福祉の情報基盤のあり方の検討と提言
- 6) コンプライアンス活動の定着化

事業計画

- 1) 戦略企画部
戦略企画部は、部会を跨る案件、JAHIS 全体で活動する案件、理事会・運営会議での指示事項を中心に突発的な案件にも対応していく。2020 年度は、政府中心に検討が進められている、データ利活用のルール、個人情報保護の在り方、サイバーセキュリティ対策などを踏まえて、以下のテーマについて各部会と協力して推進する。
 - (1) 各省庁の窓口対応を事務局長・事業企画推進室とともに推進
 - (2) 事業推進体制の人材確保に関し、OB 活用や若手登用を推進
 - (3) 情報収集、調査・研究事業等の受託を事業企画推進室とともに推進
 - (4) 2030 年ビジョンの普及・促進活動を推進
 - (5) 部会をまたがる案件の対応について、適宜タスクフォース等を設置して推進

- (6) 新技術や海外動向の調査等を実施して各種提言等に活用し、JAHIS のさらなるプレゼンス向上を推進

2) 事業企画推進室

医療情報化支援基金をはじめとする医療 ICT 政策等に関する省庁窓口、ロビー活動を担当し、得られた情報を展開するとともに、受託等の事業の企画、実行を行う。特に以下の 3 点に注力する。

(1) 医療等分野での ICT 基盤整備に関する積極的な提言

医療等分野でのネットワーク相互接続や医療等 ID、医療情報の標準化等の ICT 基盤整備の動きに呼応し、JAHIS としての意見を取りまとめ、行政や関係団体に対して積極的な提言を行う。

(2) 各省庁における医療 ICT 関連事業への積極的な関与と成果の共有

医療・介護等の分野における各省庁・関連団体が実施する関連事業等に、事業の受託実施を含め積極的に関与し、得られた成果を JAHIS 会員や関連する団体と共有することを目指す。

(3) 事業成果の普及促進

JAHIS が制定した標準類、ガイドライン等の普及に向け、必要に応じた教育・講演活動を支援する。

3) 調査委員会

調査委員会を中心に、会員会社や部会等の協力を得ながら、既存調査の実施や新たな調査の検討を継続して行う。

既存調査の「売上高調査」については、2020 年 5～6 月に 2019 年度下期分、2020 年 11～12 月に 2020 年度上期分の調査を行い、集計結果を報告する。また、売上高調査システム更新を行い、セキュリティ強化、会員企業の負荷軽減を計る。

既存調査の「新医療の導入調査への協力」については、従来通り進めていき、『オーダーリング・電子カルテシステム病院導入調査報告書 2019 年(調査版)』を 2020 年 6 月に発行を計る。

既存調査の「市場規模予測」については、2020 年度版の検討を 7 月より開始し、2021 年 1 月に発行を計る。

新たな調査について、現時点では確定しているものはないが、今後各部会や委員会からの要望が発生したタイミングで検討を進めていく。

4) 企画委員会

保健医療福祉情報システム市場のさらなる健全化に向けた諸活動を各部会の協力のもと、関係省庁・団体と連携して実施する。

今年度は将来の社会課題や最新の政府戦略、ICT トレンドを踏まえ作成した「2030 ビジョン」の普及促進とビジョンの中で示した「JAHIS が目指す方向性」の実現に向けて課題整理や JAHIS の取り組みを検討する。

5) 保健医療福祉情報基盤検討委員会

医療 ICT 政策、動向について海外および国内の両面から捉え、JAHIS 活動の方向性や課題等について議論を行い、「保健医療福祉情報基盤における、海外状況と国内状況、及び今後のアクション」(通称:俯瞰表)として整理をする。なお昨今、政策・動向が多岐にわたり相互に関連するものが増えているため俯瞰表での見せ方を整理し、JAHIS 内の各部会、委員会との連携について具体的検討を行う。

6) 事業推進体制検討委員会

JAHIS の事業体制に関する課題に対して、事業基盤を強化するための検討、および、人材活用の検討を行い可能な限り実行に移す。

7) ヘルスソフトウェア対応委員会

医薬品医療機器等法に関連した諸課題に対して関連部門・業界団体等と調整しながら解決に向けた活動を行う。法規制に関する通知等の内容について業界内で周知すべき内容について取り組みを実施する。

JIS T82304-1 等をはじめ各規格について該当するソフトウェアへの影響や対応すべき内容について周知に向けた取組みを実施する。

GHS(一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会)の活動を通じて、ヘルスソフトウェア開発プロセスの浸透を図る。

8) コンプライアンス委員会

JAHIS 会員が安心して JAHIS 活動を行えるようにするため、コンプライアンス関連規程の遵守を徹底するとともに啓発活動を行い、コンプライアンスの浸透・定着化を進める。また、自己監査を通して、コンプライアンスの PDCA サイクルを回し、改善を進める。具体的には、2020 年度は、コンプライアンス活動の浸透・定着化のため、2017 年度に制定した個人情報管理取扱規程に規定された保有個人データ管理台帳の棚卸しを行う。また、自己監査においては、競争法コンプライアンス規程に加え、「取扱いに注意を要する情報」に関する規程を対象とした監査項目に関し、JAHIS 内のすべての組織の内部監査を実施し、活動の継続・定着化・改善を図っていく。

2. 2020 年度事業の成果

事業方針に基づいた事業全体の成果は、以下の通りである。

1) 全般的な活動

- (1) 日々の JAHIS 活動として全体方針の提示、確認及び施策立案から執行へ具体的に展開するために運営幹事間での意識合わせをタイムリーに行い、各部会との連携を緊密化して活動した。特に対外的な活動要請や部会横断的な取組みに積極的に関わり対応を行った。
- (2) 運営会議幹部や事務局長等と協力して、事業体制の整備・強化の検討を実施した。

2) 対外活動

- (1) 厚生労働省「健康・医療・介護情報利活用検討会」にオブザーバとして参加した。
- (2) 上記のほか、下記の厚生労働省の検討委員会等へ委員等として出席し、議論を行う等の協力を実施した。
 - ・「労災レセプトオンライン化に向けた普及促進事業」普及促進活動検証委員会委員
 - ・「臓器移植に係る情報システム作業班」班員
 - ・「全国医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度に係る調査研究」検討委員会委員及び住民・患者による活用促進検討 WG/システム検討 WG 構成員
 - ・「FHIR ベース電子処方箋規格検討会」委員
 - ・「感染症サーベイランスシステム(NESID)を活用した感染症に関する情報基盤構築推進事業」検討会委員
 - ・「オンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋検討作業班」委員
 - ・「医療分野におけるサイバーセキュリティ対策調査事業」意見交換会オブザーバ

3. 委員会活動報告

1) 事業企画推進室

(1) 医療等分野での ICT 基盤整備に関する積極的な提言

厚生労働省が打ち出したデータヘルス改革集中プランにおける電子処方箋の管理サービスの構築計画について、JAHIS の関連する部会・委員会の意見を取りまとめ、関連団体と協力しサービスの仕組みに関する提言を積極的に行った。今後も、構築に向けた動向を注視し、提言を継続していく。

(2) 各省庁における医療 ICT 関連事業への積極的な関与と成果の共有

オンライン資格確認やデータヘルス集中改革プランをはじめとする厚生労働省や総務省が実施する調査研究事業について、積極的に受託事業者と連携をとり JAHIS としての助言をおこなうとともに、事業内で行われた有識者会議等に委員として参画し、JAHIS としての意見を施策に反映させた。

(3) 事業成果の普及促進

上記の活動により得られた成果を、JAHIS 内外で行われたセミナー等で発表し、関係者との情報共有を行うとともに、JAHIS 活動のアピールを行った。

2) 調査委員会

「売上高調査」については、2020 年 4 月～7 月に 2019 年度下期分を実施し、集計結果を報告した。また、2021 年 2 月から 2020 年度上期の調査を開始した。

一方、市場動向を踏まえ、調査項目見直しの検討を開始したが、今回は変更無しとなった。さらに、売上高調査システムのセキュリティ強化、会員企業の負荷軽減の為、売上高調査システム更新の検討を開始した。(2021 年度更新予定)

「新医療の導入調査への協力」については、調査項目の見直しを行い、会員企業の負荷軽減の為、一部簡略化を行った。COVID-19 の影響により調査期間延伸(従来の 5 月→9 月)により「オーダエントリ・電子カルテシステム病院導入調査報告書[2020 年調査版]」の発行を 2020 年 12 月から 2021 年 3 月に延期した。

新たな調査について、2020 年 12 月時点で、調査委員会内及び他の部会・委員会からの要望はなかった。今後、各部会や委員会からの要望が発生したタイミングで検討を進めていく。

3) 企画委員会

今年度は将来の社会課題や最新の政府戦略、ICT トレンドを踏まえ作成した「2030 ビジョン」の普及促進とビジョンの中で示した「JAHIS が目指す方向性」の実現に向けて課題整理や JAHIS の取り組みの検討を計画していた。

普及促進活動については「JAHIS 報告会 2020 秋」における「2030 ビジョン解説」により JAHIS 内での普及促進活動を実施した。

「JAHIS が目指す方向性」の実現に向けた課題整理や JAHIS の取組み検討については、COVID-19 の影響により計画が推進できなかった。

今後は 2020 年 7 月に示された「新たな日常にも対応したデータヘルスの集中改革プラン」や政府によるデジタル改革推進状況を踏まえて検討を行う。

4) 保健医療福祉情報基盤検討委員会

医療 ICT 政策、動向について海外および国内の両面から捉え、JAHIS 活動の方向性や課題等について議論を行い、「保健医療福祉情報基盤における、海外状況と国内状況、及び今後のアクション」(通称:俯瞰表)として整理をした。

なお昨今、政策・動向が多岐にわたり相互に関連するものが増えているため俯瞰表での見せ方の整理ならびに JAHIS 内の各部会、委員会との連携について検討を進めていたが、

COVID-19の影響で開催を減らしたこともあり、具体的検討まで進まなかった。次年度の課題として取り組みを推進したい。

5) 事業推進体制検討委員会

事務局長任期満了に伴い、9月に公募を実施し、11月に新事務局長を選定した。
事業企画推進室長については、10月に公募を実施するも推薦者が出ず、再公募に向け公募要件の見直しを行った。

6) ヘルスソフトウェア対応委員会

医薬品・医療機器等法改正の施行内容について通知内容の確認を行った。
特にAIに関係する内容については今後、JAHISが扱う製品でも関係する可能性がある。
また、国内でも医療機器のサイバーセキュリティ対策としてIMDRFが公表したガイダンス内容を参考に適用の検討を進めることを厚生労働省が公表したため情報共有している。
上記情報収集及び連携活動として医機連のWGへ参加し法規制ならびにサイバーセキュリティ関係を中心に活動した。
ヘルスソフトウェアに関する各種規格について、ヘルスソフトウェア推奨規格に関連するものを中心に国内外の動向について情報収集と共有を行った。
開発ガイドライン整備ならびに推進活動としてGHSにてリスクマネジメント・トレーニング講座を開催した。

7) コンプライアンス委員会

「特定個人情報取扱規程」(JAHIS規程5031号)を制定した。
また、「競争法コンプライアンス」自己監査を実施(対象期間:8~10月)し、競争法コンプライアンス自己監査実施細則及び「取扱いに注意を要する情報」に関する規程に対する違反の案件は無く、監査人コメント等でも指摘事項は無かった。

【総務会】

1. 2020 年度事業計画

事業方針

日本は超高齢化社会を迎えており、ヘルスケア IT 業界においても従来の医事会計や電子カルテを中心とした企業だけでなく、健診・介護・健康等の分野で情報システム事業を展開する企業が増加している。

このような傾向を踏まえ、JAHIS においても既会員の期待に応えるとともに、新たな会員の獲得に向けた課題を検討して解決を図り、更なる会員サービスの拡充及び会員増に努める。

この方針の下、以下を施策の柱とすることで JAHIS の発展に寄与する。

事業概要

1) 会員に関する事項

永続的な運営基盤を確固たるものにする為、新規会員を増やし、退会を減らす為の施策を検討する。現行の会員サービスの課題を洗い出し、対応策を検討した上で、必要な改善を行う

2) 組織運営に関する事項

総務会が主体となって運営する各種イベントにおいて、参加者に対し最新で価値のある内容を企画・立案し、円滑なる実行を目指す。また、法改正等(診療報酬改定を除く)に伴う対応については事務局と連携し、組織運営の見直しや必要な整備を図る。

3) 法人としての事項

一般社団法人に関する法律に照らし合わせ、会員活動の基本となる規則・規程類の随時見直しを行い、継続して透明性・公平性の確保に努め、社会から一層の信頼を獲得するよう努める。

事業計画

総務会は、JAHIS を健全に発展させていく為、継続して JAHIS の会員数の増加及びステータス向上、ブランドイメージ向上を目標に掲げ活動する。

1) 会員に関する事項

新規入会の促進を目指して、以下のような施策の検討・実施により会員数を増やす。

昨年度に引き続き、12 社以上の新規入会会員の獲得を図る。

- (1) JAHIS で行う各種活動をホームページ及び各種外部メディア等で積極的に発信し、ブランドイメージを向上させることで、新規会員の入会促進を図る。更に、予算措置を講じた上で、発信方法の具体化に向けた調査・計画を立案する。
- (2) JAHIS を広く周知するとともに、会員になることのメリットを説明したパンフレットを活用した会員の勧誘活動を推進する。
- (3) 委員会参加が困難な地方会員に対して「JAHIS 参加の目的・意味」のヒヤリングを行う他、短年で退会する会員から見た JAHIS の課題を洗い出し、具体的な改善策を検討し実施する。更に、予算措置を講じた上で、課題の調査や改善策の検討を行う。

2) 組織運営に関する事項

(1) JAHIS ステータス向上の施策検討

JAHIS ホームページのアクセスを分析し、閲覧数、閲覧の内外比率、滞留時間、他の「動態」を分析することで、ブランドイメージ向上の対応策の検討に役立てる。また、広報活動を強

化し、(1)政府系委員会の参加状況公表や発言内容等の発信、(2)地方自治体や関係団体との関係に関する情報発信、(3)ホームページの「お知らせ」、「ニュース」等の発信回数
の増加、などステータス向上の為の施策を検討する。

(2) 情報発信・情報提供

賀詞交換会や JAHIS 講演会等、総務会が運営するイベントにおいて、より多くの参加者の期待に応える内容や講演を企画する。定期的に発行している会誌は印刷部数の適正化を図る。一方、JAHIS ホームページでの閲覧の案内を含め、できるだけ多くの会員に読んでいただけるように内容の充実を図り、有益な情報提供を行う。

(3) 社員総会の効率的且つ柔軟な運営

現在は書面により総会の開催案内を发出しており、早期の資料作成や開催案内の郵送に伴う作業が避けられない。出欠の回答や委任状の回収・集計でも、誤記載の確認・修正が発生する等、担当者の負担は大きい。一方、一般社団法人の関連法では、総会招集を「社員の承諾を得て、電磁的方法により通知すること」が認められており、現状の負担を軽減する手段として有望と思われる。このため JAHIS でも電磁的方法の適用に関する検討を継続して行う。

(4) 事務局業務のプロセス改革と業務分担の見直し

事務局部長(出向者)の業務を見直し、現在事務局部長が行っているルーチン業務を事務局職員(正社員)が実施するプロセスに変更するとともに、出向者が事務局以外の業務を遂行できるような体制の構築、JAHIS 内の人的リソース配分の最適化を検討する。

(5) 各種 IT システムの整備

売上高集計システムにおいて、調査項目を変更できる仕組みの追加等のリニューアルを行う。また、他の IT システムについては、各部門の要望などを踏まえるとともに情報セキュリティにも配慮しながら、老朽インフラのリプレースやシステム改修による情報基盤の整備と充実を図る。

3) 法人としての事項

法人化に対応した各種規則・規程類等を随時見直しながら、本会のより良い運営を図る。また、会員がより活発に活動できるよう事務所内の執務環境を整備する。

4) その他

(1) 表彰制度活用による会員活動の活性化支援

①JAHIS 活動の活性化、②JAHIS 活動の対外的なアピール、③委員等の活動の正当な評価、を目的とする表彰制度を積極的に推進する。過去からの表彰対象者をホームページ等で紹介する他、受賞者の活動内容が勤務先並びに業界に広く認知されるよう支援する。また、個人または JAHIS という団体が外部からも表彰されるよう、自・他推薦などの働きかけを行う。

(2) 新規会員の既存会員向け周知、及び会員増加の更なる促進

JAHIS への参加意欲を向上させるべく、新規会員を既存会員に紹介する機会を創出してゆく。また、会員による新規会員候補の紹介を促し、新規入会の一層の増加を図る。

2. 2020 年度事業の成果

1) 会員に関する事項

2020 年 3 月 31 日付け会員数は 372 社(同日付退会数を減じた会員数)であった。2020 年度の新規入会は 15 社、退会は 4 社であり、2021 年 3 月 31 日付け会員数は 383 社となった。尚、2020 年 3 月 31 日付の退会は 16 社であった。会員サービスの向上及び勧誘活動とし

て以下を実施した。

(1) JAHIS ホームページ(以下、HP)を使ったタイムリーな情報発信や会誌 66 号の Web 発刊、HP カスタム検索の更新(広告非表示化を含む)、会員による対外活動資料のアーカイブ登録等、会員サービスの拡充を図った。

(2) 新規会員獲得の為の市場調査 TF の活動を通して、委託業者を使い会員の対象となる合計 1000 社を選出し、アンケート調査票を送付した。その結果、回答して頂いた 163 社の中から 122 社に対して勧誘活動を行った。

(3) 会員意識調査 TF の活動を通して会員全体にアンケート調査を行い、合計 429 名から回答を得ることができた。この調査結果を踏まえ、2022 年度の活動に反映することとした。

2) 組織運営に関する事項

(1) JAHIS ステータス向上の施策検討

JAHIS HP 改善 TF の活動を通して、サイトのアクセスを分析し、閲覧数、閲覧の内外比率、滞留時間、他の「動態」を分析した。その結果、新規入会促進の為の改善、及び既存会員の為により使いやすい改善の検討を行った。2021 年度はこの結果も踏まえて HP の更なる改善を検討することとした。

(2) 情報発信・情報提供

COVID-19 の影響により、賀詞交換会は中止としたが、それに代わるイベントとして運営部との協業の下、「JAHIS オンライン新春講演会」を企画・実施した。イベントは 2 部構成(開会ご挨拶、講演会)にて開催し、244 名のオンライン参加者を得て成功裏に開催することができた。

(3) 社員総会の効率的且つ柔軟な運営

COVID-19 の影響により、定時社員総会は理事・監事のみ JAHIS 事務所にて出席し、それ以外の会員の代表者についてはオンラインで参加して頂くことで、効率的且つ柔軟な運営に寄与することができた。なお、総会の開催案内における出欠の回答や委任状の回収・集計について、電磁的方法の適用に関する検討は継続して行う。

(4) 事務局業務のプロセス改革と業務分担の見直し

事務局部長(出向者)が行っているルーチン業務を事務局職員(正社員)が実施するプロセスに変更することや、出向者が事務局以外の業務を遂行できるような体制の構築、JAHIS 内の人的リソース配分の最適化については継続して検討することとした。

(5) 各種 IT システムの整備

JAHIS のIT基盤の方向性を決める為、今年度は運営会議下において「情報システム検討委員会」を設立した。今後はこの委員会の体制の下、総務会として協業して整備を行うこととした。

3) 法人としての事項

規則・規程類等の見直しとして、規則 101 号 総務会規則の第3条(構成)で、総務専任部長職については機能別組織長の役職連動的取り扱いとして文言を修正した。更に規程 5005 号 JAHIS 会員の従業員に対する表彰規程では、従来の基準での表彰を「功績賞」と改名し、委員登録から3年以内の若手を表彰する為に新たに「奨励賞」を新設した。また、マイナンバーの取り扱いとして①講師謝礼、②特別委員への報酬、③公認会計士等への支払、④直接雇用者の源泉徴収などに対応する為、新たに規程 5031 号 特定個人情報取扱規程を制定した。

4) その他

(1) 表彰制度活用による会員活動の活性化支援

表彰の趣旨に鑑みて可能な限り個人を対象とした運用を図るため、昨年度に引き続き以下のルールを今年度も適用し審査を行った。

- ① 同一のアウトプットについては個人 3 名までを連名として表彰し、4 名以上はグループ表彰とする。
- ② 連名表彰は個別に表彰状、記念品を授与し、グループ表彰は代表者1名だけ表彰状、記念品を授与することとする

その結果、今年度は会員の従業員の中から個人 15 名、グループ表彰代表1名を表彰した。また幹部の功労についての該当者はいなかった。

(2) 新規会員の既存会員向け周知、及び会員増加の更なる促進

会誌 66 号の「会員紹介」のページに新規会員の中から11社の入会メッセージを掲載し、既存会員に対する紹介を行った。

【標準化推進部会】

1. 2020 年度事業計画

事業方針

AI、IoT などの技術の進歩により、健康・医療・介護分野におけるビックデータの利活用の機運が高まり、ヘルスケア ICT による連携実現が一段と重要となっている。これらを効率的・効果的に実現するためには、標準化が必要不可欠であり、以下の 4 項目を重点的に取り組む。

- 1) 行政・学会・関連団体等と連携して標準化を推進する。
- 2) 医薬品医療機器等法の改正を踏まえ、患者安全と利便性に寄与する為にヘルスソフトウェア推進協議会 (GHS) 等の関連機関と協力・連携していく。
- 3) 海外標準と日本の要件・状況との整合性を確保するために、海外標準化団体との調整や日本からの標準化推進を行う。
- 4) 標準化を担う若手人材の確保・育成を実施する。

事業概要

1) 標準化推進部会本委員会

JAHIS としての標準化推進に関わる活動の基本方針を策定する。

- (1) JAHIS 標準化施策の検討と推進
- (2) 関連省庁の事業・委員会への参画による標準化の推進
- (3) 関連各外部団体、JAHIS 内関連部門との連携による標準化の推進

2) 国内標準化委員会

JAHIS 標準類の審議、HELICS 指針投票に関わる JAHIS 見解の取りまとめ、JAHIS 標準化マップの各作業項目のフォローアップとその定期的な見直しを担い、各部会の委員会と連携して以下の計画を遂行する。

- (1) JAHIS 標準類の審議、検討
- (2) HELICS 協議会関連活動の推進
- (3) 標準化マップに基づく標準化の推進
- (4) 標準化にかかわる人材の育成

3) 国際標準化委員会

JAHIS の標準化活動の国際対応窓口として、海外の標準化団体との調整、国際標準の国内への展開、日本の標準の海外への展開等を担い、下記の業務を遂行する。

- (1) 国際標準化活動
- (2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発
- (3) 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

4) 普及推進委員会

現場営業担当者向けの各種パンフレットを発行して標準規格への理解を進めてきた。一定の成果が出ているが、まだ理解度にバラツキがある。そのため、優先的に理解していただきたい標準規格については集中的講義も必要と考え、パンフレット発行に加え、セミナーの実施によって、更なる標準化の普及推進を図る。

5) 安全性・品質企画委員会

患者安全に関する国際標準規格の策定に参画し、その動向を踏まえて、国内の規制・管理方法、および JAHIS としての対応について、関連組織・部署との連携を行う。

- (1) 患者安全に関する国際標準規格案への対応
- (2) プログラム医療機器に関する国内状況に整合した規制・管理方法、自主基準ガイドライン、自主ルール等についての提案
- (3) 自主ルールや患者安全に対応した技術文書等の策定について、必要に応じて他の部会・委員会等と連携して検討

事業計画

1) 国内標準化委員会

国内標準化委員会は JAHIS 標準類の審議、HELICS 標準投票に関わる JAHIS 見解の取りまとめ、JAHIS 標準化マップの各作業項目のフォローアップとその定期的な見直しを担っており、各部会の委員会と連携して以下の計画を遂行する。

- (1) JAHIS 標準類の審議、検討
 - ① JAHIS 各委員会から提案される標準化作業項目の審議を通じて、標準化作業項目が円滑、かつ適切に制定できるよう提言を行う。
 - ② 制定後 3 年を経過した JAHIS 標準類については改定の必要性を議論し、改定を行うべき規約については関係する部会、委員会に働きかけを行う。また、この改定のプロセスを見直すことにより、よりわかりやすい情報発信を行う。
 - ③ JAHIS 標準類審議が迅速に行われるよう JAHIS 標準類制定規程、および細則の見直しを随時行う。
 - ④ JAHIS 標準類に付与する Object ID (OID) は国内標準化委員会にて管理を行う。
- (2) HELICS 協議会関連
 - ① HELICS 審議投票に当たって各部会や標準化エキスパートの意見を集約し、JAHIS としての見解の取りまとめを行う。
- (3) 標準化マップに基づく標準化の推進
 - ① JAHIS 各委員会から提案される標準化作業項目の審議を通じて、標準化作業項目が円滑、かつ適切に制定できるよう提言を行う。
 - ② 標準化作業項目の進捗を定期的にチェックし、JAHIS が取り組む標準化作業の遂行を促す。
 - ③ 政府の ICT 戦略や国内外の動向、JAHIS 内の保健医療福祉情報基盤検討委員会等との連携を踏まえて、JAHIS として整備すべき標準類を議論し、標準化マップへの反映を行う。
 - ④ 標準化マップ見直しの実務は国内標準化委員会にて行う。
- (4) 標準化にかかわる人材の育成
 - ① 標準化に携わる要員の固定化、高年齢化が進んでいる状況を踏まえて、会員各社に対して要員の新規参加や若返りを働きかけるとともに、新規参加要員の育成を図る。

2) 国際標準化委員会

国際標準化委員会は、JAHIS の標準化活動の国際対応窓口として、下記業務を担う。

- ・海外の標準化団体との調整
- ・国際標準の国内への展開
- ・日本の標準の海外への展開

その遂行のため、下記の活動を行う。

(1) 国際標準化活動

国際標準化委員会として国際標準に対する日本の対応方針検討を行い、開催が予定されている下記の国際会議などに継続して人員を派遣することで、国際標準類制定に際し日本および業界としての意見を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進むことを阻止する。さらに、日本から有効な標準化提案、情報を発信し国際貢献することで存在感を築く。そして、海外の動向情報を早期に把握することで日本の方向性、業界の方向性および JAHIS 標準をはじめとする国内標準類に反映していく。また、上記を担える人材を継続的に育成するとともに、業界内での育成を可能とする土壌を構築する。

①ISO/TC215 関係

ISO/TC215 に関して JAHIS は WG1、WG2、JWG7 の国内事務局を分担しており、国内対策委員会に対して主査とエキスパートの推薦(学識経験者を含む)を行う。

上記を含めた JAHIS としての参加対象は WG1(アーキテクチャ、フレームワークとモデル) / WG2(システム及び医療機器の相互運用性) / WG4(セキュリティ、患者安全及びプライバシー) / JWG7(製造者側とユーザ側のヘルスソフトウェアのリスクマネジメント規格策定、ISO/TC215 と IEC/SC62A の合同作業部会)であり、参加者に対して下記会議への渡航費用等の負担を行う。

- a. ISO/TC215 総会および合同作業部会
- b. ISO/TC215 合同作業部会
- c. ISO/TC215 個別作業部会(WG1,2,4,JWG7)

②HL7 関係

HL7 に関して JAHIS が関係する分野でありかつ ISO/TC215 の作業と関連している分野において、JAHIS として以下の会議に人員を派遣し各種国際標準化活動を行う。

- a. HL7 総会
- b. HL7 作業部会

③DICOM 関係

DICOM に関して JAHIS が関係する WG13(内視鏡)、WG26(病理)および DICOM 本委員会において以下の会議に JAHIS として人員を派遣し各種国際標準化活動を行う。

- a. 本委員会
- b. WG13 作業部会
- c. WG26 作業部会

④IHE 関係

IHE に関して JAHIS がドメインスポンサーを務めている下記のドメインにおいて、事務局業務を行うとともに関連する国際会議に JAHIS として人員を派遣し活動を行う。

- a. 臨床検査・病理ドメイン
- b. 内視鏡ドメイン

⑤その他 HIMSS 等

下記のイベントに対し定点観測を継続して行う。

- a. HIMSS 2021

(2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発

JAHIS 内各種セミナー・業務報告会、HL7 セミナー、各種学会活動等への協力を通じて、引き続き国際標準の情報提供および普及推進を図る。

(3) 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

①定期的な国際標準化委員会の開催(10 回/年)を通じて各種国際標準類に関する対応の意識共有・対策検討を推進するとともに、JAHIS としての国際標準化のあり方や体制等について検討する。

②JAHIS 内各部会・委員会と連携し、わが国発の国際標準提案を推進する。

③ベッドサイドデバイス通信拡大 WG では、ISO/TC215 WG2 および、HL7 Healthcare Device

に関連した情報共有・提供並びに、各種国際標準化活動を行う。

3) 普及推進委員会

普及推進委員会では、これまで各会員の営業担当者が医療情報の標準化に対する取り組みを理解し、積極的に提案できるような普及活動を行ってきた。特に標準化関連用語のパンフレットや各種標準類の用語解説と標準化関連用語やシステムの関連性を俯瞰したオーバービューチャートを発行し一定の成果はあった。

また、各会員の営業担当者へのアンケート結果から、若年層の標準化関連用語に対する理解度が極めて低いことが顕著に示された。そのため若年層からの知識の底上げが全体の理解度向上につながると考え、営業経験5年目程度向け基礎セミナー開催の検討、熟年層と中堅層に向けた生涯教育の方策を考えてきた。

今年度は下記の活動を行う。

(1) パンフレットの定期的な最新化

標準化関連用語のフォローアップとそれに伴うオーバーフローチャートの見直し

(2) 標準化の普及推進におけるセミナーの実施

事業推進部事業企画委員会とのセミナー共同開催

生涯学習用 JAHIS 内 e-Learning の企画

(3) アンケートの実施

隔年で実施しているアンケートによる普及状況の経年変化の調査

4) 安全性・品質企画委員会

安全性・品質企画委員会では、患者安全に関する国際標準規格の策定に参画し、その動向を踏まえて、国内の規制・管理方法、および JAHIS としての対応について、関連組織・部署との連携を行う。

(1) ISO/TC215 と IEC/SC62A 合同の JWG7 において策定されている IEC 62304 Ed.2 および、IEC 80001 シリーズ、ISO 81001-1、IEC 80001-5-1、IEC 60601-4-5、ISO 82304-2 について、ISO/TC215 と JWG7 国内作業部会にて対応する。

IEC62304 Ed.2 は、スコープを Health Software としており、非規制対象を含んだライフサイクルプロセス規格として開発を進めている。

IEC 80001-1 は 2010 年に発行された標準規格であり、2015 年度から Ed.2 の検討が開始されている。こちらも従来のスコープである Medical Device に Health Software を追加・拡張する方向である。

IEC81001-1 は、Health Software と Health IT systems に関する基本原則、概念、用語を規格化しようとするものであり、IS 化を目指して 2016 年度から検討が開始された。

IEC 80001-5-1 と IEC 60601-4-5 はいずれも産業オートメーションのセキュリティ規格である IEC 62443 をヘルスケア領域に適用しようとするドイツ提案であり、規制対象の医療機器もスコープに含んでいる。国内 IEC メンバとの協調が必要とされる。

ISO 82304-2 はヘルスとウェルネスのアプリのセキュリティ規格であり、欧州 CEN 主導で開発が進められている。

以上のように、これらの規格はいずれも今後の議論が重要になる。

(2) 上記(1)の状況を把握した上で、それぞれの規格については、JAHIS 戦略企画部ヘルスソフトウェア対応委員会およびヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)と連携し、厚生労働省関係部署(医薬・生活衛生局、医政局等)、経済産業省商務情報政策局医療・福祉機器産業室と情報共有を図る。

これらの活動のなかで、国内状況に整合した規制&管理方法・自主基準ガイドライン・自主ルールについて JAHIS の考え方を提案していく。

(3) 上記(2)の方針に則り、JAHIS として適切な自主ルールや患者安全に対応した技術文書等

の策定を、必要に応じて他の部会・委員会等と連携して検討する。

2. 2020 年度事業の成果

1) JAHIS 標準化施策の検討と推進

今年度の JAHIS 標準類制定活動で制定された JAHIS 標準類は、JAHIS 標準 5 件、JAHIS 技術文書 3 件、合計 8 件であった。

標準類制定の実績をまとめた「標準化マップ」を更新し、フォローアップツールとしての運用を継続した。

また、前年度より企画を進めていた各種標準類普及推進のための会員向け JAHIS 標準化セミナーについては、COVID-19 の影響により実施時期を延期して 2021 年 3 月に実施した。

2) 関連団体との連携による推進

国内に於いては、ヘルスソフトウェア推進協議会 (GHS) の技術教育委員会に継続的に参画し、教育用コンテンツ整備等を実施した。

海外に関しては、ISO/TC215、HL7、DICOM、IHE 等の JAHIS 会員が深く関係する分野の国際会議に参画し、国際標準類制定に際し日本および業界として望ましい内容を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進まないよう意見答申を行った。

3. 委員会活動報告

1) 国内標準化委員会

(1) JAHIS 標準類の審議、検討

今年度は以下の JAHIS 標準類の制定を行った。

① JAHIS 標準

・20-001 JAHIS データ交換規約(共通編) Ver.1.2	制定 2020 年 04 月
・20-002 JAHIS 診療文書構造化記述規約共通編 Ver2.0	制定 2020 年 05 月
・20-003 JAHIS 病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.3.1	制定 2020 年 05 月
・20-004 JAHIS 病理診断レポート構造化記述規約 Ver.2.0	制定 2021 年 02 月
・20-005 JAHIS「製造業者／サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書」ガイド Ver.4.0	制定 2021 年 03 月

② JAHIS 技術文書

・20-101 JAHIS 臨床検査データ交換規約を用いた外注検査連携のための実装ガイド Ver.1.0	制定 2020 年 05 月
・20-102 JAHIS 医療情報システム患者安全に関するリスクマネジメントガイド<解説編> Ver.2.0	制定 2020 年 07 月
・20-104 JAHIS 電子処方箋実装ガイド Ver.1.2	制定 2021 年 02 月

また、以下の既存 JAHIS 技術文書に対して、一部記述の補足・見直し等を行った。

・17-103 JAHIS 臨床検査データ交換規約を用いた POCT 実装ガイド Ver.1.0a

(2) HELICS 協議会関連

本年度 HELICS 指針として採用された規格は以下となる。

これらの審査に当たっては JAHIS から審査委員を派遣している。

・HS035 医療放射線被ばく管理統合プロファイル 日本 IHE 協会

JAHIS と JIRA が共同で提案した「製造業者による医療情報セキュリティ開示書(MDS)」ガイドについては、「製造業者／サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書(MDS+SDS)」ガイ

下の改定作業が進んでいたことから、提案を取り下げ、MDS+SDS 版にて再申請することとなった。

(3) 標準化マップに基づく標準化の推進

制定済み、および作業中の標準類を整理しマップを更新した。標準化マップを活用し政策動向や各種法令改定などの大きな変化を踏まえて、標準類策定の見直し作業を行うと共に、制定後3年以上経過し、改定を行うべき規約の洗い出しと各部会への改定作業依頼に活用していく。

(4) 標準化にかかわる人材の育成

各部会推薦メンバ、標準化エキスパートの入れ替えなどにより、委員会メンバの一定の若返りをはかりつつ標準化作業に理解を持つ要員の育成を継続的に進める。

(5) その他

JAHIS 標準類の附属資料の原データを外部へ提供する場合のルールを定めることを目的として、「外部への JAHIS 標準類(附属資料)原データ提供に関するガイドライン」を策定した。チェックシートやテンプレートなど、実際に利用されることが想定される附属資料については、標準類文書本体(PDF)とは別の形式(Excel, Word 等)での提供を可能とし、その際に遵守すべき事項をガイドラインとして定めたものである。

また、JAHIS 標準類文書の質をより良いものにするため、標準類の審議前に、外部にチェック(校正・校閲)を委託することを検討し、委託候補先を選定した。2021 年度にトライアルを実施予定である。

2) 国際標準化委員会

(1) 国際標準化活動

① ISO/TC215 関係

下記 Web 会議にエキスパートが参画し、各種国際標準化活動を行った。

- a. ISO/TC215 総会および合同作業部会
- b. ISO/TC215 合同作業部会
- c. ISO/TC215 個別作業部会 (WG1,2,4,JWG7)

② HL7 関係

以下の web 会議にエキスパートが参画し、各種国際標準化活動を行った。

- a. HL7 総会
- b. HL7 作業部会

③ DICOM 関係

以下の web 会議にエキスパートが参画し、各種国際標準化活動を行った。

- a. 本委員会
- b. WG13 作業部会
- c. WG26 作業部会

④ IHE 関係

事務局業務を行うとともに関連する国際web会議にエキスパートが参画し活動を行った。

- a. 臨床検査・病理ドメイン
- b. 内視鏡ドメイン

⑤ その他 HIMSS 等

下記のイベントはコロナ禍で中止となったため今年度は活動を見送った。

- a. HIMSS 20

(2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発

- ① JAHIS 内各種セミナー・業務報告会、HL7 セミナー、各種学会活動等への協力を通じて、国際標準の情報提供および普及推進を図った。

(3) 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

- ① 定期的な国際標準化委員会の開催(10 回/年)を通じて各種国際標準類に関する対応の意

識共有・対策検討を推進するとともに、JAHIS としての国際標準化のあり方や体制等について検討した。

②JAHIS 内各部会・委員会と連携し、わが国発の国際標準提案を推進した。

③ベッドサイドデバイス通信拡大 WG では、ISO/TC215 WG2 および、HL7 Healthcare Device に関連した情報共有・提供並びに、各種国際標準化活動を行った。

3) 普及推進委員会

今期はコロナ禍ということもあり、7月より委員会の開催が再開した。

(1) パンフレットの定期的な最新化

■今年度の医療情報システム入門コース教材への反映を実施した

(2) 標準化の普及推進におけるセミナーの実施

■JAHIS 営業向け医療情報標準化セミナーを Cisco WebEX Events にて3月5日に開催した。受講者は JAHIS 会員を中心に約150名が参加し、高評価であった。

目的: 医療情報システムの標準化普及活動の一環として、医療情報システムの拡販に携わる営業部門を主なターゲットとし、標準化の理解を深め日々の営業活動においても、標準化普及に努めてもらうための人材育成。

プログラム

①医療情報標準規格ができるまで(JAHIS 普及推進委員会 岩津委員長)

②医療情報の標準化(JAHIS 普及推進委員会 田中委員)

③基調講演: 医療 ICT 関連の政策の動向について(厚生労働省 医療技術情報推進室 前田室長)

・理解度や関心度の低かった標準化分野をより理解し普及させる施策として、事業推進部事業企画委員会とセミナー共同開催を検討してきたが、COVID-19 感染状況により、当初6月に予定していたセミナーが延期となった。

・7月から委員会が再開され、内容の再検討を行った。主に検討した内容は以下の通り。対象は標準類を確実に身につけ各会員企業にて核となってもらいたい中堅営業とした開催方式については①ライブ配信②コンテンツ(期間限定公開)③コンテンツ(常時公開)の3案があったが、受講者への伝わり方、質疑応答などを考え、ライブ配信とした6月開催予定時は有料想定であったが、参加者の拡大を考慮し無料開催とした。受講時には医療情報技師ポイントが付与できるようにした。

(3) アンケートの実施

隔年で実施しているアンケートによる普及状況の経年変化の調査を予定していたが、セミナー開催を主な活動としたため、来年度に実施を延期することとした。今年度は、セミナー開催後のアンケートを実施し、セミナーによる普及活動についての意見を収集した。

4) 安全性・品質企画委員会

(1) IEC 62304 Ed.2、IEC 80001 シリーズ、ISO 81001-1、IEC 81001-5-1、ISO 82304-2 について、JAHIS 戦略企画部ヘルスソフトウェア対応委員会およびヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)、IEC SC62A/JWG3&7 及び ISO TC210/WG1 国内対策委員会と連携し、国際会議や国際投票において JAHIS の考え方を提案した。

(2) 関係する部会、委員会の協力の下、JAHIS 技術文書の改版を行い、発行した。

「JAHIS 技術文書 20-102 JAHIS 医療情報システムの患者安全に関するリスクマネジメントガイド<解説編> Ver.2.0」

【医事コンピュータ部会】

1. 2020 年度事業計画

事業方針

「未来投資戦略－Society5.0 の実現に向けた改革－」や「骨太の方針 2019」で示された各施策の実現に向けて、医療保険制度や介護保険制度改革が進む中、医事コンピュータの分野において標準化の推進、技術基盤の充実等を行い、ICT による医療・介護の構造改革の支援を目指し、以下の3項目に重点的に取り組む。

- 1) 国の ICT 戦略の中で、ICT 活用の目的を明確にしながらか関係機関と連携を取り課題解決に取り組んでいく。
- 2) 医療保険・介護保険制度改正や診療報酬・介護報酬改定等のスムーズな対応が実行できるよう、関係機関・団体との連携を強化する。
- 3) 成熟した医事コンピュータビジネスの活性化を図るために、新規市場動向や先進 ICT 適用状況等を調査し、行政等関係機関に提言を行う。また、会員のビジネス機会拡大に努めるとともに、情報発信、会員サービスの向上に努める。

事業概要

1) 国の ICT 戦略への対応

- (1) 医療保険のオンライン資格確認については、「オンライン資格確認等 WG」の活動を中心に、マイナンバーカードの健康保険証利用や被保険者番号の個人単位化に伴う「オンライン資格確認等システムの導入」を推進し、医療情報化支援基金の活用を含め、「保健医療データプラットフォーム」の 2020 年度の運用を目指す。
- (2) 電子処方箋については、運用ガイドラインの改定に注目し、「オンライン医療の普及」(オンライン診療、電子処方箋、オンライン服薬指導)を視野に課題解決に取り組むとともに、JAHIS 関連部会との連携を図りながらか関係機関・団体に意見具申を行うなど推進に向け取り組む。
- (3) 医療連携や介護事業者間の連携、医療データ利活用への医事コンピュータ情報等の活用に関し、必要な連携情報の見直し等、関係機関・団体との調整を図りながらか推進に向け取り組む。
- (4) 地域包括ケアシステムの実現、シームレスな地域医療・介護連携、在宅医療・介護における情報連携に向けて、他部会・委員会と連携を図り、必要な情報収集、検討、意見提示を行う。

2) 制度改正等への対応

- (1) 2020 年度の診療報酬改定に関しては、継続して関係機関・団体への提言・情報交換などを通し連携を強化すると共に、他部会・委員会と連携して課題、対応策を整理するなど、スムーズな切り替えができるよう、会員各社への情報展開を行う。
- (2) 電子点数表に関しては、関係機関との協議・連携を図りながらか評価、改善策検討を重ね、更なる「使い易さ」を提言するとともに、普及推進に努める。
- (3) DPC 制度の拡大、改定に積極的に関与するとともに、制度の発展に寄与するよう関係機関・団体との連携・協議を推進する。
- (4) (一財)医療保険業務研究協会の調査研究事業を受託し、電子レセプトの記録の観点から、課題の整理や提案を行う。

3) オンライン請求関連

- (1) 厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、三師会等との連携を密にし、さらなる推進に向けた取り組みを行う。

- (2) 労災レセプト電算処理システムについては、引き続き普及推進中であり、関係機関との連携を密にし、さらなる推進に向けた取り組みを行う。
- (3) 労災アフターケアレセプトの電子化については、厚生労働省と課題の整理と情報共有のための定例会を開催し、実現に向けての意見具申と会員各社への情報展開を行う。
- (4) 医療保険訪問看護のレセプト電子化実現に向け、関係機関との連携を密にし、会員各社への情報展開を行う。
- (5) 返戻・再請求レセプトのオンライン化推進、また福祉医療費請求書等の電子化推進についても、関係機関へ意見具申を行うなど推進に向け取り組む。
- (6) 支払基金業務効率化・高度化計画において、電子レセプト上でのコメント選択方式の対象拡大やコンピュータチェックに適したレセプト様式への見直し等が示されており、記録条件仕様や ASP チェック情報を収集し、関係機関との連携を密にし、会員各社への情報展開を行う。

4) 会員へのサービス関連

- (1) 診療報酬・介護報酬改定情報、医療保険・介護保険制度改正情報、地方単独医療費助成制度情報等、各種情報を関係機関と連携しタイムリーな情報提供を行う。
- (2) 医薬品、保険者番号辞書、介護関連の各種マスタ等のコンテンツの提供を行う。
- (3) 医事コンピュータ部会に関連する教育コンテンツの改版・充実、講師の派遣を行い、会員にメリットのある教育サービスの提供を行う。
- (4) 新規市場動向や新規技術動向等を調査するため、海外視察等を活用し、会員のビジネス機会拡大に努める。

事業計画

1) 医科システム委員会

2020年4月施行の診療報酬改定を受けた課題への対応、個人単位被保険者番号を含むオンライン資格確認等への対応を中心に、医科システムに関連する制度改正へ向けて、関係機関と協力して早期に課題を検討し情報共有等を図る。また、検討中の電子処方箋等へ向けて情報を収集して各種課題を整理し、委員会内・外で共有を図る。具体的には、厚生労働省・社会保険診療報酬支払基金本部・国民健康保険中央会・日本医師会をはじめとする関係機関・団体と、各種課題を共有しタイムリーにフォローアップする。また、電子点数表については、2022年4月診療報酬改定へ向けて要望事項をフォローし、課題を共有する。

(1) 医科改正分科会

中央社会保険医療協議会、社会保障審議会での議論の動向を中心に情報収集の上、各論点の咀嚼・疑義の取りまとめ・関係機関への課題提起・委員会へ展開する論点の整理を行う。

(2) 医科標準化分科会

「成長戦略実行計画(2019年(令和元年)6月2日)」、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(2019年(令和元年)6月14日)」等に基づく各種施策を情報収集の上、関連する部会と論点を共有し委員会へ展開する。特に「オンライン資格確認等への対応」「電子処方箋の実現に向けた取り組み」「電子版お薬手帳の普及に向けた取り組み」「医療連携や医療データ利活用へのレセコン情報等の活用」に関し適宜議論し、標準化推進のための課題を整理する。

また、引き続き医事コンピュータ部会内・外で横断的対応を必要とする事案について、臨機応変に対応する。

(3) 電子点数表分科会

2020年4月診療報酬改定を踏まえて2022年4月の診療報酬改定へ向けた要望および

課題を整理し関係機関へ意見具申する。本件に関し引き続きマスタ委員会と協力して利活用方法を検討、また課題を共有することにより、電子点数表の普及促進に努める。

(4) オンライン資格確認等 WG

2019 年度中及びそれ以降に順次公表される予定の各種技術情報や医療情報化支援基金による補助金の交付条件などの内容を咀嚼し、引き続き関係機関と密に情報交換しつつ JAHIS 内関係者との情報の共有を推進する。

(5) 委員会運営

医療制度や診療報酬、地方単独医療費助成制度等について、改正・改定内容や課題を委員会内・外で共有し、また関係機関・団体と連携してタイムリーに会員へ情報提供を行う。

2) 歯科システム委員会

2020 年度診療報酬改定への対応、2021 年 3 月から開始予定のオンライン資格確認等システムへの準備を行う。

さらに 2019 年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2019(骨太方針 2019)」で示された、歯科健診や医科歯科連携への対応、国の ICT 戦略の施策について検討を行い、会員へわかりやすい情報提供に努める。

(1) 歯科電子レセ分科会

2020 年度診療報酬改定とオンライン資格確認等システムの開始に向けた対応について、厚生労働省、日本歯科医師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会と連携し、基本マスタ、歯科電子点数表等の電子レセプト関連の情報やオンライン資格確認等システムの情報についても委員会で共有を行う。

(2) 歯科改正分科会

2020 年度診療報酬改定において関係機関との意見交換を行い、会員へ正確な情報が出るよう活動する。

(3) 版下販売分科会

2020 年度診療報酬改定と歯科用貴金属価格の随時改定の際に、手書き用レセプトの版下を作成し全国の歯科医師会並びに会員各社に販売する。

(4) 歯科標準化分科会

MEDIS-DC「歯科分野の標準化委員会 WG」と厚生労働省委託事業「歯科情報の新たな利活用に係る実証事業」の検証委員会に委員を派遣し、歯科情報の標準化活動に協力する。

また、オンライン資格確認等システムへの対応、電子カルテの普及に関する標準化情報についても、他の委員会等とも連携し情報提供を行う。

(5) 関係機関との連携

厚生労働省、日本歯科医師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会との連携を進め、意見要望を伝えると共に協力体制の構築に努める。

(6) 委員会運営

月例の委員会において、改定・行政動向などについての情報提供を行う。
併せて分科会活動についても会員の参加と協力を促すよう活動する。

3) 調剤システム委員会

厚生労働省、日本薬剤師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会との

関係を密にとり、2020年4月の診療報酬改定、レセプト様式の見直しへの対応を継続して行う。電子処方箋については、本格運用に向け、運用ガイドラインの改版など行政動向に注意しながら、策定した技術文書「JAHIS 電子処方箋実装ガイド」について継続的にフォローしていく。

さらに、医療保険のオンライン資格確認や労災アフターケアレセプトの電子化、医療連携・医療データ利活用へのレセコン情報等の活用などの国の施策についても動向に注目し、関係案件に関する検討を行っていく。これらの活動について、会員へのタイムリーな情報展開が図れるように取り組む。

(1) 調剤改正分科会

改正情報においては、診療報酬改定・薬価改定・医療制度改正について、社会保障審議会や中央社会保険医療協議会の動向に引き続き注意しながら、情報の収集、関係機関への疑義照会、調剤システム委員会会員へのタイムリーな情報提供を行っていく。

(2) 調剤標準化分科会

電子処方箋について、本格運用に向け、運用ガイドラインの改版など行政動向に注意しながら、策定した技術文書「JAHIS 電子処方箋実装ガイド」ならびに「院外処方箋2次元シンボル記録条件規約」について改版作業など継続的にフォローし、会員への情報展開を行っていく。

(3) 委員会運営

診療報酬改定や地方単独事業情報等の改定情報や標準化活動の状況など、関係機関と連携し、タイムリーに会員への情報提供を行う。

4) 介護システム委員会

(1) 2020年度、及び2021年度改正、報酬改定等の動向に対する活動

① 2020年度、及び2021年度の改正、報酬改定に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金本部等の関係機関と連携、協力を図りながら、タイムリーな情報の入手や、インタフェース検討、疑義照会、改定対応テスト作業の準備などを実施する。

② 医療保険訪問看護の診療報酬請求の電子化に向けた厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部等の関係機関の調査事業、ヒアリングなどにおいて、関係委員会と連携し活動を支援する。

③ 会員への積極的な情報発信

他委員会との連携、関係機関からの情報、社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会などの審議会の傍聴報告等を、医事コン・レポート、メーリングリスト、及び委員会活動を通じて会員へ迅速かつ確実に情報提供する。

(2) 「未来投資戦略－Society5.0の実現に向けた改革－」、「骨太の方針2019」等、国のICT戦略への対応、地域包括ケアシステムの実現、シームレスな地域医療・介護連携、在宅医療・介護における情報連携の推進などに加えてIoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどの新たな技術分野を活用することで、より効率的、効果的な推進が求められている。保健福祉システム部会、医療システム部会の担当組織と密接に連携を図り、必要な情報収集、検討、関係機関へ意見提示を行う。

① 医療介護連携、情報連携の標準化など

地域医療システム委員会の医療介護連携WG、地域医療連携診療文書標準化WGと連携

② 介護の情報化普及・促進

福祉システム委員会の介護事業者連携WGと連携

③ 科学的裏付けに基づく介護の推進(VISIT、CHASEなどのビッグデータ構築など)

保健福祉システム部会、医療システム部会の担当組織と連携

(3) 介護分野の教育コースの企画検討

アンケート結果を参考に、テキストの改版、改良を継続すると共に、受講対象者のニーズに応え、更なるコンテンツの拡充を検討する。

(4) 介護給付費単位数表標準マスタの購入推進

国民健康保険中央会が提供する「介護給付費単位数表標準マスタ」は介護報酬請求の標準化の基盤である。医療保険制度のもと推進されている「レセプト電算処理システム」の「基本マスタ」と同様に会員サービス向上のため、継続的なメンテナンスならびにマスタの普及、促進を働きかける。

5) マスタ委員会

(1) 基本マスタの課題整理・検討

- ① 社会保険診療報酬支払基金本部や国民健康保険中央会との定例会を継続し、基本マスタ全般及び電子点数表に対する課題の整理と提言を行う。
- ② 電子点数表の利活用方法の検討を医科システム委員会、歯科システム委員会と協力して取り組む。
- ③ レセコンで取扱い易い各種マスタの実現に向け、他委員会と協力して課題整理・検討を今後も継続して行い、関係機関へ提言を行う。
 - ・ 選択式コメントについては、今後も新設、変更が見込まれる。医療機関での運用方法や、コメント関連テーブルの記載内容について継続検討を行う。
 - ・ 2020年4月診療報酬改定以降も継続して各種マスタの課題整理・検討を行う。

(2) 医薬品マスタ、変換テーブルの継続保守と普及

- ① 医薬品マスタ、変換テーブルの継続的保守の実施
- ② 会員拡大の検討および実施。

(3) 保険者番号辞書の継続保守と普及

- ① 保険者番号辞書の継続的保守の実施
- ② 会員拡大の検討および実施。

(4) 会員への早期情報提供など

基本マスタ、一般名処方マスタ、医薬品マスタ、労災マスタ等の新設、変更情報を早期に入手し、また、各種の定例会に参加して情報収集を行い、タイムリーに会員へ情報提供する。

6) 電子レセプト委員会

(1) 2020年度診療報酬改定への継続対応、オンライン資格確認への対応

- ① 新規レコード、新規項目追加を伴う記録条件仕様の変更が行われる場合は、接続試験実施前にサンプルデータでの記録イメージの確認を実施し、情報展開を行う。
- ② 早期に情報を展開できるよう関係機関への働きかけを継続する。

(2) 労災電子レセプトの普及促進

- ① 厚生労働省ホームページへのマスタ、記録条件仕様の公表、FAQの充実など環境整備が行われているが、関係機関との定例会を通じて、会員各社が労災電子レセプト請求への対応について、より対応しやすい環境を整えるため意見具申を行う。
- ② 2020年度診療報酬改定への継続対応として、マスタ、記録条件仕様について、対応漏れが無いように会員への情報展開を行う。新たに労災特有の記録方法が追加となる場

合は、記録イメージの確認を行い、会員に情報展開を行う。

- ③ 労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業(導入支援金を含む)が 2020 年度も継続される場合は、厚生労働省のホームページ等の内容を会員にタイムリーに情報展開する。
- ④ 労災アフターケアレセプトの電子化への対応として、関係機関と定期的に打合せを実施し、会員に情報展開する。

(3) 電子レセプト情報の活用等の検討

「診療報酬に関するデータの利活用の推進に係る取組」や「レセプト様式や診療報酬コード体系の抜本的な見直し」、NDB、介護 DB、DPC データベースの連結解析等に伴う対応として、以下の対応を行う。

- ① 利活用の推進策の1つとされている電子レセプトへの患者住所の郵便番号の記録追加については継続的にフォローを行い、新たな課題が発生した場合は関係機関に意見具申を行うとともに会員に情報展開を行う。フリガナ(氏名)についても新たな課題が発生した場合は関係機関に意見具申を行うとともに会員に情報展開を行う。
- ② コンピュータチェックに適したレセプト形式について、会員各社が計画的に作業を行い、混乱なく対応できるように情報収集、情報展開を行うとともに課題を整理、意見具申を行う。
- ③ レセプトデータ等の活用状況もウォッチし課題を整理する。

(4) 訪問看護レセプトの電子化への対応

訪問看護レセプトの電子請求開始に向け、介護システム委員会に対して継続フォローを行う。

(5) 関係機関との連携強化

関連委員会と協力しながら関係機関との定例会を継続し、オンライン請求の環境整備等を始めとした業界の意見要望を伝え改善点の検討を行う。

オンラインによる返戻再請求について、仕組みはあるものの実際にはあまり進んでいない状況の中、課題を整理し、対応の検討を行う。

(6) 医療保険業務研究協会・受託事業(調査研究事業)への参画

電子レセプトの記録の観点から、調査研究事業に参画し、課題整理、提案を行う。

7) DPC 委員会

2018 年度診療報酬改定に係る答申書附帯意見に、「2. データに基づくアウトカム評価の推進の観点から、より適切な評価に資するデータ提出項目の追加やデータ提出を要件化する対象病棟の拡大について引き続き検討すること」とあり、厚生労働省は、「DPC 調査データ」「レセプトデータ」を活用した診療内容の分析に更なる期待を寄せている。

DPC 委員会では、提出データの質向上・DPC コーディングの精緻化を最重要課題として、関係機関・会員との情報共有を一層推進して委員会活動を進める。

(1) 「2020 年度診療報酬改定」への継続対応

2020 年度診療報酬改定による課題に対しては、最優先で対応する。

(2) 「DPC 導入の影響評価に係る調査」におけるデータの質の向上

医療機関が適切なデータを確実に提出することができるよう、制度改定の情報をいち早く入手し、厚生労働省、DPC 調査事務局と仕様調整して会員に早期情報伝達ができるように取り組む。また、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会とも検討の場を設けて、レセプト電算処理システムとの乖離が発生しないよう仕様調整を行う。

(3)DPC 制度発展に寄与する活動推進

現行制度の問題点、疑義事項などを整理し、厚生労働省に意見具申することで、DPC 制度の発展に貢献する。

2. 2020 年度事業の成果

1) 国の ICT 戦略への対応

- (1) 歯科分野の標準化推進について、「MEDIS-DC 歯科分野の標準化委員会」及び「歯科情報の新たな利活用推進事業」の検証委員会に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (2) 日本薬剤師会の「電子お薬手帳協議会」に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (3) 厚生労働省医薬・生活衛生局の「電子版お薬手帳の適切な推進に向けた調査検討会」に医事コンピュータ部会の代表として構成員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (4) 厚生労働省老健局の「介護記録法の標準化に向けた調査研究事業」の検討会に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (5) 厚生労働省保険局の「訪問看護療養費のレセプト電子化に関する調査研究等一式」の検討会議に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (6) 厚生労働省老健局の「介護現場(在宅系・医療系サービス分)における持続的な生産性向上の取組を支援する調査研究事業一式」の検討会議に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (7) 厚生労働省老健局の「介護事業所における ICT を通じた情報連携に関する調査研究事業一式」の検討会に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (8) 厚生労働省老健局の「介護分野の生産性向上に向けた ICT の更なる活用に関する調査研究」の検討委員会に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (9) 厚生労働省老健局の「情報公表システムを活用した介護現場における文書負担軽減に関する調査研究事業」の検討委員会に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (10) 厚生労働省老健局の「介護事業者における勤務管理システム等の整合化・標準化に係る調査研究」の検討委員会に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (11) 医療保険のオンライン資格確認については、2019 年 5 月に「オンライン資格確認等 WG」を立ち上げ、2021 年 3 月稼働に向けて、厚生労働省保険局医療介護連携政策課保険データ企画室や社会保険診療報酬支払基金オンライン資格確認等システム開発準備室等と、打合せ(対面、Web)、メールベースの質疑応答等を随時実施した。
また、新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」と表記)下における感染拡大防止を考慮し、Web にて JAHIS 会員向けの説明会を開催することとし、7 月 20 日に保険データ企画室長の山田章平氏を招いた説明会、9 月 17 日にオンライン資格確認等システム開発準備室と共同で顔認証付きカードリーダー 3 社合同デモを実施した。

2) 制度改正等への対応

- (1) 2020 年度診療報酬改定、2021 年度介護報酬改定に関して、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会からの情報収集、及び意見具申を実施した。
- (2) COVID-19 に係る診療報酬点数及び医事コンピュータ分野への影響度に関して、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部からの情報収集、及び意見具申を実施した。
- (3) 社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会と、課題整理及び情報共有を目的として定例会を開催した。

- (4) 一部の地方単独医療費助成制度の施行に際し、該当の自治体、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金本部と適宜連携をとり、会員各社への情報展開を行いスムーズな導入に向けて活動した。
- (5) DPC 制度については、中央社会保険医療協議会診療報酬調査専門組織入院医療等の調査・評価分科会の動向を鑑み、導入影響度調査への対応など会員各社への情報展開を行った。
- (6) (一財)医療保険業務研究協会から、「令和2年4月診療報酬改定の実態調査による施策実施状況と評価およびその考察」のテーマで調査研究事業を受託し、報告書の作成を行って、2021年3月に提出した。

3) オンライン請求関連

- (1) 労災レセプト電算処理システムについては、厚生労働省と課題の整理と情報共有のための定例会を開催し、会員各社がスムーズに本請求が開始できるよう情報展開を行った。また、「労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業、普及促進活動検証委員会」への委員派遣を行い、普及に向けての意見具申と会員各社への情報展開を行った。
- (2) 労災アフターケアレセプトの電子化については、厚生労働省と課題の整理と情報共有のための定例会を開催し、2021年3月からの電子化に向けての意見具申と会員各社への情報展開を行った。
- (3) 2020年度診療報酬改定やオンライン資格確認に関し、記録条件仕様やASPチェックに関する情報を収集し、会員各社への情報展開を行った。
- (4) 厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金本部と返戻再請求レセプトのオンライン化に向けた打合せを行い、現場の運用・課題等を共有した。

4) 会員へのサービス関連

- (1) 事業推進部主催の教育事業(Web開催)に参画し、医療情報システム入門コースのテキスト(説明動画)作成、及び講師の派遣を実施した。
- (2) 医薬品マスタ、保険者番号辞書、介護マスタの提供と普及促進を行った。医薬品マスタは35回、保険者番号辞書は4回、介護マスタはテストデータ14回、正式版1回を提供した。
- (3) 診療報酬改定情報、介護報酬改定情報、医療保険制度改正情報、介護保険制度改正情報、地方単独医療費助成制度情報、医薬品告示情報等、各種情報をタイムリーに医事コン・リポートにて会員に提供した。提供回数は301回。
- (4) 海外オンラインセミナーをJAHISとして初開催し、ドイツ連邦保健省よりライブ配信を行った。テーマは「With コロナにおけるドイツの医療保障制度・医療ICT化の現状と将来展望」とし、医療政策、医療ICT化の現状と展望(電子処方箋、テレヘルス)、EHRとPHRの現状と展望(GDPRと利活用の関係性)等について、Mr Niklas Klamer(ドイツ連邦保健省 Senior Policy Advisor)より講演いただいた。
ドイツにおける電子健康カード(eGK)の導入、オンライン資格確認、電子処方箋、オンライン診療の普及状況等の最新情報を参加者と共有した。

3. 委員会活動報告

1) 医科システム委員会

(1) 委員会活動

1回/月の頻度で委員会を定期開催し、下記を中心に情報発信ならびに議論を行った。なお、COVID-19の影響により2020年3月度から6月度の委員会は休会とした。

①分科会活動状況報告

医科改正分科会、医科標準化分科会、電子点数表分科会、オンライン資格確認等WGの活動を委員会活動の基盤として各種論点を整理して紹介の上、課題を中心に議論した。

②地方単独医療費助成制度(地単)情報の整理と発信

会員より提供いただいた地方単独医療費助成制度情報、その他事務局経由で入手した情報をメーリングリストにて発信することにより、歯科システム委員会・調剤システム委員会・介護システム委員会と共に情報を共有した。

③厚生労働省通知、パブリックコメント募集情報の発信

厚生労働省他から発行される省令、通知、公募、パブリックコメントなどの情報を整理し発信した。

④業界動向発信

各種メディアで報道されている最新トピックを採り上げ、業界の動向として共有した。

(2)分科会の活動報告

①医科改正分科会

厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、日本医師会と良好な関係を維持し、中央社会保険医療協議会や社会保障審議会を中心とした検討会での議論の論点、関連法改正、診療報酬改定を中心とした内容の整理、展開、疑義の集約、各種情報発信を行った。

<2020年度の主な論点>

- ・2020年度診療報酬改定に伴う疑義の収集及びレセプトの記載(記録)
- ・肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業の見直し
- ・COVID-19に関する検査の保険適用に伴う請求
- ・中央社会保険医療協議会の議題
- ・社会保障審議会医療保険部会の議題

②医科標準化分科会

JAHIS 内他委員会や部会と連携して検討する事項を中心に、情報を整理展開した。

○オンライン資格確認

2021年3月よりスタートする予定のオンライン資格確認に関し、オンライン資格確認等WGと協働して課題を整理した。

○電子処方箋

電子処方箋実装ガイド策定TFへ参画し、電子処方箋の運用ガイドラインの一部改正に伴い実装ガイド(医療機関編)を見直した。見直し内容は実装ガイド(医療機関編)へ反映され電子処方箋実装ガイド(Ver.1.2)として、2021年2月に公表した。

③電子点数表分科会

電子点数表に関する動向を報告し、委員各位の利活用を推進した。

また、2020年度診療報酬改定を踏まえ、2022年度診療報酬改定へ向けた要望及び課題について医科改正分科会とも協力し、取り纏めを行い、関係機関へ意見具申を行った。

④オンライン資格確認等WG

2021年3月よりスタートするオンライン資格確認に対し医事コンピュータ部会内外を含むJAHIS内意見を集約し、厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金本部(オンライン資格確認等システム開発準備室)等の関係機関と密な情報交換を実施するとともに、他部会とも連携を取り、関係機関から相談を受けた案件について議論を重ねた。また関係機関との打合せにも積極的に参加し、医療情報システムの開発に携わるベンダーの立場から意見具申を行った。また、こうした活動を通じて入手した情報を整理し、JAHIS内に適宜共有した。

3)その他活動

2020年8月27日~28日、9月3日~4日にCOVID-19の影響によりWeb形式で開催となった医療情報システム入門コースのテキスト作成および講師派遣を行った。

2)歯科システム委員会

(1)歯科レセプト電算処理システムの充実(歯科電子レセ分科会)

歯科電子レセプト請求のさらなる充実を目指す為、審査支払機関や他委員会との連携を図り、今年度の診療報酬改定で変更となった歯科診療行為マスタの更新内容、選択式コメントコードの対応方法、レセプト電算処理に係る疑義照会回答の共有についてメーリングリストを活用し迅速な情報提供を実施。

(2) 2020 年度診療報酬改定情報への対応(歯科改正分科会)

厚生労働省、審査支払機関との意見交換に基づく改定関連情報や疑義照会回答、他委員会との連携によって得た地方単独医療費助成制度情報について、メーリングリストを活用し迅速な情報提供を実施。

(3) 歯科用貴金属価格の随時改定への対応(版下販売分科会)

4 月診療報酬改定の際と 7 月及び 10 月の歯科用貴金属価格の随時改定に対応するレセプト様式の版下を作成し、会員各社と全国の歯科医師会等の団体へ販売。

(4) 標準化への対応(歯科標準化分科会)

歯科分野において適正な情報提供の推進と医療情報の標準化の整備及び普及に向けた活動を行う MEDIS-DC の「歯科分野の標準化委員会」と厚生労働省委託事業である「歯科情報の新たな利活用推進事業」の検証委員会へそれぞれ委員を派遣。

(5) 関係機関との連携

厚生労働省、日本歯科医師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会からの問い合わせや技術的な相談・質問について都度対応し、協力体制の構築に努めると共に、疑義照会情報の共有については連携して対応し会員に正確な情報を伝えた。

(6) 委員会運営

議事録作成、疑義照会、改定関連、電子レセプト関連、それぞれ担当を割り振り会員各社へ正確な情報を迅速に提供するよう活動した。

COVID-19 の影響で 3 月から 6 月まで委員会は未開催としたので、代わりにメーリングリストや会員専用共有フォルダでの情報提供で補った。

7 月からはオンラインで委員会を開催中。

3) 調剤システム委員会

(1) 調剤改正分科会

2020 年度診療報酬改定において、厚生労働省、日本薬剤師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会との打合せ開催や情報共有、疑義事項の取り纏め・照会を行い、会員会社への情報提供を行った。

2021 年度介護報酬改定においては、国の議論の状況や公表資料を注視し、介護システム委員会の協力の下、疑義事項の取り纏め・照会を行う予定である。

(2) 調剤標準化分科会

2020 年 4 月に「電子処方箋の運用ガイドライン」が改正され第2版として公表されたことに伴い、技術文書「JAHIS 電子処方箋実装ガイド Ver.1.1」について、電子処方せん実装ガイド TF として改版作業(主に薬局編を担当)を行い、Ver.1.2 として 2021 年 2 月に公表した。

(3) 委員会運営

調剤標準化分科会での検討結果や決定事項、社会保険診療報酬支払基金本部や国民健康保険中央会との定例会による議論の結果や労災レセプト電算処理システム関連について、タイムリーな情報提供を行うことができた。また、地方単独医療費助成制度改正においてはメーリングリストによる情報展開を行い、2020 年度診療報酬改定については調剤改正分科会を中心に活動し、入手した情報や疑義照会で得られた回答について、COVID-

19 の感染拡大防止を考慮して、メーリングリストや Web 開催した調剤システム委員会でタイムリーな情報提供を行った。

(4) その他

① オンライン資格確認への対応

オンライン資格確認等 WG に引き続き参画し、厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金本部(オンライン資格確認等システム開発準備室)等と運用開始に向けての検討や意見具申を行った。また、薬剤情報の PHR 事業者への連携の仕組みについても社会保険診療報酬支払基金本部等に対して意見具申を行った。

② 労災レセプト電算処理システムへの対応

引き続き厚生労働省から得られた情報や 2020 年度診療報酬改定に伴う記録条件仕様等の変更に関して会員にタイムリーに情報提供を行った。特に継続して実施されている普及促進事業(導入支援金)の効果もあり、医療機関 ID 登録数や請求機関数については順調に増加している。

(医療機関 ID 登録数:15,424、請求機関数:7,975、普及率:約 33.5%)

また、労災アフターケアの電子化については、厚生労働省と課題の整理や情報提供のための定例会を開催し、実現に向けての意見具申と会員各社への記録条件仕様等の情報展開を行い、2020 年 11 月より妥当性確認試験を実施した。

③ 電子版お薬手帳への対応

厚生労働省 医療情報化等推進事業「電子版お薬手帳の適切な推進に向けた調査検討会」に委員を派遣し、患者がより安全で有効な薬物治療を受けるための電子版お薬手帳の更なる充実に向けて、検討会での議論や意見具申を行った。

4) 介護システム委員会

(1) 科学的介護の推進、2021 年度改正、報酬改定等の動向に対する活動

① 5 月から開始された CHASE 情報の収集事業、及び 2021 年度の改正、報酬改定に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会、CHASE 管理会社等の関係機関と連携、協力を図りながら、タイムリーな情報の入手や、インタフェース検討、疑義照会などを実施した。

② 会員への積極的な情報発信

他委員会との連携、関係機関からの情報、社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会などの審議会報告、介護保険最新情報等を、医事コン・リポート、メーリングリスト、及び委員会活動を通じて会員へ迅速かつ確実に情報提供した。

③ 介護分野の ICT の普及、推進に向けた活動について

厚生労働省老健局が推進している「居宅介護支援事業所と訪問介護などのサービス提供事業所間における情報連携の標準仕様」について、会員ベンダーのシステム実装と介護現場への普及に向けて、厚生労働省老健局の「介護事業所における ICT を通じた情報連携に関する調査研究事業」「介護分野の生産性向上に向けた ICT の更なる活用に関する調査研究事業」に委員会幹部が検討委員として参画し活動を実施した。JAHIS 内の対応として、今後の普及に際しての標準仕様上の課題検討を目的に「介護ケアプラン連携 WG」を立ち上げた。また、ICT 等の利活用による介護現場の事務負担軽減を目的とした厚生労働省老健局の「情報公表システムを活用した介護現場における文書負担軽減に関する調査研究事業」「介護記録法の標準化に向けた調査研究事業」、「介護現場(在宅系・医療系サービス分)における持続的な生産性向上の取組を支援する調査研究事業」「介護事業者における勤務管理システム等の整合化・標準化に係る調査研究事業」へ委員会幹部が検討委員、オブザーバとして参画し活動を実施した。

④ 医療保険訪問看護の診療報酬請求の電子化に向けた厚生労働省、社会保険診療報

酬支払基金本部等の関係機関の調査事業、ヒアリングなどにおいて、関係委員会と連携し活動した(調査研究等関係者検討会に石川副委員長、高橋副委員長、西口電子レセプト委員長がオブザーバとして参画した)。

(2)「未来投資戦略 2018—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—」、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」等国の ICT 戦略への対応

地域包括ケアシステムの実現、シームレスな地域医療・介護連携、在宅医療・介護における情報連携の推進などに向けて、他部会、委員会の担当 WG と密接に連携を図り、必要な情報収集、検討、関係機関へ意見提示を行った。

①医療介護連携、情報連携の標準化など

地域医療システム委員会の医療介護連携 WG と連携し推進した。

②介護の情報化普及・促進

福祉システム委員会の介護事業者連携 WG と連携し推進した。

③科学的裏付けに基づく介護の推進(LIFE(VISIT 及び CHASE)ビッグデータ事業など)

医療システム部会のリハビリ計画検討 WG と連携し推進した。

(3)介護給付費単位数表標準マスタの購入推進

国民健康保険中央会が提供する「介護給付費単位数表標準マスタ」は介護報酬請求の標準化の基盤である。医療保険制度のもと推進されている「レセプト電算処理システム」の「基本マスタ」と同様に会員サービス向上のため、継続的なメンテナンスならびにマスタの普及、促進を働きかけた。会員数 35 社(2021 年 3 月末現在)

5)マスタ委員会

(1)基本マスターの課題整理・検討

①定例会の継続開催と情報展開

2020 年度診療報酬改定、COVID-19 等の対応に係る基本マスター、コメント関連テーブル等の提供内容についての疑義を取り纏め、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会と課題整理、情報共有のための定例会を毎月開催し、検討・調整した結果を早期に会員に展開することで、医療機関、会員の運用に混乱が生じないようにした。

②電子点数表の利活用

医科システム委員会(電子点数表分科会)、歯科システム委員会と連携し、2020 年度診療報酬改定、COVID-19 等の対応に係る電子点数表の設定内容についての疑義を取り纏め、社会保険診療報酬支払基金本部と調整した結果を会員に提供した。(疑義項目 23 件)

③レセコンで取扱い易い各種マスタの検討

JAHIS 関係委員会と協力し、記録方法の検討や対策案を取り纏めて社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会と調整を実施し、会員へ早期に情報展開を行い円滑に移行ができるように努めた。

・選択式コメントの見直しに伴うコメントマスター、コメント関連テーブルの新設、変更対応。

・2022 年度診療報酬改定へ向けて提供される各種マスタに対する事前検討。

(2)医薬品マスタ、変換テーブルの継続保守と普及

会員からの問合せ対応、官報告示等による新規医薬品、経過措置についてマスタ提供をタイムリーに行った。

① 今期の提供状況

・2021 年 3 月 31 日現在:総計 35 回

(新薬告示品目:7 回、追加非告示品目:6、経過措置品目:6 回、

後発品告示品目:2 回、YJ 変換テーブル:12 回、削除品目:2 回)

- ②委員会を通して更新情報等を紹介し、有用性をPRし会員拡大を推進した。
会員数43社(2021年3月末現在)

(3)保険者番号辞書の継続保守と普及

本年度も安定的提供を目指しメンテナンス作業を継続実施した。

①今期メンテナンスの実施(年4回全国版提供)

- ・2020年 4月27日 (4月速報版)
- ・2020年 5月29日 (4月確定版)
- ・2020年 10月27日 (定期)
- ・2021年 1月29日 (定期)

- ②変更情報を毎月月末に提供した。

③仕様書の改定

保険者番号辞書仕様書の改定を以下の通り行った。

- 仕様書(第20版)平成31年1月1日
- 仕様書(第21版)令和2年4月1日
- 仕様書(第22版)令和2年5月1日

- ④委員会を通して更新情報等を紹介し、有用性をPRし会員拡大を推進した。
会員数39社(2021年3月末現在)

(4)会員への早期情報提供など

- ①マスタ委員会、メーリングリストを通して、基本マスタ関連の告示・通知および中央社会保険医療協議会における承認医薬品、臨床検査情報の案内、電子点数表に関する情報提供を行った。
- ②電子レセプト委員会が主催する、電子レセプト、労災レセプトに関する定例会に出席し、必要な情報を収集し提供を行った。

6)電子レセプト委員会

COVID-19の感染防止対策として、JAHIS会議室での委員会開催を見送ることになったため、共有フォルダ、委員会MLを活用して情報展開を行った。2020年4月診療分レセプトの請求に間に合うように、関係機関への働きかけを継続し、電子レセプト委員会MLで情報展開を行った。2020年7月からは委員会MLによる情報展開を継続し、WebEXによるオンライン会議で委員会開催も再開した。

(1)2020年度診療報酬改定への継続対応、オンライン資格確認への対応

- ①新規レコード、記録形式の変更を伴う記録条件仕様の変更等が行われた。
- ・新規レコード(資格確認レコード、窓口負担額レコード、受診日等レコード)追加
 - ・年月、年月日の記録形式を和暦から西暦に変更
 - ・選択式コメントの記録対象の拡大、新たなコメントパターンの追加
- 改定に対応した接続試験開始前にサンプルデータでの記録イメージの確認を実施し、情報展開を行った。
- ②2020年10月診療分以降、選択式コメントコードによる記録を行うこととなったため、10月、11月の電子レセプト委員会で審査支払機関から選択式コメントの記録状況、注意点を説明いただき、補足説明を行った。
- ③オンライン資格確認への対応として新規追加されるレコードについて確認すべきこと、審査支払機関から医療機関に通知されるとされている「振替・分割が行われた旨」について確認すべきポイントを整理し、審査支払機関に早期に情報が公開されるように働き

かけを行った。

(2) 労災電子レセプトの普及促進

- ① 厚生労働省ホームページへのマスタ、記録条件仕様の公表、FAQ の充実など環境整備が行われているが、関係機関との定例会を通じて、会員各社が労災電子レセプト請求への対応について、より対応しやすい環境を整えるため意見具申を行った。
- ② 2020 年度診療報酬改定への継続対応として、マスタ、記録条件仕様について、対応漏れが無いように会員への情報展開を行った。新たに労災特有の記録方法が追加となる場合は、記録イメージの確認を行い、会員に情報展開を行う予定としていたが、労災特有の記録方法の追加は行われなかった。
- ③ 労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業(導入支援金を含む)が 2020 年度も継続され、厚生労働省のホームページ等の内容を会員に情報展開した。
- ④ 労災アフターケアレセプトの電子化への対応として、関係機関と定期的に打合せを実施し、会員に情報展開を行った。JAHIS として、妥当性確認試験のとりまとめを行い、試験結果を会員に展開した。

(3) 電子レセプト情報の活用等の検討

「診療報酬に関するデータの利活用の推進に係る取組」や「レセプト様式や診療報酬コード体系の抜本的な見直し」、NDB、介護 DB、DPC データベースの連結解析等に伴う対応として、以下の対応を行った。

- ① 利活用の推進策の1つとされている電子レセプトへの患者住所の郵便番号の記録追加、フリガナ(氏名)について、2020 年度診療報酬改定で記録条件仕様の変更が行われなかったが、継続してフォローを行った。
- ② コンピュータチェックに適したレセプト形式、レセプトデータ等の活用について、ウォッチ、情報収集を行った。審査支払機能の在り方に関する検討会における議論の状況をウォッチし、会員に情報共有を行った。

(4) 訪問看護レセプトの電子化への対応

訪問看護レセプトの電子請求開始に向け、「訪問看護療養費のレセプト電子化に関する調査研究等一式」の検討会議にオブザーバ参加し、課題や提案事項を整理して伝えた。

(5) 関係機関との連携強化

診療報酬改定、COVID-19 への対応として、定例会の開催を中止していたが、関連委員会と協力しながら 2020 年 12 月より定例会の開催を再開した。一足先に再開されたマスタ定例会にも参画し、選択式コメントの記録を中心に現状の課題を伝え、改善点の検討を行った。

オンラインによる返戻再請求について、仕組みはあるものの実際にはあまり進んでいない状況の中、関係機関と意見交換を行った。関係機関よりアンケート依頼があったため、会員にアンケート依頼が来ていることを展開し、協力可能な会員は直接、関係機関に回答を行うように案内した。

(6) 医療保険業務研究協会・受託事業(調査研究事業)への参画

電子レセプトの記録の観点から、調査研究事業に参画し、課題整理、提案を行った。

7) DPC 委員会

(1) 2020 年度診療報酬改定への継続対応

厚生労働省の事務連絡「疑義解釈資料」より注意すべき項目を洗い出し、会員へ説明するとともに、会員からの質問に対しても迅速に回答するなど会員各社の診療報酬改定作業を支援し、正しい DPC レセプト請求に貢献した。

2020 年度診療報酬改定に伴う「DPC 導入の影響評価に係る調査」の変更点について(特

に K ファイルの追加について)、DPC データ調査事務局と協議、調整し、正しい情報を会員へタイムリーに展開した。

(2)DPC 導入の影響評価に係る調査におけるデータの質の向上

DPC 調査データについて、会員へその設定すべき内容を項目単位で説明し、設定範囲やこれまでの設定内容との相違等の補完説明を行うことで、期日までのデータ提出を推進した。

(3)DPC 制度発展に寄与する活動推進

2020 年度診療報酬改定への対応、また COVID-19 対応を行う中で、これまでの制度設計上の考え方との相違や課題点を整理し、厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会と調整を行った。

【医療システム部会】

1. 2020 年度事業計画

事業方針

患者安全への寄与と医療への貢献を目的とした情報活用基盤の拡大を推進する。

- (1) 高品質な医療システム製品と付加価値サービスの提供
- (2) 医療情報標準化の制定と普及推進
- (3) セキュリティ基盤の整備
- (4) 品質安全管理とリスクマネジメントの強化

事業概要

1) 部会全体

事業方針に基づき、以下のテーマに取り組む。

(1) 医療情報の相互接続性／相互運用性の確保、医療安全への貢献

- ① 国の各種事業への参画(調査研究事業、厚労科研など)
- ② JAHIS 標準類の制定／改定、普及推進
- ③ 医療情報標準規格の有効性／準拠性の検証、普及推進
- ④ 標準マスタの活用、普及推進
- ⑤ 新しい仕組みの実現(電子処方箋、クリニカルパス標準化、HL7 FHIR 等)
- ⑥ ヘルスソフトウェア製品の品質／リスクマネジメント強化

(2) セキュリティ基盤の整備

- ① 電子署名、プライバシー保護、情報セキュリティへの取り組み

(3) 他部門との協調

- ① 省庁、学会、各標準化団体(国内／国際)との協調

HL7FHIR 日本実装仕様検討 WG や日本医療情報学会と日本クリニカルパス学会との合同委員会、DSC、IHE ドメイン など他団体との活動に積極的にコアメンバを派遣し、業界全体での標準化活動を活性化させるとともに、JAHIS 標準類との整合を図る。

- ② JAHIS 内の他部会との連携
- ③ 安全情報の共有、共同セミナーの開催

(4) 人材の確保、育成への取り組み

- ① 継続的な組織活動、体制強化

2) 電子カルテ関連

- (1) 医療情報システムの患者安全に関する検討
- (2) クリニカルパスの標準化に向けた検討
- (3) 電子処方箋の普及に向けた検討
- (4) 電子カルテデータ利活用に向けた検討

3) 検査システム関連

- (1) 臨床検査システムにおける標準化・普及及び調査活動
- (2) 内視鏡検査分野における標準化・普及及び調査活動
- (3) 病理・臨床細胞分野における標準化・普及及び調査活動
- (4) 放射線治療分野における標準化・普及及び調査活動
- (5) 検査レポート分野における標準化・普及及び調査活動

(6) DICOM 領域における投票対応、各専門委員会等からの提案・依頼対応

4) 部門システム関連

- (1) 部門システムに係る課題の洗い出しと解決、標準化・患者安全施策活動の推進
- (2) 病棟看護業務の効率化、標準化及びその利用の推進
- (3) 物流業務の効率化、標準化及びその利用の推進
- (4) リハビリ業務の効率化、標準化及びその利用の推進

5) セキュリティ関連

- (1) セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改定
- (2) JAHIS 標準類の ISO 化ならびに ISO の JAHIS 標準への組み込み
- (3) クラウド化、マルチプラットフォーム化への対応
- (4) JAHIS 標準類の啓発活動の実施
- (5) 国のセキュリティ関連施策検討に対する協力

6) 相互運用性関連

- (1) JAHIS 標準類の制定
- (2) 実装システムの検証
- (3) 標準化の普及推進

事業計画

1) 電子カルテ委員会

(1) 医療情報システムの患者安全に関する検討

① 患者安全ガイドの新規作成、バージョンアップ

患者安全ガイド専門委員会において、患者安全ガイドの新規作成、バージョンアップを検討する。既存の患者安全ガイド(個別編)の確認を行い、制定されている年度が古いものを中心に、改定の検討を行う。また、新規作成項目として扱う分野の対応をあわせて検討する。

さらに、他団体、学会との患者安全について共有、連携を図ることで、患者安全確保に貢献する。2020 年度は注射編の改定作業を予定。

(2) クリニカルパスの標準化に向けた検討

日本医療情報学会と日本クリニカルパス学会が立ち上げた、クリニカルパスの標準化やデータ分析等を検討する合同委員会と連携し、ベンダーの立場から標準化に関する意見具申を行う。2020 年度は、2018 年度 AMED 事業の一環として開発された ePath メッセージについて、JAMI 標準としての規格化を図るために同合同委員会のもとに設置された ePath 規格化ワーキンググループへ参加をすることで、標準規格の実現に対して支援を行う。標準規格化されたのちに、各ベンダーにて実装するためのポイントを整理した実装ガイド等の JAHIS 技術文書の制定を予定。

(3) 電子処方箋の普及に向けた検討

電子処方箋実装ガイドについて、JAHIS 他部門や関連団体と連携し、運用ガイドライン改定への対応などを行い、電子処方箋の普及に向けた取り組みを行う。

(4) 電子カルテデータ利活用に向けた検討

複数施設を跨った電子カルテデータの利活用に向けて、NeXEHRs コンソーシアム、HL7FHIR 日本実装検討 WG の動向等の情報収集や共有を行い、現状で対応できること

や課題の整理、また、電子カルテに実装すべき機能について検討を行う。

2) 検査システム委員会

(1) 臨床検査システムにおける標準化・普及及び調査活動

制定済みの「JAHIS 臨床検査データ交換規約 Ver.4.0C」の改定に着手する。また、「JAHIS 臨床検査データ交換規約を用いた POCT 実装ガイド Ver.1.0」、「JAHIS 臨床検査データ交換規約を用いた外注検査のための実装ガイド Ver.1.0」を関連する各学会等での普及活動を行う。臨床検査項目分類コード(JLAC)、検査データ共用化、遺伝子関連検査領域の動向調査、関連する学会・団体等との連携や業界窓口としての役割を果たす。

また、IHE International-PaLM スポンサー活動を継続とともに、日本 IHE 協会との協力により作成したテクニカルフレームワークの普及促進を支援する。

(2) 内視鏡検査分野における標準化・普及及び調査活動

制定済みの「内視鏡データ交換規約 Ver.3.1C」の改定及び「内視鏡 DICOM 画像データ規約 Ver.2.0」の普及促進、IHE-International 内視鏡スポンサーとして日本 IHE 協会との協力により作成したテクニカルフレームワークの普及促進を支援する。また内視鏡レポート構造化記述規約制定にあたり、JED 研究機構と共同で内視鏡検査の用語集として現在有力視されている JED 用語集のコーディング化を行う。

(3) 病理・臨床細胞分野における標準化・普及及び調査活動

制定済みの「病理・臨床細胞データ交換規約 Ver.2.0C」および「病理診断レポート構造化記述規約 Ver.1.0」の改定に着手するとともに、「病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.3.1」を含め、関連する各学会等での普及促進活動を行う。また、IHE PaLM および DICOM WG26 を通じ標準化国際動向を継続調査し、日本 IHE 協会を通じ、病理・臨床細胞部門のデジタル化に向けた標準化活動に反映させる。2020 年度は「カラーマネジメント」についても検討を開始し、顕微鏡画像の色の標準化を推し進めていく予定。

(4) 放射線治療分野における標準化・普及及び調査活動

「放射線治療データ交換規約 Ver.1.1C」の普及・促進を行う。また、「診療文書構造化記述規約 共通編 Ver.2.0」改定を合わせ、「放射線治療レポート構造化記述規約 Ver1.0」を制定・普及推進活動を行うとともに、同 Ver.1.1 の検討を開始する。また、新たに DICOM WG-07(Radiotherapy)等の参加を検討し、この分野の世界動向の把握及び成果物への反映を図る。

(5) 検査レポート分野における標準化・普及及び調査活動

制定済(予定)の「診療文書構造化記述規約 共通編 Ver.2.0」の普及促進を図るとともに、関連する個別編開発への支援、LOINC 等とのコード取得の調整などを行っていく予定。

(6) DICOM 領域における投票対応、各専門委員会等からの提案・依頼対応

引き続き投票案件の検討・投票、DICOM 国際会議(当面は DSC:総会、WG13:Visible Light、WG26:Pathology)の定期参加と WG13 および WG26 における提案事項の検討推進を行う。また、DICOM 関連の情報を JAHIS 会員へ提供するとともに、JAHIS 会員の意見の DICOM への反映に取り組む。また、2020 年 3 月末~4 月に国内開催される DICOM WG-06(Base Standard)および 8 月に開催が検討されている WG-26 コネクタソンについて支援を行う。WG-07(Radiotherapy)に関する情報収集、放射線治療 WG の支援を行う。

3) 部門システム委員会

- (1) 部門システムに係る課題の洗い出しと解決、標準化・患者安全施策活動の推進
- ① 部門システムの連携を促進するための課題洗い出しと解決
電子カルテなどの基幹システムと部門システムは、ほぼ連携しているかに見えるが、接続方式には標準化部分が少なく、各社との個別インタフェースを用意しているのが現状である。部門に関連した標準規約などを再確認するとともに、インテリジェント化が進んでいる各種装置・システムなどに関し委員会内勉強会を行い、基幹システムとの連携を促進するための課題洗い出しと解決方法を検討する。
 - ② 教育事業などを通じ部門システム関連の知識の普及活動
JAHIS 教育事業に対し教材提供や講師派遣などを行い、部門システムの位置づけ、連携のための必要事項などを会員会社へ広く知らしめる活動を継続実施する。
 - ③ 患者安全に関する施策活動の推進
電子カルテなどの基幹システムだけでなく、部門システムにおいても患者安全に関する要求が高まっており、部門システムの特性に合わせた患者安全施策の推進活動を実施する。
- (2) 病棟看護業務の効率化、標準化及びその利用の推進
- ① MEDIS-DC 看護実践用語標準マスタ普及促進
現在、同マスタの普及推進作業班へ参画しているが、さらに業界視点により実装方法や課題を提言し、看護領域におけるシステム化メリット向上を支援する。
 - ② 病棟部門に関連したシステム連携の整理・標準化の模索
病棟に関連した(参考になる)標準化活動や、各種既存製品の勉強会を行い、現在の病棟向けシステムにおける連携性強化、開発・保守効率向上のための課題洗い出しと対策を検討する。(勉強会は部門システム委員会内で行う。)
- (3) 物流業務の効率化、標準化及びその利用の推進
- ① 「HIS 向け医療材料マスタの提供ガイド」の普及推進
関連団体との交流などを通じ普及に向けた阻害要因の検討と要因排除などの対策案の検討と③や④の活動と連携し実践を模索する。
 - ② 「HIS 向け医療材料マスタの提供ガイド」の改定に向けた情報収集と方針策定
改定に向けガイドに関連する項目や記載情報を③と④の活動と連携し一般的な事項の情報収集など改定活動の基礎構築準備を推進する。
 - ③ 医療用資材(医薬品・医療材料など)の院内物流の ICT 適用モデルの考察
医療用資材の院内管理手法の把握などを通じて、これから普及するであろう ICT 技術情報を収集しながら、管理手法に当てはめたケースの想定など行い考察を推進する。
 - ④ 院内物流の実態調査・現場情報のヒヤリングなどを通じ新たな標準化課題の模索
院内物流に携わっている医療機関担当者などからの知見収集や、学習会への参加による各種取り組み事例研究などを通じ、院内物流や患者安全につながる医療製品のトレーサビリティ確立など全般的見地から、関連する課題や標準化テーマなどの抽出活動を推進する。
- (4) リハビリ業務の効率化、標準化及びその利用の推進
- ① リハビリ計画書連携の標準化推進
リハビリ計画書の連携仕様における標準化の推進と運用上の課題抽出を通じ、医療と介護の連携強化に向けた活動を実施する。
 - ② リハビリシステム業務の標準化推進
リハビリ業務の運用事例に関して、会員各社と情報共有し、リハビリ業務の効率化、業務改善につながる標準化に向けた推進活動を実施する。

4) セキュリティ委員会

(1) セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改定

ISO における関連規格の改定や厚生労働省の安全管理ガイドラインの改定などに対する JAHIS 標準類のタイムリーな追従、改定を実施する。

(2) JAHIS 標準類の ISO 化ならびに ISO の JAHIS 標準への組み込み

JAHIS 標準「JAHIS ヘルスケア分野における監査証跡のメッセージ標準規約」との整合性確保を行いつつ、ISO27789 の改定作業を実施する。

(3) クラウド化、マルチプラットフォーム化への対応

HPKIを用いた電子署名やシングルサインオン、MDS などクラウド環境における利用を想定した改定や解説書などの作成を実施する。

(4) JAHIS 標準類の啓発活動の実施

事業推進部と協力し、標準化セミナーや解説講座などを継続的に開催する。また、JIRA セキュリティ委員会と協力し、JAHIS/JIRA 合同セミナー等の開催を企画する。

(5) 国のセキュリティ関連施策検討に対する協力

医療等分野情報連携基盤検討会の WG や作業班にメンバーを派遣し、医療情報システムの安全管理に関するガイドラインの改定作業などに協力する。また、必要に応じてその他の検討会や実証事業、調査研究事業に対して協力する。

5) 相互運用性委員会

2019 年度に引き続き、医療情報システムにおける相互運用性確保のための標準化活動を積極的に推進していく。

(1) JAHIS 標準類の制定

①データ交換規約の共通課題(HL7V2.5 の日本語訳の改善、ベンダー固有の機能拡張や適合宣言書への対応など)に取り組み、その結果をデータ交換規約(共通編)や個別編に反映する。

②既存の標準類については、制定後 3 年経過を目途に改定を行い、より実践的なものにするべく機能拡張を図っていく。(生理検査データ、放射線データ、内視鏡データなど)

③これまで十分な検討がされていない新たなテーマについて、外部の標準化団体(学会等)とも協調しながら部会や委員会を超えて合同で検討を行う。(HL7 FHIR、クリニカルパスなど)

④電子処方箋実装ガイドについても、運用ガイドラインの改定への対応など関係団体と協力しながら引き続き実運用に向けた取り組みを行う。

(2) 実装システムの検証

過去 14 年間(実証事業の 3 年間を含む)行ってきた JAHIS データ互換性実証実験を継続する。新たに制定ないし改定されたデータ交換規約や標準マスタを主な対象とする。テーマごとに指定したシナリオに基づき、参加ベンダー間のデータ互換性を検証し、その結果を JAHIS 標準類にフィードバックする。審査支援システムのクラウド化やリモート参加を本格的に実施する。

(3) 標準化の普及推進

他の標準化プロジェクトや団体で制定された標準類との整合を図りながら、関係者と密接に連携して技術支援や普及活動を行う。

(ア) SS-MIX2 仕様策定TF、HL7FHIR 日本実装検討 WG、NeXEHRs コンソーシアム、
歯科口腔診査情報、クリニカルパス規格化WGなどの各種標準化活動に積極的に委員を
派遣する。

②医療情報学連合大会での日本病院薬剤師会との共同企画や「薬剤に関する医療情報
セミナー」などを引き続き実施する。

2. 2020 年度事業の成果

事業計画に基づき、各委員会で様々なテーマに取り組んだ。今年度は COVID-19 の影響で、
イベントが中止・延期となる中、国内会議、国際会議ともその多くはリモート開催となった。また、
集合形式で開催を予定していた勉強会やセミナー、業務報告会は、リモートで開催することがで
きた。今後は、これがノーマルとなり、ハイブリッド運営となることが想定される。

医療情報の標準化にあたっては、国の施策や国際動向を意識し、関係省庁や各標準化団体
との密接に連携し、今年度は JAHIS 標準 5 件と技術文書 2 件の制定を行い、JAHIS 標準 10
件と技術文書 2 件が制定作業中である。JAHIS 標準類は単に制定するだけでなく、その有効性
を実システムで検証し、さらに使い易いものになるように改善活動を継続している。

改善活動の一環として、今年度も「JAHIS データ互換性実証実験」で実装システムの検証をベ
ンダー5 社、3 テーマで実施した。経済産業省の相互運用性実証事業から引き継ぎ、15 年連続
での開催である。また、昨年試験的にリモート開催を実施したが、今年度は完全に切り替えての
開催となった。

毎年開催している「薬剤に関する医療情報セミナー」は、今年で 8 年連続となり、医療安全に
対する意識づけを図った。

対外活動では、日本医療情報学会、日本クリニカルパス学会、日本輸血・細胞治療学会、日
本医療検査科学会等に委員やオブザーバーを派遣するとともに、関係団体(JIRA、日本 IHE
協会、日本 HL7 協会、NeXEHRs コンソーシアム等)とも連携を密に活動を行った。

海外活動では ISO TC215 WG4(セキュリティ)関連の活動に加え、DICOM 関係では DSC、
WG26(病理)に、IHE 関係では PaLM(臨床検査・病理)、Endoscopy(内視鏡)、IHE-RAD に
参加・最新情報を収集するとともに、日本企業の意見を発信することで国際標準化活動を推進
した。

3. 委員会活動報告

1) 電子カルテ委員会

(1) 患者安全ガイドのバージョンアップ

「JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド(病理編) Ver.1.0」作成中。業務の各場面におけ
るリスク事例や求められるシステム要件の洗い出しを行い、患者安全ガイドのまとめを行って
いる。電子カルテ委員会内のレビュー、学会側によるレビューを行った結果について、校正中。
2021 年度上期に JAHIS 標準として制定予定。

(2) クリニカルパスの標準化に向けた検討

日本医療情報学会・日本クリニカルパス学会アウトカム志向型パス合同委員会 ePath 規格化
ワーキンググループへの参加を通し、2018 年度 AMED 事業の一環として開発した ePath メ
ッセージについて、JAMI 標準としての規格化をはかるための活動を実施。JAMI より「ePath
データ項目・データ構造仕様書 Ver0.9」について意見募集がされた。JAMI 標準として制定
された後に、JAHIS として実装ガイドとしてまとめていく予定。

(3) 医薬品・医療機器のトレーサビリティ確立に向けた研究への参加

地域医療基盤開発推進研究事業「医療機関における医療安全および業務効率化に資する

医薬品・医療機器のトレーサビリティ確立に向けた研究」の班会議への参加を行い、特に電子カルテ部分について現状や課題についての意見提示等を行っている。来年度は研究班において策定するシステムの仕様書案について、JAHIS 内の関連部門と連携しながら提言を行っていく予定。

(4) 対外活動実績

- ・日本医療情報学会・日本クリニカルパス学会アウトカム志向型パス合同委員会「ePath 規格化ワーキンググループ」参加
- ・地域医療基盤開発推進研究事業「医療機関における医療安全および業務効率化に資する医薬品・医療機器のトレーサビリティ確立に向けた研究」の班会議への参加
- ・厚労科研(新型コロナウイルス感染症対策関係)「電子カルテ連携による HER-SYS 入力効率化の実証研究」の検討会への参加
- ・総務省「5G時代における遠隔医療等の在り方に関する調査研究」のワーキンググループへの参加
- ・電子カルテ標準化に関するディスカッションへの対応(厚労省)
- ・指定難病患者 DB 及び小児慢性特定疾病児童等 DB 更改に関するディスカッションへの対応(厚労省、三菱総研)
- ・JAHIS 教育事業医療情報システム入門コースへの協力(電子カルテ部分について録画によるオンライン勉強会へ対応)

2) 検査システム委員会

(1) 臨床検査システムにおける標準化・普及及び調査活動

「JAHIS 臨床検査データ交換規約を用いた外注検査のための実装ガイド Ver.1.0」を5月に制定した。また、「JAHIS 臨床検査データ交換規約を用いた POCT 実装ガイド Ver.1.0a」に説明を補足するとともに誤植対応を行い11月に改定した。12月より「JAHIS 臨床検査データ交換規約 Ver.5.0C」の制定に着手した。

臨床検査項目標準マスター協議会への参加を継続し、臨床検査項目分類コード(JLAC)、検査データ共用化、関連する学会・団体等との連携や業界窓口としての役割を果たした。

また、IHE International-PaLM スポンサー活動を継続するとともに、日本 IHE 協会との協力により日本としての意見表明、作成したテクニカルフレームワークの普及促進を支援した。

JAHIS 教育事業に対しては、録画対応を活かし、臨床検査・病理・生理機能検査それぞれの専門家の協力を得て、優れた、そして再利用可能な教材を実現することができた。

また、独自勉強会として IHE 関連の先生方の協力を頂き、「ISO15189 認定についてシステムベンダーが知っておくべき知識 ～臨床検査システムに求められること～」を Web 開催し、200名近くの参加者を得、好評であった。

(2) 内視鏡検査分野における標準化・普及及び調査活動

診療文書構造化記述規約 Ver.2.0 改定に協力するとともに、その間に得られた CDAR2 関連の知識を活かし、「JAHIS 内視鏡検査レポート構造化記述規約 Ver.1.0」も最終段階に。JED 研究機構、IHE 内視鏡と協力し、内視鏡レポートを CDAR2 に沿った構造設計を行うとともに、内視鏡検査の用語集として現在有力視されている JED 用語集のコーディング化を行った。「JAHIS 内視鏡データ交換規約 Ver.3.2C」は、同じく改定中の「JAHIS データ交換規約(共通編) Ver.1.3」及び並列して改定を行う「JAHIS 放射線データ交換規約 Ver.3.2C」との整合を取りながら改定作業中。

(3) 病理・臨床細胞分野における標準化・普及及び調査活動

5月に改定された「JAHIS 診療文書構造化記述規約共通編 Ver.2.0」の要求仕様にあわせ

「JAHIS 病理診断レポート構造化記述規約 Ver.2.0」を改定し、2月に制定した。
本 JAHIS 標準を始め、日頃の標準化活動について「病理と臨床」9月号に執筆したほか、2021年4月に開催予定の第110回日本病理学会総会への講演も予定されている。
WSI(Whole Slide Image)の色の標準化を目的として基準カラーチャートを使用して分光特性データを取得し、解析中。
IHE International-PaLM を通じ Digital Pathology Workflow、同-Image Acquisition などの議論に参加するとともに DICOM WG-26(病理)を通じて WSI コネクタソンについての検討にも参画している。また、総務省事業で遠隔病理診断の国内外の調査にも協力している。

(4) 放射線治療分野における標準化・普及及び調査活動

「JAHIS 診療文書構造化記述規約共通編 Ver.2.0」改定を合わせ、「放射線治療レポート構造化記述規約 Ver1.0」の原案作成も大詰め段階に来ている。本規約では日本放射線治療学会に協力し、JROD データベースと用語を合わせコード化を提案した。

(5) 検査レポート分野における標準化・普及及び調査活動

5月に「JAHIS 診療文書構造化記述規約共通編 Ver.2.0」を制定、その後開発が続いている内視鏡レポート、放射線治療レポート、病理レポート各個別編の開発支援を行った。今回の共通編開発にあたっては今後の個別編との整合性を高めるとともに、個別編の特長を読み手が把握しやすいように章立て、表などの記述様式、OIDの利用体系なども定めた。

(6) DICOM 領域における投票対応、各専門委員会等からの提案・依頼対応

投票案件については、5件の CPack(計101件の細かい改定提案)、7件の Supplement(追補)の検討を実施し、医療システム部会・国際標準化委員会の審議を経て投票した。DICOM 国際会議については、COVID-19の影響で対面の会議はすべて中止、代わりに日本では深夜帯になる Web 会議に対応した。投票案件の対応においては、昨年度同様、1件ずつレビューを行い、JIRA 内の議論も参考に DICOM 全般の動向周知と理解が深まるよう取り組んだ。

3) 部門システム委員会

(1) 部門システムに係る課題の洗い出しと解決、標準化・患者安全施策活動の推進

① 部門システムの連携を促進するための課題洗い出しと解決

病院情報システムにおける様々な部門システムの状況確認を行い、システム連携の洗い出し、整理を実施し JAHIS 教育事業の教材に反映した。

また、昨年より進めている多種多様な部門システムについて類型化作業を進めている。

② 教育事業などを通じ部門システム関連の知識の普及活動

JAHIS 教育事業における教材作成や講師派遣などを通じて JAHIS 会員および外部受講者に部門システムに関連する情報やシステム連携に関する参考情報を提供し普及を推進した。

③ 患者安全に関する施策活動の推進

部門システムの特性に合わせた患者安全施策について検討を実施し、生物学的安全性の参考情報を教育事業における教材に反映し情報共有を実施した。

(2) 病棟看護業務の効率化、標準化及びその利用の推進

① MEDIS-DC 看護実践用語標準マスタ普及促進

今期は MEDIS-DC より従来の看護実践用語標準マスタ普及推進作業班に加え仕様管理作業班へ各一名の委員派遣依頼があったが、業界としての要求仕様を明確にすることに注力することとし、派遣を見送った。

②病棟部門に関連したシステム連携の整理・標準化の模索

看護情報 WG を立ち上げ、看護指示、看護記録等の移行や連携のための検討を行った。看護指示、実施の特性、タスク(指示を実施単位に分解)の特性に関する検討を実施し、コンパクトセットとしてまとめ、さらにデータ規約としてまとめるための各項目のデータ型、コード値については利用するコードセット(MEDIS-DC 看護実践用語標準マスタ)を各社事例にあてはめ利用方法を策定するとともに課題を洗い出した。

(3) 物流業務の効率化、標準化及びその利用の推進

①「HIS 向け医療材料マスタの提供ガイド」の普及推進

医療材料の標準マスタの普及促進に向け、普及が進む事により実現できる内容、メリット実現するための課題・対策や普及を阻害する要因などについて検討・整理実施した。

②「HIS 向け医療材料マスタの提供ガイド」の改定に向けた情報収集と方針策定

医療材料マスタの活用によるコスト改善事例や国立国際医療研究センター(NCGM)の活用事例を取り込み、バーコード活用時の留意点を踏まえた改版案の検討を行った。

③医療用資材(医薬品・医療材料など)の院内物流の ICT 適用モデルの考察

医療材料の EDI(データによる発注・納品)の標準化(医療材料 EDI 標準ガイド)について検討した。医薬品 EDI の MEDICODE と医療材料 EDI の MD-NET の比較を行いガイドの章立ての骨格を決定した。加えて運用フロー(案)の共有や EDI 化による導入効果/メリットなどを洗い出した。

④院内物流の実態調査・現場情報のヒアリングなどを通じ新たな標準化課題の模索

現場ヒアリングは、COVID-19 のため見送りとした。GS1 コード・バーコードの普及・活用促進への取り組みを開始した。

(4) リハビリ業務の効率化、標準化及びその利用の推進

①リハビリ計画書連携の標準化推進

COVID-19 の影響により活動見送り

②リハビリシステム業務の標準化推進

COVID-19 の影響により活動見送り

4) セキュリティ委員会

(1) セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改定

総務省、経済産業省の受託管理ガイドラインの統合や厚生労働省の安全管理ガイドラインの改定を受け、17-006「JAHIS「製造業者による医療情報セキュリティ開示書」ガイド Ver.3.0a」の改定を実施した。また、17-008「JAHIS 保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン Ver.3.3」の改定作業に着手した。

(2) JAHIS 標準類の ISO 化ならびに ISO の JAHIS 標準への組み込み

ISO27789「EHR の監査証跡」ならびに DICOM PS3.15 との整合性確保のため 13-009「JAHIS ヘルスケア分野における監査証跡のメッセージ標準規約 Ver.2.0」の改定を実施した。

(3) クラウド化、マルチプラットフォーム化への対応

18-004「JAHIS シングルサインオンにおけるセキュリティガイドライン Ver.2.0」に対する FHIR や OpenID などの新しいアーキテクチャへの対応を行うための改定作業に着手した。

(4) JAHIS 標準類の啓発活動の実施

事業推進部と連携した新人教育ならびに地域連携セミナー等によるセキュリティ関連標準類

の啓発活動や MDS 書き方セミナーなどの実践講座による啓発活動を実施した。

(5) 国のセキュリティ関連施策検討に対する協力

厚生労働省の医療等分野情報連携基盤検討安全管理 WG への JAHIS コメントのとりまとめ、パブリックコメント原案作成、HPKI 実装検討会への有識者派遣などを通じて国の保健医療福祉分野のセキュリティ施策検討に協力した。

5) 相互運用性委員会

(1) JAHIS 標準類の制定

① データ交換規約(共通編) Ver.1.2 の制定

データ交換規約共通編作成 WG では、患者プロフィール情報の共通化と LOINC による表現、HL7 V2.5 ベースの各種データ交換規約の共通課題でもある、HL7 のバージョン、文字コード、MLLP(Minimal Lower Layer Protocol)の不採用、などのデータ交換規約固有の取り決めの記述の明確化、などを行った「データ交換規約(共通編) Ver.1.2」を 2020 年 4 月に制定した。

② データ交換規約(共通編) Ver.1.3 の制定

データ交換規約共通編作成 WG では、適合宣言書に基づく適合性の採用、HL7 規格日本語見直し版への対応、コード表への OID の付番、被保険者証の枝番への対応、各種障害の重症度表現への対応、などを行った「データ交換規約(共通編) Ver.1.3」を策定中。

③ 放射線データ交換規約 Ver.3.2C の制定

HIS-RIS WG では、放射線データ交換規約 Ver.3.1C 制定後3年が経過したため、同時に策定中のデータ交換規約(共通編) Ver.1.3 や、内視鏡データ交換規約 Ver.3.2C、生理検査データ交換規約 Ver.3.1C と整合性を取りつつ、HL7 規格日本語見直し版への対応、コード表への OID の付番、などを行った「放射線データ交換規約 Ver.3.2C」を策定中。

④ 内視鏡データ交換規約 Ver.3.2C の制定

HIS-RIS WG では、内視鏡データ交換規約 Ver.3.1C 制定後3年が経過したため、同時に策定中のデータ交換規約(共通編) Ver.1.3 や放射線データ交換規約 Ver.3.2C、生理検査データ交換規約 Ver.3.1C と整合性を取りつつ、HL7 規格日本語見直し版への対応、コード表への OID の付番、などを行った「内視鏡データ交換規約 Ver.3.2C」を策定中。

⑤ 生理検査データ交換規約 Ver.3.1C の制定

生理検査メッセージ交換標準化WGでは、同時に策定中のデータ交換規約(共通編) Ver.1.3 や放射線データ交換規約 Ver.3.2C、内視鏡データ交換規約 Ver.3.2C と整合性を取りつつ、HL7 規格日本語見直し版への対応、コード表への OID の付番、などを行った「生理検査データ交換規約 Ver.3.1C」を策定中。

(2) 実装システムの検証

① JAHIS データ互換性実証実験 2020 の実施

データ互換性専門委員会では、2021 年 2 月 15 日～2 月 19 日に、完全リモート開催にて、「JAHIS データ互換性実証実験 2020」を実施した。三栄メディシス(株)、(株)ソフトウェア・サービス、日本電気(株)、日本アイ・ビー・エム(株)、(株)日立製作所の 5 社が参加し、全社参加テーマについて合格した。

実施テーマは、昨年と同じ1)患者情報(アレルギー情報)、2)処方情報、3)注射情報である。今回のトピックとしては、1)新たに制定されたデータ交換規約(共通編) Ver.1.2 に基づく UTF-8 でのデータ交換、2)審査支援システムのクラウド化とそれを利用した完全リモート開催、等が挙げられる。

各社のシステムが「基本データセット適用ガイドライン Ver.3.0」等の JAHIS 標準類に準拠して、データをエクスポート、インポートできていることをテーマ別のシナリオに基づいて検証

し、その成果は JAHIS ホームページに公開した。

②HL7 関係の各種ツールの公開

実証実験 2020 で審査等に使用した HL7 関係のツールを一般向けに修正し、「HL7 メッセージ作成支援ツール Ver.1.10」として公開すべく準備を進めている。

(3) 標準化の普及推進

①日本医療情報学会(標準策定・維持管理部会)、SS-MIX 普及推進コンソーシアム、日本 HL7 協会、日本 IHE 協会等との連携

各種データ交換規約は、SS-MIX2 仕様書や IHE-J コネクタソンの基本仕様にも採用されており、日本医療情報学会(標準策定・維持管理部会)や SS-MIX 普及推進コンソーシアム、日本 HL7 協会、日本 IHE 協会、等との連携も図っている。SS-MIX2 仕様策定合同 WG や HL7 FHIR 日本実装仕様検討 WG への委員派遣、その一環として厚労科研 FHIR ベース電子処方箋規格検討 WG への参画、ePath 規格化 WG への委員派遣なども行っている。

その他、対外活動として、第 40 回医療情報学連合大会では、以下のセッションでの共同座長を行った。

ー共同企画 11:保健医療福祉情報システム工業会／日本病院薬剤師会
「薬剤情報の連携のこれからと課題」(2020 年 11 月 22 日)

②JAHIS 相互運用性実証実験の成果や各種ツール類の HP での公開

HL7 規格、JAHIS データ交換規約、JAHIS 基本データセット適用ガイドライン等の標準類への理解を容易にするため、JAHIS データ互換性実証実験の成果や各種ツールを JAHIS ホームページで公開している。

- ・JAHIS データ互換性実証実験の報告(2010～2020)
- ・HL7 メッセージ作成支援ツール(Ver.1.2～Ver.1.10)(Ver.1.10 は準備中)
- ・HL7 辞書ユーティリティ(Ver.1.0～Ver.1.2)

③「薬剤に関する医療情報セミナー」の開催

8 年連続となる「薬剤に関する医療情報セミナー」(旧「日本病院薬剤師会との共同セミナー」)を 2021 年 1 月 25 日にオンラインにて開催した。土屋文人先生(元国際医療福祉大学薬学部特任教授)と池田和之先生(奈良県立医科大学附属病院薬剤部長)に薬剤部門に関する最近の話題を中心にご講演いただき、薬剤関連の話題を中心に会員各社の理解を深めることを目的にしている。

【保健福祉システム部会】

1. 2020 年度事業計画

事業方針

現在、保健福祉システム部会においては、地域医療連携、医療介護連携等に関する検討は地域医療システム委員会で、健康、健診、保健指導等に関する検討は健康支援システム委員会で、そして介護、障害者福祉等に関する検討は福祉システム委員会で、それぞれ担当している。

2019年6月21日に、「経済財政運営と改革の基本方針 2019～『令和』新時代:『Society 5.0』への挑戦～」(骨太方針 2019)が閣議決定された。(当部会に関する主な内容は以下の通り)

- 団塊世代が 75 歳以上に入り始める 2022 年までに社会保障制度の基盤強化
 - 予防・重症化予防・健康づくりの推進
 - ・ 働き盛りの 40～50 歳代の特定健診・がん健診率の向上に向けた総合的取り組み
 - ・ 「認知症施策推進大綱」に基づく予防、早期発見、早期対応のための施策実行
 - 医療・介護制度改革では、
 - ・ 2040 年、医療・福祉分野サービスの生産性を 5%以上向上、医師は 7%以上向上
 - ・ 総合的な医療提供体制改革: 地域医療構想、医師偏在対策、医師等の働き方改革
 - ・ 保険者機能の強化: アウトカム指標による評価割合を計画的に引上げ、国保の法定外繰入解消、都道府県内保険料水準の統一等の先進・優良事例の全国展開
- 取組の加速・拡大のため、「見える化」の徹底・拡大(データの活用)、先進・優良事例の全国展開(AI/ICT 活用)、インセンティブ改革の 3 点が謳われている

また、「骨太方針 2019」のマイナンバー活用について、マイナポータルを活用する PHR の対応に関する整理が求められており、厚生労働省による「第 1 回国民の健康づくりに向けた PHR の推進に関する検討会」が 2019 年 9 月 11 日に開催され、関連省庁の検討が進められている。

上記に加えて、全世代型社会保障検討会議(第 1 回)2019 年 9 月 20 日、(第 2 回)2019 年 11 月 8 日が実施され、年金、医療、労働、介護など、社会保障全般にわたり持続可能な改革を図る必要があるとの議論がされている。

- 少子高齢化が進む中で、これまでの社会保障システムの改善にとどまることなく、システム自体の改革を進めていくこと。
- 70 歳までの就業機会の確保の法制化や、意欲ある方が兼業・副業できる環境整備、年金の受給開始年齢を自分で選択できる範囲の拡大、また、疾病や介護予防へのインセンティブ措置を強化すること。
- 全世代型社会保障検討会議においては、少子高齢化と同時にライフスタイルが多様化する中で、人生 100 年時代の到来を見据えながら、お年寄りだけではなく、子供たち、子育て世代、更には現役世代まで広く安心を支えていくこと。

以上のような背景を受け、当部会の 2020 年度の事業方針を以下のとおりとする。

- (1) 現在検討が進められている被保険者証の個人単位化、オンライン資格確認等を活用した新たな保健医療サービスについて、関係機関と連携を図り、情報システム分野の専門家として効率的なシステム構想を提言していく。
- (2) 個人・患者単位で最適な健康管理・診療・ケアを提供するための基盤としての「全国保健医療情報ネットワーク」を活用した地域の保健・医療・福祉・介護の連携、施設間や多職種間

での連携データの標準化・普及、PHR 等の実現に向け、関係省庁事業への参加や行政機関、関係団体への積極的な提言を実施し、業界のビジネスの創出を図る。

- (3) 保健医療ビッグデータ活用推進に向け、引き続き関係機関・団体と連携し検討会等に委員を派遣する等、各種健診関連システムの普及やデータヘルス計画の効果的な実施に資する活動・提言を実施する。またヘルスソフトウェア、ビッグデータ分析、民間 PHR 事業者の活用等に関連した調査や提言を行い、健康情報活用ビジネスの創出・拡大を図る。
- (4) 子供たちの幼稚園、保育所、認定こども園の費用の無償化に加え、児童手当、児童扶養手当、障害児福祉サービス等の子どものための教育給付について、関係府省、地方自治体と連携を図り、情報システム分野の専門家として積極的に提言を行う。
- (5) JAHIS 他部門の委員会等との連携による積極的な情報収集に基づく会員への情報提供、関係省庁・関係機関・学会への積極的提言を実施する。

事業概要

1) 地域医療関連

- (1) 地域医療システムに関連した新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、行政動向及び関連する標準規格などの動向について会員への迅速な共有を行う。
- (2) 標準規格を採用した地域医療システム(医療、介護、在宅連携など)を実現するにあたって、JAHIS 標準・技術文書の作成・改版および運用上の課題抽出を各 WG にて検討・対応を行う。
- (3) 地域医療システムに関連する新制度および制度変更の状況を確認し、必要に応じて関係団体、部会と連携しながら WG または TF にて検討・対応を行う。

2) 健康支援関連

- (1) デジタルヘルス分野の拡大に対し、情報システム、ビジネスモデル、データ利活用の観点から課題検討、法規制対応、標準化推進、各種提言対応を進める。
厚生労働省の「国民の健康確保のためのビッグデータ活用推進に関するデータヘルス改革推進計画・工程表」を中心としつつ、関連会議体の工程表や報告書、各種計画にも情報収集範囲を広げる。
- (2) 特定健診・特定保健指導については、データ仕様や「実施の手引き」の改定、第 4 期に向けた課題整理と必要な提言を行う。特に、マイナポータルの活用や個人被保険者番号対応などで、2019 年度内にも小規模な仕様修正が見込まれることから、これを含め 2020 年度中に JAHIS「健康診断結果報告書規格」の改定を目指す。
- (3) PHR については、2019 年度に民間 PHR に関連するガイドライン等の議論が本格化し、2020 年度夏を目途にガイドライン等が整備される見込みであることから、必要な標準仕様の策定や運用ルールの整備についても積極的に関わっていくとともに、運用開始後の課題についても実態に合わせた提言を行う。
- (4) デジタルヘルス分野では多数の新規参入があることから、関連工業会との連携を深めつつ、ウェアラブルデバイスとアプリの組み合わせに対する規制の方向性についても調査・共有し、行政に対して必要な提言を行う。

3) 福祉介護関連

- (1) 介護保険の制度改正や障害者総合支援法の見直し改正、後期高齢者医療制度の法改正後の施行状況の確認、国民健康保険の都道府県化の新制度施行後の新システムの稼働状況を確認し、各 WG とも厚生労働省、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応していく。
- (2) オンライン資格確認等システムの本稼働が 2021 年 3 月に予定されており、国民健康保険や後期高齢者医療制度等の保険者システムへの影響がかなり大きいため、厚生労働省と連携を図りながら対応していく。また医療等分野の新たな識別子の導入にあたり、介護保険

との連携も予定されているため、介護保険制度への影響を見極める。

- (3) 子ども子育て支援制度は幼児教育無償化後の継続した少子化施策について、内閣府子ども子育て本部と連携を図り、市町村側の事務処理システムの対応を行う。
- (4) 虐待情報の都道府県間の情報共有システム、母子保健法の各種健診、健康増進法の各種検診のデータの標準化を検討し、国民の健康づくりに向けた PHR の推進に関する検討会への対応等、保健衛生分野の国の施策に臨機応変に対応できるよう、厚生労働省、関係団体と連携を図りながら対応していく。
- (5) 番号法の情報連携開始後、毎年データ標準レイアウトの改版が 6 月に予定されている。番号制度の中間サーバ側の見直しに伴う市町村システムの影響が大きいため、各 WG とともに厚生労働省の各部局と連携を図りながら対応していく。
- (6) 居宅介護の事業者間におけるデータ連携の標準化について結論が得られたため、その動きに併せて戦略企画部配下の多職種連携 WG、医事コンピュータ部会・介護システム委員会と連携を図りながら厚生労働省へ更なる提言を行う。

4) 部会運営関連

- (1) 高齢者の保健事業と介護予防の一体化や民間 PHR 活用等の複数委員会及び複数部会間に跨る課題の対応については、戦略企画部と連携して WG、TF の体制を検討し柔軟な対応を図る。
- (2) 部会業務報告会に加え、会員の関心が高いテーマでのセミナー、講演会、勉強会等を適宜開催し、会員への情報提供に努めるとともに、JAHIS のプレゼンス向上を図る。

事業計画

1) 地域医療システム委員会

本委員会においては、地域医療システムを検討する上で重視される諸官庁で予算化されている各種実証事業の成果や国内標準化の動き、未来投資会議で策定されている地域医療構想、連動する新たな財政支援制度の動きなどを注視すると共に会員各社と共有し、予算施策上で導入するシステムの標準規格実装などについて啓発を行う。

(1) 地域医療システム委員会

地域医療システム委員会では中期計画、事業概要に基づき以下の指針で活動を行う。

- ①地域医療システムに関連する標準化等について啓発活動を実施
 - a.勉強会など実施(年一回)
- ②地域医療システム委員会 開催(四半期毎の開催を目標とする)
 - a.地域医療システムに関連した新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、行政動向及び関連する標準規格などの動向について迅速な共有を行う。
 - b.標準規格を採用した地域医療システム(医療、介護、在宅連携など)を実現するにあたって、相互接続性・運用性を確保した実装ガイド、規約の改版や運用上の課題を抽出し、各 WG にて検討した結果を会員各社へアナウンスする。
 - c.各地で構築されている地域医療システム(医療、介護、在宅連携など)の事例を会員間で共有し、地域医療システムの理解を深める。
 - d.学会等での地域医療連携に関する動向を積極的に情報収集し会員各社へアナウンスする。
- ③全国保健医療情報ネットワーク、保健医療記録共有サービス、被保険者証の個人単位化、遠隔診療、電子処方箋、PHR などの分野での新制度及び制度変更、及び NeXEHRs、HL7 FHIR 等の標準化に関する動きに対しては、WG、TF 等の組織編成と、メンバー選出を迅速に行う。また外部委員会等への参画による積極的な情報収集及び会員への情報提供、厚生労働省や関係機関への積極提言を行う。

(2) 医療介護連携 WG

①入退院時における在宅医療介護連携の標準化推進

総務省平成 30 年度「医療等分野におけるネットワーク基盤利活用モデルに関する調査研究事業」の医療介護ワーキングが作成した連携項目を、厚生労働省令和元年度「介護事業所における ICT を通じた情報連携に関する調査研究事業」にて関係省庁や学識者と検討するが、その成果を受け JAHIS 技術文書化する。

②関係省庁との意見交換や先進事例の調査研究

データヘルス改革で示された、医療・介護現場の情報利活用の推進を実現するために、関係省庁との意見交換を継続する。また現場に即した ICT の普及推進を図るため、先進事例の調査研究を継続する。関係省庁の対応は、JAHIS の他の部会・委員会・WG と連携して活動する。

③WG 活動の情報発信

関連省庁や自治体・職能団体等に対する、WG 活動の情報提供や意見交換を通じて、医療介護連携に係る ICT 利活用推進の方策や普及のためのインセンティブ等を提言していく。

(3) 地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG

①「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1」の改定

「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1」改定時の不具合に対しては速やかな修正を行い、地域医療情報連携ネットワークの全国各地への普及の実現に貢献する。

「IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイドレセコン編 Ver.1.0」については、改定時の窓口業務を実施する。

②新たな標準規格等の検討・啓発活動

「地域医療連携における情報連携基盤技術仕様 V3.0」に追記された Cross-Enterprise Document Reliable Interchange (XDR) 及び Cross-Community、Patient Discovery (XCPD) について情報共有・発信を行う。

Healthcare Provider Directory (HPD) 及び Remove Metadata and Documents (RMD) については、「地域医療連携における情報連携基盤技術仕様」に追記された際の準備のための調査を行う。

③WG 活動の情報発信

関連省庁や職能団体等への情報提供ならびに意見交換を通じて、IHE-ITI の動向調査・情報共有・発信を行う。

(4) 地域医療連携 診療文書標準化 WG

①診療文書標準化

地域医療連携を行うにあたり、連携したいニーズが高い、診療文書の標準化を定める。病名、処方や検体検査結果などは SS-MIX2 標準化ストレージに格納されるので問題ないが、その他の文書種別については CDA などへ項目マッピングさせる必要がある。現在の地域医療連携ネットワークにおいては、医療と介護の連携も積極的に行われており、推進されている。本 WG では、医療介護で連携すべき情報について、JAHIS 技術文書「JAHIS 在宅医療と介護間の情報連携におけるデータ項目仕様書 Ver.1.0」をたたき台に、関連組織、団体と連携し、CDA 化の検討を行う。また 2017 年度策定した、「JAHIS 地域医療連携における経過記録構造化記述規約 Ver.1.0」に関しては、共通編の改定により個別編に要求される、JAHIS 標準としての記載内容統一に向けた改定検討に取り組む。また、2020 年度の診療報酬改定を踏まえて、地域医療連携ネットワークにおける連携すべき情報について関連団体、組織とともに検討を行う。

②WG 活動の情報発信

標準化に向けては、日本 HL7 協会、SS-MIX 普及推進コンソーシアム、JAHIS の各委員会(電子カルテ委員会、検査システム委員会等)、関連団体、組織と連携し、情報共有・

発信を行う。

(5) 地域医療連携 画像検討 WG

- ①「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1」の改定
IHE-ITI 検討 WG と同様、実装ガイドの改定を行う。特に医用画像に関する XDS-I.b や XCA-I は全国各地の実装を踏まえて重点的に検討を行う。
- ②WG 活動の情報発信
関連省庁や職能団体等への情報提供ならびに意見交換を通じて、未来投資会議で掲げられている地域医療ネットワークを全国各地へ普及させる目標達成に向けた動向の調査・情報共有・発信を行う。

2) 健康支援システム委員会

(委員会事業の概要)

データヘルス等・保健事業に関連するシステム・サービス(健診・保健指導含む)、健康経営関連システム・サービス、並びに、セルフマネジメントを対象とする健康管理システム・サービスについて、当該分野の情報共有、課題分析、関係各方面への提案等を行う。

特定健診・特定保健指導については、標準様式並びに運用に関連する諸課題への対応を行う。

2020 年度は PHR 関連で大きな動きが予想されることから、PHR 事業者の視点も持ちながら、行政との連携を深めつつ、必要な標準化提案を進めていく。

(1) 健康支援システム委員会

- ① 行政による制度変更・運営に対する検討状況ならびに実務面での課題について、行政当局、健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金等の関連機関と連携して把握・整理し、会員各社への周知・共有を行う。
- ② 行政、関連団体の説明会を適宜開催し、会員各社の情報収集活動を支援する。
- ③ PHR 等への対応
 - 民間 PHR 事業者の活用を前提とした議論が進められる中、個人情報保護と事業者に対する信頼性の確保を高めるための取り組みが求められる。ルール作りの場に積極的にかかわると共に、新たに発生するビジネスモデルや事業者による新たな取り組みを把握し、ベンダーとしての事業創造につなげる必要がある。
 - 厚生労働省検討会傘下の作業班に委員派遣を行うと共に、先行させる形で課題分析を行い、班会議等において必要な意見表明・提言を行う。
- ④ ヘルスケア IoT デバイスと情報システムの連携範囲の広がりへの対応
 - 2019 年度の AppleWatch4 の発表後、情報システムに影響を与える範囲が拡大傾向を強めていることから、IoT デバイスと関連する規制や標準化動向まで情報収集範囲を拡大すると共に、行政関連部局、JEITA 等の関連工業会との連携や、タイムリーな調査・議論を実施する。
- ⑤ データヘルス計画第 2 期中の運用課題対応と、第 3 期に向けた課題の洗い出し
 - 個人被保険者番号の導入やマイナポータルを活用した保険者間データ移動など、システム仕様や運用の変更を求められる事項が期中に発生することから、現場での混乱が危惧される。これに対して、現場の声を収集しつつ、現実的な解決策を提案していく必要がある。実務担当者 WG を通じてシステム開発の現場視点での提言を行う。
- ⑥ アクティブメンバーの確保と、委員会中核人材の育成
 - 特定メンバーへの負荷集中の回避策を検討する。
 - 情報収集がメインとなっておりアクティブ度が低い会合参加状況の改善を目指し、外部関係者を招聘しての勉強会等、ML 以外での情報提供イベント拡充を図る。

(2) 健康情報技術 WG/JAHIS-日本 HL7 協会合同健康診断結果報告書規格 WG

① 健康診断結果報告書規格の更新と普及

- 日本医師会フォーマットの普及が見込まれる中、それとの関係を整理すると共に、各々の特徴、役割を意識しながら普及策の検討を行う必要がある。
- 健康診断結果報告書規格 Ver.2.0 の更新を HL7 協会との合同 WG で検討を進めるとともに、日本医師会、健診団体連絡協議会等とも連携のうえ、各分野へのアプローチを実施する。
- また、高齢者保健事業関連問診の変更、個人被保険者番号対応等、健康診断結果報告書規格において更新が必要となる事項があることから、その対応を進める。

② PHR 側からの反映事項の把握

- 民間 PHR 事業者の利活用においては、健康診断結果以外の情報について、データポータビリティの観点から対応するための議論が進められる。
- このようなデータの取り扱いやフォーマットのあり方についても、健康支援システム委員会と連携し対応を進める。

(3) データ分析・活用モデル検討 WG

① データヘルス改革推進計画等、ビックデータ利活用に伴う事業環境変化への対応

- データ利活用の実態に対するヒアリングを進め、課題および解決策について検討・提言を行う。
- 個人情報保護法の見直しや次世代医療基盤法の実運用等、データ利活用の法整備や運用において想定される課題について検討を行う。必要に応じて、関連工業会との連携を目指す。
- 上記を推進するため行政等関連部局を招いた意見交換会を開催する。

3) 福祉システム委員会

社会保障制度の大規模な制度改革が 2018 年度に一齐に施行され、柔軟かつスピーディな対応が求められる。また医療のオンライン資格確認と被保険者証の個人単位化に向けた準備が始まっており、データヘルス改革の各システムも稼働を迎える。当委員会としては、介護保険の制度改革、障害者総合支援法の法改正、後期高齢者医療制度の制度変更、国民健康保険のオンライン資格確認対応、番号制度における毎年のデータ標準レイアウトの改版作業について、厚生労働省や国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応していく。また子ども子育て支援制度については、幼児教育無償化後の対応、保健衛生分野については、虐待情報の都道府県間の共有や国民の健康づくりに向けた PHR の推進に関する検討会への対応、そして居宅系の事業者間でのデータ連携の標準インタフェースを用いた運用への対応も考慮して、多組織と活発に意見交換をしながら対応していく。

(1) 介護保険事務処理システム WG

2021 年の制度改革、2021 年 6 月の番号制度のデータ標準レイアウトの改版について、情報収集及び厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行い、いち早く会員各社に情報発信を行う。

(2) 障害者総合支援 WG

2021 年の報酬改定と法改正、2021 年 6 月の番号制度のデータ標準レイアウトの改版、2022 年の見直し改正について、情報収集及び厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行い、いち早く会員各社に情報発信を行う。

(3) 介護事業者連携 WG

在宅医療と介護の連携における標準化について、介護の現場目線で検討を行う。また、情報連携のためのインタフェース策定については、厚生労働省の「介護事業所における ICT を活用した情報連携に関する調査研究事業」とフェーズを合わせて、介護⇄介護、医療⇄介護のインタフェース検討を実施する。これらを通して、業界の標準化の推進を図り、地域

全体としての効率化に寄与していく。

(4) 後期高齢者 WG

後期高齢者医療広域連合標準システムと医療保険者中間サーバへ所得照会を直接に実施するにあたって、申告分離課税分の配当所得に関する繰越控除額計算等の計算対応や、低所得者均等割軽減特例割合の見直しなどに関して、市町村システム及び広域連合システムの円滑な稼働ができるよう、厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から提言を行う。また、オンライン資格確認システムの稼働ための準備に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら広域連合と市町村における諸課題解決に向け、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を継続して行う。

(5) 国民健康保険 WG

2018年4月から都道府県化が施行されている。新制度施行後の運用状況を踏まえ、制度の運用面の改善についての議論が国主導で開始されている。国民健康保険中央会に設置されている検討会や実務者ワーキングを傍聴し情報収集を行うとともに、施行後の課題について、IT開発ベンダーの立場から積極的な提言を行う。オンライン資格確認については、8月以降の保険者との運用テストを経て、データ移行作業、そして年度末には本運用が開始されるため、情報集約システムへのセットアップやシステム面での課題について、IT開発ベンダーの立場から積極的な提言を行う。

(6) 子ども子育て支援 WG

子ども子育て支援制度は幼児教育無償化後の継続した少子化施策について、内閣府子ども子育て本部と連携を図り、市町村側の事務処理システムの対応を行う。また、検討されている児童手当の見直し(特例給付)や児童扶養手当の年金併給見直しなどについても所管課と連携し円滑な対応に向けた情報提供を行う。

(7) 保健衛生 WG

虐待情報の都道府県間の情報共有システムへの対応、母子保健法の妊婦健診、乳幼児健診の対応、健康増進法の 5 がん検診、歯周病検診、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診のデータの標準化を検討し、国民の健康づくりに向けた PHR の推進に関する検討会へ対応等、保健衛生分野の国の施策、データヘルス計画の国民自身のデータを日常生活改善等につなげる PHR の推進に臨機応変に対応できるよう、厚生労働省、関係団体と連携を行い、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行う。

2. 2020 年度事業の成果

1) 地域医療関連

- (1) 地域医療システムに関連した新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、行政動向及び関連する標準規格などの動向について会員への迅速な共有をコロナ禍で集合が難しい中、ML、地域医療セミナーなどを通じて行った。
- (2) 標準規格を採用した地域医療システム(医療、介護、在宅連携など)を実現するにあたって、地域医療ネットワーク間接続については IHE-ITI 検討 WG、画像検討 WG、医療介護連携については医療介護連携 WG、診療文書標準化 WG などで課題抽出・検討、事例の共有などを推進した。
- (3) 電子処方箋に関する TF への委員派遣、委員会内で地域医療連携評価指標検討 TF を組織するなどし、制度の変更などへの対応をおこなった。

2) 健康関連

- (1) デジタルヘルス分野の拡大に対し、情報システム、ビジネスモデル、データ利活用の観点から課題検討、法規制対応、標準化推進、各種提言対応を行った。

「国民の健康確保のためのビッグデータ活用推進に関するデータヘルス改革推進計画・工程表」を中心としつつ、厚生労働省の民間利活用作業班や東京都次世代ウェルネスソリューション構築事業検討会等に委員派遣を行い、広範な情報収集と提供を行った。

- (2) 特定健診・特定保健指導については、データ仕様や「実施の手引き」の改定、第4期に向けた課題整理と必要な提言を行った。特にマイナポータルの活用がPHR利活用に関する議論に影響を与えることから、API連携によるデータダウンロード仕様の早期確定や公開についてWGの場や個別訪問等により工業会としての懸念事項について行政に対し説明を行った。JAHIS「健康診断結果報告書規格」の改定については、COVID-19下でWG開催の見通しが立たないことから、2020年度中の改定は断念した。
- (3) PHRについては、他団体とも歩調を合わせつつ、民間利活用班にて現実的な運用ルールが定められるように意見提出を行うと共に、PHR事業者の提供機能の一つと考えられるリコメン機能についても、医療機器プログラム該当性にかかる問題についてJEITA経由での意見提出を行った。
- (4) デジタルヘルス分野では多数の新規参入があることから、関連工業会との連携を深めつつ、ウェアラブルデバイスとアプリの組み合わせに対する規制の方向性についても調査・共有し、行政に対して必要な提言を行った。

3) 自治体福祉介護関連

- (1) 介護保険の制度改正や障害者総合支援法の見直し改正、後期高齢者医療制度の法改正後の施行状況の確認、国民健康保険の都道府県化の新制度施行後の新システムの稼働状況を確認し、各WGとも厚生労働省、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応を行った。
- (2) オンライン資格確認等システムの本稼働が2021年3月に予定されており、国民健康保険や後期高齢者医療制度等の保険者システムへの影響がかなり大きいため、厚生労働省と連携を図りながら対応を行った。また医療等分野の新たな識別子の導入にあたり、介護保険との連携も予定されているため、介護保険制度への影響を見極めた。
- (3) 子ども子育て支援制度は幼児教育無償化後の継続した少子化施策について、内閣府子ども子育て本部と連携を図り、市町村側の事務処理システムの対応を行った。
- (4) 虐待情報の都道府県間の情報共有システム、母子保健法の各種健診、健康増進法の各種検診のデータの標準化を検討し、国民の健康づくりに向けたPHRの推進に関する検討会への対応等、保健衛生分野の国の施策に臨機応変に対応できるよう、厚生労働省、関係団体と連携を図りながら対応を行った。
また新型コロナウイルスのワクチン接種に関する市町村システムへの影響について調査し厚生労働省へ提言を行った。
- (5) 番号法の情報連携開始後、毎年データ標準レイアウトの改版が6月に予定されている。番号制度の中間サーバ側の見直しに伴う市町村システムの影響が大きいため、各WGともに厚生労働省の各部局と連携を図りながら対応を行った。
- (6) 居宅介護の事業者間におけるデータ連携の標準化について結論が得られたため、その動きに併せて戦略企画部配下の多職種連携WG、医事コンピュータ部会・介護システム委員会と連携を図りながら厚生労働省へ更なる提言を行った。

4) 部会運営関連

- (1) 当該分野での標準化活動と新ビジネス創出活動を推進するために、国の制度変更に対応しつつ、国・自治体・関連団体等との活発な意見交換・提言等を実施した。
- (2) 会員の関心が高いテーマでのセミナー、講演会、勉強会等を適宜開催し、会員への情報提供に努めるとともに、JAHISのプレゼンス向上を図った。尚、部会業務報告会については緊急事態宣言の発令に伴い、日程等調整を行った。

3. 委員会活動報告

1) 地域医療システム委員会

(1) 地域医療システム委員会

- ① 地域医療システムに関連する標準化等について啓発活動を実施
2020年12月に地域医療セミナーを開催し標準化等の啓発活動を行った。
- ② 地域医療システム委員会 開催(四半期毎の開催を目標とする)
 - a. コロナ渦の状況を鑑み、60名程度集まる委員会の形式を見直し、少人数で検討を行なえるWG中心の活動に切り替えた。
 - b. 地域医療セミナーを通じて各WGにて検討した結果を会員各社へアナウンスした。
 - c. 地域医療セミナーを通じて事例の共有を行った。
 - d. 地域医療セミナーを通じて医療情報学会で検討、策定された退院サマリについて共有を行った。
- ③ 電子処方箋関連のTFへのメンバー派遣、委員会内で地域医療連携評価指標検討TFを組織するなどTF等の組織編成と、メンバー選出を迅速に行った。

(2) 医療介護連携WG

- ① 在宅医療介護連携の標準化推進
日本在宅医療連合学会 多職種連携委員会「ICT勉強会」におけるJAHIS活動のレクチャーと意見交換、第10回日本在宅看護学会学術集会におけるJAHIS活動の紹介、令和2年度の厚生労働省「介護事業所におけるICTを通じた情報連携に関する調査研究」に関する委員派遣、実態調査への協力など標準化推進に向けた活動を行った。
- ② WG活動の情報発信
先進的ICT研究事業勉強会の実施、地域医療セミナーにて「在宅医療・訪問介護向けスマート端末検討会」報告を行うなど情報発信を行った。
- ③ 普及推進に向けたインセンティブの適正化
委員派遣している活動を中心に普及推進に向けたインセンティブ適正化にむけた意見発信等を行った。

(3) 地域医療連携 IHE-ITI 検討WG

- ① 「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1」の改定
地域医療連携システム構築時に使用するIHE-ITIの解説文書が一通り揃った中、さらなる普及に向けた検討・整理すべき課題について検討、今後地域医療連携システム同士が連携することを見据えて接続時に発生した課題と対処方法の例示を優先的課題として検討を進めた。
- ② XDR, XCPD 統合プロファイルの検討
①の中であわせて検討を行った。
- ③ HPD, RMD 統合プロファイルの検討
①の中であわせて検討を行った。
- ④ WG活動の情報発信
地域医療セミナーを通じて、東京総合医療ネットワークのIHE連携事例の共有を行った。

(4) 地域医療連携 診療文書標準化WG

- ① 診療文書標準化
「在宅医療と介護間の情報連携におけるデータ項目仕様書」HL7 CDA 化の検討、および「JAHIS 診療文書構造化記述規約共通編 Ver.2.0」の改定活動を行った。
- ② WG活動の情報発信

地域医療セミナーを通じて、HELICS 標準となる退院時サマリ規約の概説を行った。

(5) 地域医療連携 画像検討 WG

- ① 「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1」の改定 IHE-ITI 検討 WG と共に課題の検討を行った。
- ② WG 活動の情報発信
IHE-ITI 検討 WG と共に地域医療セミナーを通じて事例共有を行った。

2) 健康支援システム委員会

(委員会事業の概要)

データヘルス等・保健事業に関連するシステム・サービス(健診・保健指導含む)、健康経営関連システム・サービス、並びに、セルフマネジメントを対象とする健康管理システム・サービスについて、当該分野の情報共有、課題分析、関係各方面への提案等を行った。

2020 年度は PHR 関連で大きな動きが予想されたことから、PHR 事業者の視点も持ちながら、行政との連携を深めつつ、標準化以前の問題を中心に提案を実施した。

(1) 健康支援システム委員会

(ア) 行政による制度変更・運営に対する検討状況ならびに実務面での課題について、行政当局、健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金等の関連機関と連携して把握・整理し、会員各社への周知・共有を行った。

(イ) 行政、関連団体会議体の動きの中で重要な案件につき、会員各社の情報収集活動を支援する。

(ウ) PHR 等への対応

- ① 民間 PHR 事業者の活用を前提とした議論が進められる中、個人情報保護と事業者に対する信頼性の確保を高めるための取り組みが求められる。ルール作りの場に積極的にいかかわると共に、新たに発生するビジネスモデルや事業者による新たな取組みを把握し、ベンダーとしての事業創造につなげる必要がある。
- ② 厚生労働省検討会傘下の民間利活用作業班に委員派遣を行うと共に、先行させる形で課題分析を行い、班会議等において必要な意見表明・提言を行った。
- ③ また、東京都次世代ウェルネスソリューション構築事業にも委員派遣を実施した。

(エ) ヘルスケア IoT デバイスと情報システムの連携範囲の広がりへの対応

- ① 2019 年度の AppleWatch4 の発表後、情報システムに影響を与える範囲が拡大傾向を強めていることから、IoT デバイスと関連する規制や標準化動向まで情報収集範囲を拡大すると共に、行政関連部局、JEITA 等の関連工業会との連携や、タイムリーな調査・議論を実施した。特に「行動変容を伴う医療機器プログラム研究班」に対しては JEITA 経由で意見提出を行った。

(オ) データヘルス計画第 3 期中の運用課題対応と、第 4 期に向けた課題の洗い出し

- ① 個人被保険者番号の導入や、オンライン資格確認システムを利用した保険者間データ移動、マイナポータルを活用した健診データ等取得の仕組みについて整理が一段落したが、API 連携によるデータ取得については細部不透明な部分が多い。
- ② これらの点について、行政に対して早期の情報開示を求めると共に、保健指導に影響を与える案件についても、サービサーの観点から注意喚起を促した。
- ③ 実務担当者 WG 案件については、システム開発の現場視点でレビューを実施した。

(カ) アクティブメンバーの確保と、委員会中核人材の育成

- ① 特定メンバーへの負荷集中の回避策を検討する予定であったが、COVID-19 の影響もあり実会合が開催できず、検討が進んでいない。一部 WG については、リーダー交代を実施した。
- ② 情報収集がメインとなっておりアクティブ度が低い会合参加状況の改善を目指し、外部関

係者を招聘しての勉強会等、ML 以外での情報提供イベント拡充を図る。

(2) 健康情報技術 WG/JAHIS-日本 HL7 協会合同健康診断結果報告書規格 WG

(ア) 健康診断結果報告書規格の更新と普及

- ① 日本医師会フォーマットの普及が見込まれる中、それとの関係を整理すると共に、各々の特徴、役割を意識しながら普及策の検討を行う必要がある。
- ② 健康診断結果報告書規格 Ver.2.0 の更新を HL7 協会との合同 WG で検討を進めるとともに、日本医師会、健診団体連絡協議会等とも連携のうえ、各分野へのアプローチを実施する予定であったが、各団体 COVID-19 対応のため実現できなかった。
- ③ また、高齢者保健事業関連問診の変更、個人被保険者番号対応等、健康診断結果報告書規格において更新が必要となる事項があったが、検討は行っていない。
- ④ 自治体検診データの送付(実施機関→自治体)にあたり、本フォーマット活用の可能性について、厚生労働省健康課を交えて意見交換を行った。2021/06 に国より標準様式の提示が求められている観点から、直接的な利用は考えず、本フォーマットを参考にしつつ、JAHIS の知見をインプットしながら、国において様式を作成することとした。

(イ) PHR 側からの反映事項の把握

- ① 民間 PHR 事業者の利活用においては、健康診断結果以外の情報について、データポータビリティの観点から対応するための議論が進められる。本年度中の議論開始が期待されていたが、行政側が健診関連事項を優先しており、次年度以降に持ち越しとなった。
- ② このようなデータの取り扱いやフォーマットのあり方については、健康支援システム委員会と連携し対応を進めた。

(3) データ分析・活用モデル検討 WG

(ア) データヘルス改革推進計画等、ビックデータ利活用に伴う事業環境変化への対応

- ① データ利活用の実態に対するヒアリングを進め、課題および解決策について検討・提言を行う予定であったが、実訪問は出来なかった。
- ② 個人情報保護法の見直しや次世代医療基盤法の実運用等、データ利活用の法整備や運用において想定される課題について検討を行う。必要に応じて、関連工業会との連携を目指したが、共通事項に対する意見交換にとどまった。
- ③ データ利活用に関連し PHR 基本指針の議論が進んでいることから、NTT データ経営研究所を講師とする PHR 動向勉強会を開催した(2/12)。

3) 福祉システム委員会

社会保障制度の大規模な制度改革が 2018 年度に一斉に施行され、柔軟かつスピーディな対応が求められる。また医療のオンライン資格確認と被保険者証の個人単位化に向けた準備が始まっており、データヘルス改革の各システムも稼働を迎える。当委員会としては、介護保険の制度改革、障害者総合支援法の法改正、後期高齢者医療制度の制度変更、国民健康保険のオンライン資格確認対応、番号制度における毎年のデータ標準レイアウトの改版作業について、厚生労働省や国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応を行った。また子ども子育て支援制度については、幼児教育無償化後の対応、保健衛生分野については、虐待情報の都道府県間の共有や国民の健康づくりに向けた PHR の推進に関する検討会への対応、そして居宅系の事業者間でのデータ連携の標準インターフェースを用いた運用への対応も考慮して、多組織と活発に意見交換をしながら対応を行った。

(1) 介護保険事務処理システム WG

2021 年の制度改革、2021 年 6 月の番号制度のデータ標準レイアウトの改版について、情報収集及び厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行い、いち早く会員各社に情報発信を行った。

(2) 障害者総合支援 WG

2021 年の報酬改定と法改正、2021 年 6 月の番号制度のデータ標準レイアウトの改版、2022

年の見直し改正について、情報収集及び厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行い、いち早く会員各社に情報発信を行った。

(3) 介護事業者連携 WG

在宅医療と介護の連携における標準化について、介護の現場目線で検討を行った。また、情報連携のためのインタフェース策定については、厚生労働省の介護事業所における ICT を活用した情報連携に関する調査研究事業とフェーズを合わせて、介護⇄介護、医療⇄介護のインタフェース検討を行った。これらを通して、業界の標準化の推進を図り、地域全体としての効率化に寄与していく。

(4) 後期高齢者 WG

後期高齢者医療広域連合標準システムと医療保険者中間サーバへ所得照会を直接に実施するにあたって、申告分離課税分の配当所得に関する繰越控除額計算等の計算対応や、低所得者均等割軽減特例割合の見直しなどに関して、市町村システム及び広域連合システムの円滑な稼働ができるよう、厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から提言を行った。また、オンライン資格確認システムの稼働ための準備に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら広域連合と市町村における諸課題解決に向け、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を継続して行った。

(5) 国民健康保険 WG

2018年4月から都道府県化が施行されている。新制度施行後の運用状況を踏まえ、制度の運用面の改善についての議論が国主導で開始されている。国民健康保険中央会に設置されている検討会や実務者ワーキングを傍聴し情報収集を行うとともに、施行後の課題について、IT開発ベンダーの立場から積極的な提言を行った。オンライン資格確認については、8月以降の保険者との運用テストを経て、データ移行作業、そして年度末には本運用が開始されるため、情報集約システムへのセットアップやシステム面での課題について、IT開発ベンダーの立場から積極的な提言を行った。

(6) 子ども子育て支援 WG

子ども子育て支援制度は幼児教育無償化後の継続した少子化施策について、内閣府子ども子育て本部と連携を図り、市町村側の事務処理システムの対応を行った。また、検討されている児童手当の見直し(特例給付)や児童扶養手当の年金併給見直しなどについても所管課と連携し円滑な対応に向けた情報提供を行った。

(7) 保健衛生 WG

虐待情報の都道府県間の情報共有システムへの対応、母子保健法の妊婦健診、乳幼児健診の対応、健康増進法の5がん検診、歯周病検診、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診のデータの標準化を検討し、国民の健康づくりに向けたPHRの推進に関する検討会へ対応等、保健衛生分野の国の施策、データヘルス計画の国民自身のデータを日常生活改善等につなげるPHRの推進に臨機応変に対応できるよう、厚生労働省、関係団体と連携を行い、IT開発ベンダーの立場から積極的な提言を行った。

また新型コロナウイルスのワクチン接種に伴う市町村システムへの影響範囲の検討、全国共通のクーポン券の様式、レイアウト、医療従事者向けの予診票の様式、レイアウトの検討を行った。

【事業推進部】

1. 2020 年度事業計画

事業方針

事業推進部は「JAHIS 参加価値の追求」を基本方針とし、その推進のため各部会の横断的な協力を得て、JAHIS の組織・人材・知識を最大限に活用することによって、下記の業務の健全な運営と発展を目指す。なお、本会の広報活動を支援する観点で、会員のみならず会員外についてもその範囲とする。

- (1) 教育、セミナー、勉強会、講演会等に関する事項
- (2) 展示会、博覧会等に関する事項
- (3) 収益事業に関する事項
- (4) 学術団体、その他の関連団体との協調に関する事項
- (5) 出版、情報提供等に関する事項
- (6) その他本会の目的達成に必要な事項

事業概要

1) 展博関連

(1) 国際モダンホスピタルショー 2020

会員企業への出展促進活動と JAHIS ブース出展及び JAHIS プレゼンテーションセミナーを行い、主催者（一般社団法人 日本経営協会、日本病院会）との関係維持向上を図り、JAHIS 活動アピール、新規入会促進、JAHIS 収益貢献を図る。今年度は、オリンピックの影響により青海会場での開催となるが、円滑な運営の協力を行う。さらに、昨年度開催した JAHIS ホスピタルショー交流会に代わる会員サービス向上施策を検討する。

(2) 第 53 回日本薬剤師会学術大会（北海道札幌大会）併設展示IT機器コーナー

主催者の北海道薬剤師会より、JAHIS 出展取りまとめと出展スペース確保について了解を得た上で、出展規模の拡大実現を目指して会員各社に出展応募を呼びかける。出展ブース提供などの展示運営実務や来場者向けIT機器コーナー案内強化などを行ない、出展各社への貢献度アップを図る。

さらに、2021 年度（福岡県福岡市）の開催に向けて、主催者となる福岡県薬剤師会に JAHIS 出展取りまとめの申し入れを早期に行う。

(3) 第 40 回医療情報学連合大会（静岡県 浜松市）

医療情報学連合大会事務局からの要請を受けて、運営幹事、事務局が中心となり、会場運営支援および大会実行に関わる企画検討支援を行う。これにより、一般社団法人日本医療情報学会（JAMI）との協力関係の維持向上を図る。

(4) 新規展示会対応の検討

医療 IT 関係のイベントについて、国際モダンホスピタルショー他、リード エグジビション ジャパンが主催するメディカルジャパンがここ数年で多くの出展社を集めている。一方、医療情報学連合大会で JAHIS としての展示を行えば、JAHIS のプレゼンス向上に寄与することが期待される。これらイベントへ新規展示を行うかどうかの検討を実施する。

2) 教育・セミナー関連

JAHIS 教育コース 2020、および、セミナー、勉強会の開催を企画検討する。教育コース 2020 では、2019 年度の実施結果を踏まえ、講師意見交換会での講師の意見を参考にしながら運

営方法やカリキュラム内容などの改善を図る。またセミナー・勉強会については、会員にとって有効であり、タイムリーな情報提供、および、若手育成を軸に拡充を図る。(詳細は事業企画・教育事業委員会の事業計画を参照)

3) 新規事業等の企画推進

会員へのサービス向上、財政基盤強化のための収益確保・拡大、JAHIS プレゼンス向上などを目的として、下記を含む新たな事業の企画・運営を実施する。

- (1) JAHIS 標準・技術文書解説セミナーの拡充検討
- (2) 若手や女性向け自主セミナー、勉強会の企画検討
- (3) 書籍「医療情報システム入門 2020」(2020年1月刊行)の拡販
- (4) 他団体との協調関係強化を含め、共同活動・共同事業などの可能性を検討

事業計画

1) 事業企画委員会

会員へのサービス向上、財政基盤強化のための収益確保・拡大、JAHIS プレゼンス向上などを目的として、下記を含む、JAHIS で持つ情報やノウハウを活用したイベント・セミナー開催の新たな事業や、JAHIS で出版した書籍の拡販等について、企画・運営を実施する。

- (1) 新規事業計画の立案／立ち上げ
- (2) 出版事業(教科書)の推進・書籍の拡販
2020年1月に刊行した「医療情報システム入門 2020」の販売促進活動を実施する。
- (3) 各種団体との協力による活動の推進
JIRA など他工業会との共催セミナーの開催、JAMI などの学術団体との協力(医療情報技師ポイント付与など)を検討・推進する。
- (4) JAHIS 自主セミナーの開催
 - ① JAHIS 標準・技術文書解説セミナーの更なる質向上と、より多くの会員・非会員の参加を促進する。
 - ② 新たなセミナー、教育コースへの導入トライアルを行う。
- (5) セミナー開催方法の検討
ITを用いたサテライト会場での中継、Web 開催、e-Learning など JAHIS 会議室以外で受講できる方式を検討する。

2) ホスピタルショウ委員会

- (1) 国際モダンホスピタルショウ 2020(7月1日(水)～3日(金)予定)
会員各社の出展拡大、および「JAHIS の存在をアピールする」、「新規入会を促進する」を目的とした JAHIS 出展に向けて、以下の活動を行う。
 - ① 会員会社への出展参加促進
 - a. JAHIS ホームページのトップページに開催案内を掲載、主催者サイトへのリンク敷設
 - b. 出展案内および申込書を全会員会社に郵送
 - c. 初回出展特典などの提案や出展促進に向けた意見交換を主催者と実施し、会員サービス向上を検討
 - ② JAHIS ブース出展企画強化および JAHIS 会員会社貢献
 - a. 出展ブースにおける社会的貢献活動の展示アピールおよび展示内容の拡充
 - b. JAHIS 会員会社の展示内容訴求による貢献
 - c. ヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)と協力出展による相乗効果を狙う
 - d. 標準化団体(HELICS、MEDIS など)へ出展推進を図り、標準化推進をアピール
 - e. JAHIS25 周年記念ビデオの活用

③JAHIS 新規入会募集

- a. オープンステージで JAHIS 紹介を行うなど、新規入会 PR を検討
- b. 保健・医療・福祉情報システムの会員会社の工業会である旨をアピール

④JAHIS プレゼンテーションセミナーの実施

- a. JAHIS 社会的貢献活動のアピール、業界標準化推進を広く訴求
- b. セミナー内容の検討、講師選定、アンケート収集などの企画・実施

(2) 主催者との関係維持向上

主催者(一般社団法人 日本経営協会、日本病院会)との関係維持向上を図り、国際モダンホスピタルショウの発展に協力する。

- ①今年度は、青海展示棟での開催となり、会場アクセスや展示棟内でのセミナー開催、それによる出展面積の縮小などが懸念され、従来よりも検討事案が多数予想される。JAHIS として可能な支援を検討し、主催者の円滑な運営に協力する。
- ②日本経営協会幹部(理事長、常務理事、理事)とのコミュニケーションを継続し、関係維持向上に努める。
- ③日本経営協会を通して日本病院会及び関連団体との関係作り、コミュニケーションを図り、国際モダンホスピタルショウの更なる発展に貢献する。

3) 日薬展示委員会

(1) 第 53 回日本薬剤師会学術大会併設IT機器展示(北海道札幌市)

滞りなく出展募集および取りまとめができるよう準備を行い、その中で各出展社の期待に沿い、かつ JAHIS 収益も確保できる出展規模を目指す。また、JAHIS ブースにおける展示構成について、調剤システム委員会と調整する。

主な活動計画は以下の通り。

- ・1月中旬:第53回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
- ・3月上旬:主催者を訪問し、アンケート結果に基づく展示規模・協賛金額を提示
- ・4月下旬:正式募集に先立って主催者を訪問し、募集要項の詳細内容を確認
- ・5月上旬:正式募集開始、6月下旬:申込締め切り
- ・6月下旬:主催者訪問し、正式出展規模の報告と出展要項の最終確認を実施
- ・7月上旬:出展社説明会(出展要項説明、小間割り抽選)
- ・10月10~11日:大会開催およびブース運営
- ・本大会の事業計画目標:スタンダードブース:57小間、フリーブース:300㎡

(2) 第 54 回日本薬剤師会学術大会併設IT機器展示(福岡県福岡市)

主催者の福岡県薬剤師会に、2020年に引き続き出展取りまとめ委託を依頼すると共に開催の詳細条件を具体化する。

主な活動計画は以下の通り。

- ・2019年12月:主催者を表敬訪問、出展取りまとめの JAHIS への委託を依頼
- ・2021年1月:第54回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
- ・2021年3月:主催者を訪問し、アンケート結果に基づく展示規模・協賛金額を提示

(3) 第 55 回日本薬剤師会学術大会併設IT機器展示(宮城県仙台市)

主催者の宮城県薬剤師会に、2021年に引き続き出展取りまとめ委託を依頼すると共に開催の詳細条件を具体化する。

主な活動計画は以下の通り。

- ・2021年3月:主催者を表敬訪問、出展取りまとめの JAHIS への委託を依頼
- ・2022年1月:第55回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
- ・2022年3月:主催者を訪問し、アンケート結果に基づく展示規模・協賛金額を提示

4) 教育事業委員会

JAHIS 会員および医療 ICT に携わる方々を対象とした JAHIS 教育コースを主催し、JAHIS からの情報の提供、医療制度等の啓発、会員スキルアップへの寄与を目指す。

2020 年度は下記のコースの企画・実施を行う。また、セミナー形式の勉強会を引き続き、企画・実施を行う。

(1) JAHIS 教育コース 2020 の企画・実施

- ①医療情報システム入門コース(2 日間コース):6 月、7 月の 2 回開催を企画
- ②医療情報システム入門コース(1 日集中コース):10 月開催を企画
- ③介護請求システム入門コース:9 月開催を企画

(2) JAHIS 勉強会の企画・実施

会員のサービス向上のために、新人向けに医療従事者とのリレーションシップ研修や、外部からの講師を招いて、医療業界のトレンドとなる情報提供が可能なセミナー形式の勉強会について継続的に企画・実施する。(年 3 回程度予定)。

また、2020 年度より新たに、若手等の要員育成のための勉強会を企画・実施する。(年 2 回程度予定)。

(3) 講師及び会員各社の教育窓口からの意見収集の企画検討

教育事業の充実及びサービス向上を図るため、講師及び会員各社の教育窓口等からのアンケート収集及び意見交換会を企画・検討する。

5) 展示博覧会検討 WG

(1) JAHIS コーナー(仮称)運営の継続した検討

国際モダンホスピタルショー 2020 の開催会場は、これまでの会場から1駅離れた青海展示棟 A ホール、B ホールを使っての開催となった。これにより来場者の流れや集客状況を見極め、展示会場内における JAHIS コーナー(仮称)推進による JAHIS 会員各社の更なる出展促進と新たな展博事業による収益確保を検討する。

(2) メディカルジャパン等への出展検討

リード エグジビション ジャパンが主催するメディカルジャパン(医療と介護の総合展)が、通年で大阪と東京(幕張)で開催され、2019 年の第 5 回大阪開催、及び第 2 回東京(幕張)開催ではどちらも 2018 年より更に出展者数が増え、多くの集客ができるイベントになっている。JAHIS としても後援団体としてホームページにイベントのバナーを貼り、対価としてセミナー参加が無料になるなど、協業するメリットを享受している。今後も展博 WG として主催社であるリード エグジビション ジャパンと継続して連携しつつ、JAHIS のプレゼンスをどのように高めていくかの検討を行う。

また、医療情報学連合大会で JAHIS としての展示を行えば、JAHIS のプレゼンス向上に寄与することが期待されるため、この学会イベントに関しても継続して出展の検討を行う。

2. 2020 年度事業の成果

1) 展示関連

(1) 日本薬剤師会学術大会併設展示 IT 機器展示

第 53 回北海道大会では、COVID-19 の影響もありハイブリッド開催となったが、JAHIS による IT 機器コーナー出展取り纏めを行い、13 社(スタンダードブース:29 小間、フリーブース:80 m²)を確保した。

また、次回第 54 回福岡大会に向けて、福岡薬剤師会に JAHIS 出展取り纏めを申し入れ、調整を行った。

(2) 展示博覧会検討ワーキンググループ活動

メディカルジャパンが感染予防対策を十分に取った上で計画通り大阪及び東京で開催された。主催者としては会場へ来場して頂いて来場者・出展者をビジネスにつなげて頂くことを主

眼に置き、現地開催に全力を上げていることから、来年度も引き続き状況を確認する必要があると判断している。

また、医療情報学連合大会については、会場のスペースの関係で JAHIS としての展示が難しい状況が続いているが、来年度も引き続き出展の検討を行うこととした。

2) 教育・セミナー関連

(1) セミナー関連

COVID-19 の影響により集合型セミナーは開催を断念することとなったが、IT を用い、JAHIS 会議室以外で受講できるセミナー開催方法の検討を加速させた。

2020 年度は、昨年度 COVID-19 の影響で延期とした「MDS 書き方セミナー」を、録画再生方式のオンラインセミナーとして開催した。また、昨年度に独立したセミナーに発展させた「地域医療連携セミナー」を、リアルタイム講演方式のオンラインセミナーとして実施した。これらにより、オンラインセミナーの開催方式を確立した。

(2) 教育事業関連

医療情報システム入門コース(半日×4日コース)を2回開催した。COVID-19の影響により通常の集合研修としては中止とし、新たにオンラインにて録画したコンテンツを日時指定にて配信する形で実施し、2回で計271名の方に受講いただいた。

(3) JAHIS 報告会 2020 秋の開催支援

COVID-19 の影響により、「国際モダンホスピタルショー 2020」が中止となったため、代替企画として JAHIS 報告会 2020 秋の準備、開催支援を行った。COVID-19 禍においても JAHIS のプレゼンスを発揮することができた。

3. 委員会活動報告

1) 事業企画委員会

(1) 新規事業計画の立案／立ち上げ

COVID-19 の影響により、従来 JAHIS 事務所で実施してきた集合型セミナーは開催を断念することとなった。しかしながら、会員へのサービスの維持や財政基盤としての収益確保のためにセミナー開催は必須であると判断し、IT を用い JAHIS 会議室以外で受講できる方式のセミナー開催方法の検討を加速させた。

まず初めに、Microsoft PowerPoint の録画機能を用いて講師の講演内容を動画化し、配信する方式でのオンラインセミナー開催手法を確立した。この手法を用いて「製造業者による医療情報セキュリティ開示書(MDS)の書き方」を開催した。このセミナーでは、各社が製品のセキュリティに関する説明のために使用する標準書式である「JAHIS 製造業者による情報セキュリティ開示書」の具体的な書き方の説明を行った。また、JAHIS 最初のオンラインセミナーとなり、開催によって蓄積した運営ノウハウは、その後の「医療情報システム入門コース」のオンライン開催をはじめ、各種講演会などのオンライン開催への基となった。

次に、COVID-19 終息後もセミナーのオンライン開催に対する要望は高いと判断し、集合とオンラインを併設で開催するための試行に着手した。講師の講演はリアルで行い(録画ではなく)オンライン配信し、受講者からの質問はリアルタイムに受け付け、講師が随時対応する方式でのオンラインセミナー開催手法を確立した。

この手法を用いて「地域医療連携セミナー データヘルス集中改革プランの実相と地域医療連携に関する各種動向」を開催した。地域医療連携セミナーは、2014 年度から医療機関間連携に関する解説を中心にスタートし、広く地域連携に関する最新情報を伝えるセミナーとして定着している。7 回目となった今回は、データヘルス集中改革プランに関する解説のほか、地域医療連携に関するガイドライン・規格の解説、及びそれらを用いた普及施策の検討結果・運用事例の報告を紹介する講義内容を設定した。講義がリアルであるため、情報の鮮度

も良く講師の熱意も伝わり、質疑応答も活発に行われ、オンラインセミナーではあるものの、双方向性を創出することができた。本セミナー開催によって蓄積した運営ノウハウは、各委員会主催の勉強会などのオンライン開催への基となった。

(2) 「出版事業(教科書)の推進

2020年1月に発刊した「医療情報システム入門 2020」の拡販のため、以下の拡販促進策を実施した。

- ①オンラインセミナー開催を記念した優待キャンペーン(7/15～9/30)
- ②「JAHIS 報告会 2020 秋」の開催に合わせた優待キャンペーン(9/13～12/25)
- ③「JAHIS 報告会 2020 秋」での書籍PR
- ④総務会から依頼によるアンケート回答者向け優待キャンペーン(9/13～11/30)

(3) 各種団体との協力による活動を推進

2020年度は、JAHIS 事業推進部事業企画委員会の開催するオンラインセミナーにおいて、各種団体が認定する参加ポイントを付与する協力活動を実施した。

- ①製造業者による医療情報セキュリティ開示書(MDS)の書き方
MISCA 認定更新ポイント 2ポイント
JAMI 医療情報技師研修ポイント 1ポイント
- ②地域医療連携セミナー データヘルス集中改革プランの実相と地域医療連携に関する各種動向
JAMI 医療情報技師研修ポイント 1ポイント

(4) JAHIS 自主セミナーの開催

以下の自主セミナー/JAHIS 標準・技術文書解説セミナーを2020年度に開催した。

- ①製造業者による医療情報セキュリティ開示書(MDS)の書き方
(医療システム部会セキュリティ委員会と共催)
2020年8月20日(木)開催:60名受講
- ②地域医療連携セミナー データヘルス集中改革プランの実相と地域医療連携に関する各種動向
(保健福祉システム部会地域医療システム委員会と共催)
2020年12月22日(火)開催:73名受講

2) ホスピタルショー委員会

(1) JAHIS 報告会 2020 秋の開催支援

COVID-19の影響により、国際モダンホスピタルショー2020が中止となったため、代替企画として「JAHIS 報告会 2020 秋」の準備、開催支援を行った。10月23日(金)、26日(月)の2回、JAHIS 会員向けにJAHISの方向性や取り組み、活動報告を約3時間にまとめ、オンラインで発信。

オープニングでは、JAHIS 紹介ビデオ上映、続いて色紙議長からの挨拶、JAHIS2030ビジョンの解説、戦略企画部の活動報告、各部門長の挨拶、そして教育事業、出版事業のご案内を行い、COVID-19禍においてもJAHISのプレゼンスを発揮することができた。

視聴者数は、以下の通り。

- 1回目 10月23日(金):96名
- 2回目 10月26日(月):59名

3) 日薬展示委員会

(1) 第53回日本薬剤師会学術大会併設IT機器展示(北海道札幌市)

COVID-19の影響もあり、感染症対策に重きを置いたハイブリッド方式での開催となった。出展社は13社(スタンダードブース:29小間、フリーブース:80㎡)。来場者数は、大会主

催者からの報告で参加者全体が約 6,100 名、内会場参加者数が約 1,700 名となった。

- (2) 第 54 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示(福岡県福岡市)
2019 年 12 月に福岡県薬剤師会を表敬訪問し、出展取りまとめの JAHIS への委託を依頼。さらに、出展社アンケートの結果をもって、2021 年 3 月に再訪問し、展示についての調整を行った。
- (3) 第 55 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示(宮城県仙台市)
JAHIS 事務局から宮城薬剤師会に組織化の状況等を確認しているが、未だ進んでいない模様。年度末に向けて動きがあれば、連絡を頂く事としている。

4) 教育事業委員会

(1) JAHIS 教育コース 2020 の企画・実施

① 医療情報システム入門コース(オンライン開催)

半日×4 日コース(新人、初級者向け)

第 1 回:2020 年 8 月 27 日・28 日・9 月 3 日・4 日:170 名受講

第 2 回:2020 年 11 月 5 日・6 日・12 日・13 日:101 名受講

医療情報システム入門コースの各単元を JAHIS 各委員会に、画像単元を JIRA に担当いただいた。COVID-19 の影響により通常の集合研修としては中止とし、新たにオンラインにて録画したコンテンツを日時指定にて配信する形で実施し、2 回で計 271 名の受講があった。

② 介護請求システム入門コース

介護請求システム入門については演習があり、オンライン開催にあたって更なる検討が必要なため、今年度は実施を見送った。

(2) JAHIS 勉強会 2020 企画・実施

今年度は COVID-19 禍によるオンライン開催への変更に伴い、外部講師を招いての勉強会については実施を見送った。

5) 展示博覧会検討 WG

(1) JAHIS コーナー(仮称)運営の継続した検討

国際モダンホスピタルショー 2020 は COVID-19 の影響のため、会場での開催は中止となった。来年度は東京オリンピックの関係でパシフィコ横浜 展示ホール B・C・D において開催されるが、集客動向を見極めながら JAHIS コーナー(仮称)の設置するのを含めて検討を行うこととした。

(2) メディカルジャパン等への出展検討

リード・ジャパンが大阪及び幕張で主催する医療系の展示会で、国際モダンホスピタルショーに匹敵する規模のイベントに成長している。今年度は感染予防対策を十分にとった上で計画通り大阪及び東京での開催が行われた。出展社数はやはり COVID-19 の影響のため、若干の減少が見られたが、主催者としては会場へ来場して頂いて来場者・出展者をビジネスにつなげて頂くことを主眼に置き、現地開催に全力を上げていることから、来年度も引き続き状況を確認する必要があると判断している。

また、医療情報学連合大会については、企業出展数が増えている中、COVID-19 の影響を含め、元々会場のスペースの関係で JAHIS としての展示が難しい状況が続いているが、来年度も引き続き出展の検討を行うこととした。

付 録

1. 委員派遣・講演等
2. 受託事業の概要
3. 広報活動等
4. 刊行物発行
5. 役員等名簿
6. 会員名簿
7. 部会・委員会等名簿

(2021年3月31日現在で記載)

1. 委員派遣・講演等

1) 委員派遣・研究会等

(1) 厚生労働省

- ① 保険者による健診・保健指導等に関する検討会 実務担当者による特定健診・特定保健指導に関する WG
委員 鹿妻 洋之 保健福祉システム部会
健康支援システム委員会 委員長
山根 知樹 保健福祉システム部会
健康支援システム委員会 副委員長
- ② 国民の健康づくりに向けた PHR の推進に関する検討会
2019年9月9日(月)～2021年3月31日(水)
オブザーバ 金本 昭彦 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長
- ③ 臓器移植に係る情報システム作業班
2020年4月21日(火)～2021年10月31日(日)
班員 岩井 俊介 戦略企画部 事業企画推進室 副室長
- ④ 厚生労働科学特別研究事業 FHIR ベース電子処方箋規格検討会
2020年7月21日(火)～2021年3月31日(水)
委員 吉村 仁 戦略企画部 事業企画推進室 室長
- ⑤ 保健医療情報標準化会議
2020年6月9日(火)～
委員 中光 敬 戦略企画部 運営幹事(標準化推進部会担当)
- ⑥ 医療情報データベース基盤整備事業協力医療機関 WG
2020年6月9日(火)～
特別参考人 西山 喜重 戦略企画部長
- ⑦ 健康・医療・介護情報利活用検討会」及び「医療等情報利活用 WG」
2020年6月9日(火)～
オブザーバ 色紙 義朗 運営会議 議長
- ⑧ リアルワールドデータ研究利活用基盤整備にかかわる検討会
2021年1月13日(水)～2021年3月31日(水)
委員 森田 嘉昭 医療システム部会 部会長
- ⑨ 厚生労働科学特別研究事業 医療安全に資する病院情報システムの機能を普及させるための施策に関する研究班
2021年2月16日(水)～2021年3月31日(水)
委員 井上 貴宏 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長
委員 新垣 淑仁 医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長
委員 根来 亮介 医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長
委員 太田 聡司 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員

(2) 内閣官房

医療セプター

2020年6月9日(火)～

オブザーバ(厚生労働省窓口)

オブザーバ

西山 喜重

戦略企画部 部長

茗原 秀幸

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長

(3) 総務省

- ① 民間事業者による PHR の適正かつ効果的な利活用に向けた勉強会

2019年10月15日(火)～2021年3月31日(水)

委員

鹿妻 洋之

保健福祉システム部会

健康支援システム委員会 委員長

- ② 令和2年度 5G時代における遠隔医療等の在り方に関する調査研究
2020年10月16日(金)～2021年3月31日(水)
検討会委員 森田 嘉昭 医療システム部会 部会長
WG委員 井上 貴宏 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長
- ③ 遠隔病理診断の普及促進と効率化にかかる調査研究
2020年11月4日(水)～2021年3月31日(水)
検討委員会委員 近藤 恵美 医療システム部会 検査システム委員会
病理・臨床細胞部門システム専門委員会
副専門委員長
- (4) 日本医療情報学会、日本臨床検査医学会、臨床検査項目標準マスター運用協議会
臨床検査結果値の取扱いに関する意見交換会
2016年6月21日～
委員 木村 雅彦 医療システム部会 相互運用性委員会 委員長
委員 千葉 法俊 医療システム部会 検査システム委員会
臨床検査システム専門委員会 委員
委員 千葉 信行 医療システム部会 検査システム委員会
臨床検査システム専門委員会
臨床検査データ交換規約改定作業 WG リーダ
- (5) 一般財団法人 医療情報システム開発センター(MEDIS-DC)
2020年6月9日(火)～
理事 色紙 義朗 運営会議 議長
- ① 歯科分野の標準化委員会
2016年4月1日(金)～2021年3月31日(水)
委員 多貝 浩行 医事コンピュータ部会
歯科システム委員会 副委員長
- ② 令和2年度 HPKI 実装検討会
2020年8月18日(火)～2021年3月31日(水)
委員 若原 秀幸 医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長
委員 谷内田 益義 医療システム部会 セキュリティ委員会 委員
委員 有馬 一閣 医療システム部会 セキュリティ委員会 委員
- (6) 国民健康保険中央会
① 障害者総合支援事務処理システム検討会
2018年10月1日(月)～2023年3月31日(金)
委員 金本 昭彦 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長
委員 福田 佳孝 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
委員 林 好治 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
委員 片上 誠一 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
委員 鴻谷 則和 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
委員 長尾 竜一郎 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
委員 山下 隆二 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
委員 中山 満弘 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員
- ② 令和3年度介護保険制度改正に係る介護保険事務処理システム検討会
2020年2月18日(火)～2021年9月30日(木)
委員 金本 昭彦 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長
委員 田中 卓 保健福祉システム部会 福祉システム委員会
介護保険事務処理 WG リーダ
委員 玉置 直人 保健福祉システム部会 福祉システム委員会
介護保険事務処理 WG サブリーダ
委員 村上 朋博 保健福祉システム部会 福祉システム委員会
介護保険事務処理 WG サブリーダ

委員	稲田 真也	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 介護保険事務処理 WG 委員
委員	鶴見 元紀	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 介護保険事務処理 WG 委員
委員	山中 輝樹	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 介護保険事務処理 WG 委員
委員	中山 彰	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 介護保険事務処理 WG 委員
委員	畠山 仁	医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長
委員	高橋 和彦	医事コンピュータ部会 介護システム委員会 副委員長

③ 広域連合標準システム研究会

2020年6月16日(火)～2021年3月31日(水)

オブザーバ	川崎 英樹	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 副委員長
オブザーバ	岩田 孝一	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 後期高齢者 WG リーダ
オブザーバ	細谷 佳絵	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 障害者総合支援 WG 委員

④ 国保情報集約システム・市町村事務処理標準システム検討会

2020年9月15日(火)～検討会終了まで

オブザーバ	大村 周久	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 国民健康保険 WG リーダ
オブザーバ	岩田 孝一	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 国民健康保険 WG サブリーダー
オブザーバ	長谷 敦子	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 国民健康保険 WG サブリーダー

⑤ 国保事業費納付金等算定標準システム検討会

2020年9月15日(火)～検討会終了まで

オブザーバ	大村 周久	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 国民健康保険 WG リーダ
オブザーバ	岩田 孝一	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 国民健康保険 WG サブリーダー
オブザーバ	長谷 敦子	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 国民健康保険 WG サブリーダー

⑥ 障害者総合支援審査事務研究会および下部 WG

2020年7月21日(火)～2022年3月31日(水)

委員	金本 昭彦	保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長
----	-------	--------------------------

(7) 一般財団法人 医療保険業務研究協会

評議員	田村 勝則	医事コンピュータ部会 部会長
専門委員会委員	柴田 学	医事コンピュータ部会 副部会長

(8) 一般社団法人 日本経営協会 国際モダンホスピタルショウ委員会

委員	福間 衡治	事業推進部 部長
----	-------	----------

(9) 保健・医療・福祉情報セキュアネットワーク基盤普及促進コンソーシアム(HEASNET)

2020年6月9日(火)～

賛助会員登録者	色紙 義朗	運営会議 議長
企画委員会委員	吉村 仁	戦略企画部 事業企画推進室 室長
運用検討 WG 委員	吉村 仁	戦略企画部 事業企画推進室 室長
運用検討 WG 委員	岩井 俊介	戦略企画部 事業企画推進室 副室長
対応窓口	西山 喜重	戦略企画部 部長

(10) 一般社団法人 医療情報標準化推進協議会 (HELICS 協議会)		
理事・会員代表者(2020年7月16日～)	中光 敬	戦略企画部 運営幹事 (標準化推進部会担当)
理事(2020年7月16日～)	田中 利夫	標準化推進部会 国内標準化委員会 委員長
運営会議委員(2020年7月16日～)	中光 敬	戦略企画部 運営幹事 (標準化推進部会担当)
標準化委員会委員(2020年7月16日～)	田中 利夫	標準化推進部会 国内標準化委員会 委員長
広報委員会委員(2020年9月30日～)	関 公二	標準化推進部会 副部長
連絡窓口(2020年12月1日～)	真野 誠	事務局長
(11) 一般社団法人 日本 IHE 協会		
2020年6月9日(火)～		
理事	色紙 義朗	運営会議 議長
理事	森田 嘉昭	医療システム部会 部会長
(12) IHE International		
PaLM ドメイン・セクレタリ(正)		
2017年3月21日(火)～		
PaLM ドメイン・セクレタリ(副)		
2018年8月21日(火)～		
IHE-RAD 国際会議及び Web 会議対応		
2018年9月18日(火)～		
内視鏡ドメイン・セクレタリ		
2019年7月16日(月)～		
2020年5月22日(金)～		
(13) DICOM		
2018年8月21日(火)～		
DSC (DICOM Standard Committee)		
本委員会委員		
WG-13 委員		
WG-26 委員		
(14) 日本 HL7 協会		
2020年6月9日(火)～		
理事	高橋 弘明	標準化推進部会 部会長
理事	森田 嘉昭	医療システム部会 部会長
① 技術委員会翻訳 WG		
2018年1月23日(火)～2020年5月		
委員	木村 雅彦	医療システム部会 相互運用性委員会 委員長
委員	山口 慶太	医療システム部会 相互運用性委員会 メッセージ交換専門委員会 委員
委員	鏑木 善誉	医療システム部会 相互運用性委員会 メッセージ交換専門委員会 委員
2018年4月17日(火)～2020年5月		
委員	藤咲 喜丈	医療システム部会 相互運用性委員会 メッセージ交換専門委員会 委員
委員	千葉 信行	医療システム部会 相互運用性委員会 メッセージ交換専門委員会 委員
委員	川田 剛	医療システム部会 相互運用性委員会 メッセージ交換専門委員会 委員
委員	高橋 賢一	医療システム部会 相互運用性委員会 メッセージ交換専門委員会 委員

② 健康診断結果報告書規格検討会議

2017年5月～

委員

鹿妻 洋之

保健福祉システム部会
健康支援システム委員会 委員長

委員

山根 知樹

保健福祉システム部会
健康支援システム委員会 副委員長

(15) HL7 International (Health Level Seven International)

エキスパート(WGM)

平井 正明

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員

エキスパート(WGM)

高坂 定

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員

エキスパート(WGM)

若原 秀幸

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員

エキスパート(WGM)

檀原 一之

医療システム部会 相互運用性委員会 委員

(16) ISO/TC215 国内対策委員会

委員

岡田 真一

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員長

(17) ISO/TC215 (Health Informatics)

エキスパート(WG1)

稲岡 則子

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員

エキスパート(WG1)

長谷川 英重

標準化推進部会 国際標準化委員会 特別委員

エキスパート(WG1)

塚田 智

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員

エキスパート(WG2)

田中 雅人

標準化推進部会 国際標準化委員会 副委員長

エキスパート(WG2)

金光 暁

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員

エキスパート(WG4)

若原 秀幸

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員

エキスパート(WG4)

谷内田 益義

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員

エキスパート(WG4)

松元 恒一郎

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員

エキスパート(WG4)

岡田 真一

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員長

エキスパート(JWG7)

平井 正明

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員

エキスパート(JWG7)

松元 恒一郎

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員

エキスパート(JWG7)

岡田 真一

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員長

エキスパート(JWG7)

中里 俊章

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員

(18) 臨床検査項目標準マスター運用協議会

委員 (2014年8月19日(火)～)

藤咲 喜丈

医療システム部会 検査システム委員会 委員長

委員 (2012年6月19日(火)～)

千葉 信行

医療システム部会 臨床検査システム専門委員会
臨床検査データ交換規約改定作業 WG リーダ

委員 (2018年7月17日(火)～)

福重 二三男

医療システム部会
臨床検査システム専門委員会 専門委員長

委員 (2018年7月17日(火)～)

川田 剛

医療システム部会
臨床検査システム専門委員会 委員

(19) 公益社団法人 日本薬剤師会 電子お薬手帳協議会

2017年1月25日(水)～

委員

竹中 裕三

医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 委員長

委員

守屋 和昭

医事コンピュータ部会 調剤システム委員会
調剤標準化分科会 リーダ

(20) 一般社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA) ヘルスケア IT 研究会

2020年6月9日(火)～

オブザーバ

西山 喜重

戦略企画部 部長

(21) 一般社団法人 ヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)

理事 (JAHIS 社員代表)

色紙 義朗

運営会議 議長

(2020年10月8日～)

運営会議 副議長(2020年6月9日～)

西山 喜重

戦略企画部 部長

運営会議 委員(2019年1月30日～)

岩井 俊介

戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 副委員長

運営会議 委員(2019年1月30日～)

小林 俊夫

戦略企画部 運営幹事(総務会担当)

運営会議 オブザーバ (2020年12月1日～)	並川 寛和	戦略企画部 運営幹事(事業推進部担当)
運営会議 オブザーバ(2020年6月9日～)	田中 利夫	戦略企画部 運営幹事(運営部担当)
技術教育委員会 副委員長 (2019年1月30日～)	岩井 俊介	戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 副委員長
技術教育委員会 委員 (2019年1月30日～)	岡田 真一	標準化推進部会 安全性・品質企画委員会 委員長
技術教育委員会 委員 (2019年1月30日～)	谷口 克巳	戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 委員長
管理委員会 委員長(2019年1月30日～)	小林 俊夫	戦略企画部 運営幹事(総務会担当)
管理委員会 委員(2020年6月9日～)	田中 利夫	戦略企画部 運営幹事(運営部担当)
管理委員会 委員(2020年10月1日～)	森本 健一	戦略企画部 運営幹事(医事コンピュータ部会担当)
管理委員会 事務局(2020年6月9日～)	木下 善貴	事務局 運営部部长
普及委員会 副委員長 (2020年12月1日～)	並川 寛和	戦略企画部 運営幹事(事業推進部担当)
普及委員会 委員(2019年1月30日～)	松原 修	戦略企画部 運営幹事(保健福祉システム部会担当)
普及委員会 委員(2019年4月1日～)	山内 俊幸	戦略企画部 運営幹事(医療システム部会担当)
普及委員会 委員(2020年6月9日～)	中光 敬	戦略企画部 運営幹事(標準化推進部会担当)
事務局連絡(2020年6月9日～)	田中 利夫	戦略企画部 運営幹事(運営部担当)
事務局連絡(2020年6月9日～)	木下 善貴	事務局 運営部部长

(22) 一般社団法人 医療情報安全管理監査人協会 (iMISCA)

2020年6月9日(火)～

理事

色紙 義朗

運営会議 議長

(23) 独立行政法人福祉医療機構(WAM NET) WAM NET 事業推進専門委員会

2021年2月16日(火)～2022年3月31日(木)

委員

金本 昭彦

保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長

(24) 日本輸血・細胞治療学会 病院情報システムタスクフォース トレーサビリティチーム マスタ標準化作業部会

2017年4月18日(火)～

委員

井上 貴宏

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長

委員

新垣 淑仁

医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長

委員

高山 和也

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員

委員

北村 隆一

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員

委員

天満 一宏

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員

委員

大林 直樹

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員

委員

中根 謙祐

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員

委員

山崎 博也

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員

委員

本多 正樹

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員

委員

大野 武志

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員

委員(2017年6月20日(火)～)

窪田 成重

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員

(25) 一般社団法人日本医療情報学会

NeXEHRs 課題研究会 HL7FHIR 日本実装仕様検討 WG (旧 FHIR WG)

2019年8月20日(火)～

委員

木村 雅彦(*)

医療システム部会 SS-MIX2 仕様策定 TF 委員

委員

窪田 成重

医療システム部会 SS-MIX2 仕様策定 TF 委員

委員(～2020年9月15日(月))

山口 慶太

医療システム部会 SS-MIX2 仕様策定 TF 委員

委員

千葉 信行

医療システム部会 SS-MIX2 仕様策定 TF 委員

委員

川田 剛

医療システム部会 SS-MIX2 仕様策定 TF 委員

(*)当 WG の SWG5 のサブリーダーの立場で、令和 2 年度厚生労働科学特別研究事業「診療情報提供書、電子処方箋等の電子化医療文書の相互運用性確保のための標準規格の開発研究」FHIR ベース電子処方箋規格検討会にも参画

(26) SS-MIX2 拡張ストレージガイドライン策定会議 (SS-MIX2 仕様策定合同 WG)

2017年7月18日(火)～

委員	木村 雅彦	医療システム部会	SS-MIX2 仕様策定 TF	委員
委員	窪田 成重	医療システム部会	SS-MIX2 仕様策定 TF	委員
委員(～2020年9月15日(月))	山口 慶太	医療システム部会	SS-MIX2 仕様策定 TF	委員
委員	千葉 信行	医療システム部会	SS-MIX2 仕様策定 TF	委員

(27) 株式会社 日本能率協会総合研究所 「介護記録法の標準化に向けた調査研究事業」検討会
2020年8月14日(金)～2021年3月31日(水)

委員	畠山 仁	医事コンピュータ部会	介護システム委員会	委員長
----	------	------------	-----------	-----

(28) 株式会社 クニエ 「訪問看護療養費のレセプト電子化に関する調査研究等一式」検討会議
2020年11月1日(日) ～ 2021年2月28日(日)

オブザーバ	高橋 和彦	医事コンピュータ部会	介護システム委員会	副委員長
オブザーバ	石川 竜太	医事コンピュータ部会	介護システム委員会	副委員長
オブザーバ	西口 妙子	医事コンピュータ部会	電子レセプト委員会	委員長

(29) 民間病院を中心とする医療情報連携フォーラム(MIRF)
2020年6月9日(火)～

オブザーバ (総会参加)	西山 喜重	戦略企画部	部長
--------------	-------	-------	----

(30) ニューメディア開発協会

生涯健康管理に関する研究会および生涯健康管理情報システム検討作業部会

2018年11月～2020年7月

委員	光城 元博	戦略企画部	多種職連携 WG リーダ
----	-------	-------	--------------

(31) 日本医療検査科学会 POC 技術委員会
2018年1月23日(火)～

委員	弘田 浩之	医療システム部会	検査システム委員会 POCT データ交換標準化検討 WG	委員
----	-------	----------	---------------------------------	----

(32) 日本医療情報学会・日本クリニカルパス学会

① 日本医療情報学会・日本クリニカルパス学会合同委員会委員

2017年5月19日(金)～

委員	井上 貴宏	医療システム部会	電子カルテ委員会	委員長
委員	新垣 淑仁	医療システム部会	電子カルテ委員会	副委員長
委員	井川 澄人	医療システム部会	電子カルテ委員会	委員

② アウトカム志向型パス合同委員会 ePath 規格化ワーキンググループ

2019年10月15日(火)～2022年5月31日(火)

委員	井上 貴宏	医療システム部会	電子カルテ委員会	委員長
委員	木村 雅彦	医療システム部会	相互運用性委員会	委員長

(33) 一般社団法人日本消化器内視鏡学会 JEDproject
2018年6月～

尾崎 孝史	医療システム部会	検査システム委員会 内視鏡部門システム専門委員会	委員
-------	----------	-----------------------------	----

(34) 公益社団法人日本放射線腫瘍学会(JASTRO)
2018年8月21日(火)～

データベース委員会との連携窓口	香坂 浩之	医療システム部会	検査システム委員会 放射線治療 WG	メンバー
-----------------	-------	----------	-----------------------	------

(35) 株式会社 三菱総合研究所

① 令和2年度厚生労働省老健局 「介護事業所における ICT を通じた情報連携に関する調査研究等一式」検討委員会/データ連携システム検討部会

2019年10月20日(日)～2021年3月31日(水)

委員	金本 昭彦	保健福祉システム部会	福祉システム委員会	委員長
委員	畠山 仁	医事コンピュータ部会	介護システム委員会	委員長

- ② 令和2年度 厚労省老健局「介護事業所におけるICTを通じた情報連携に関する調査研究等一式」標準仕様検討部会
／ 実態調査検討部会
2019年10月20日(日)～2021年3月31日(水)
委員 光城 元博 保健福祉システム部会 地域医療システム委員会
医療介護連携WG リーダ
- ③ 厚生労働省「全国医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度に係る調査研究」検討委員会 住民・患者による
活用促進検討WG / システム検討WG
2020年6月1日(月)～2021年3月31日(水)
構成員 中光 敬 戦略企画部 部長
- ④ 厚生労働省 令和2年度「感染症サーベイランスシステム(NESID)を活用した感染症に関する情報基盤構築推進事業」
2020年9月15日(火)～2021年3月31日(水)
委員 岩井 俊介 戦略企画部 事業企画推進室 副室長
- ⑤ 厚生労働省 老健局「令和2年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)『介護分野の生産性向上
に向けたICTの更なる活用に関する調査研究』検討委員会」
2020年11月17日(火)～2021年3月31日(水)
委員 畠山 仁 医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長
- ⑥ 厚生労働省 老健局「令和2年度老人保健健康増進等事業『情報公表システムを活用した介護現場における文書負担軽減
に関する調査研究事業』検討委員会」
2020年11月17日(火)～2021年3月31日(水)
委員 高橋 和彦 医事コンピュータ部会
介護システム委員会 副委員長
- ⑦ 「障害福祉サービスデータベースの構築に関する工程管理等支援」調査検討委員会
2021年1月16日(土)～2021年3月31日(水)
委員 金本 昭彦 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長
- (36) 博報堂 厚生労働省「労災レセプトオンライン化に向けた普及促進事業」に関する受託事業 普及促進活動検証委員会
2020年4月～2021年3月
委員 中光 敬 (前)戦略企画部 部長
委員(2020年6月9日～) 西山 喜重 (現)戦略企画部 部長
委員 岡 明男 医事コンピュータ部会 事務局部長
- (37) 一般社団法人 日本画像医療システム工業会 (JIRA)
AMED 事業「AI等の先端技術を利用した医療機器プログラムの薬事規制における課題抽出に関する研究」 JIRA-AI 研究班
2019年7月～2022年3月
委員 中光 敬 戦略企画部 運営幹事(標準化推進部会担当)
- (38) 一般社団法人 日本医療機器産業連合会
- ① 法制委員会 改正法検討WG
2018年10月16日(火)～
オブザーバ 谷口 克巳 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 委員長
オブザーバ 金光 暁 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 委員
オブザーバ 中光 敬 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 委員
- ② 法制委員会 医療機器プログラムWG
2018年10月16日(火)～
オブザーバ 谷口 克巳 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 委員長
オブザーバ(～2021年3月9日) 前田 宗泰 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 委員
- ③ 医機連みらい戦略会議 サイバーセキュリティTF
2019年8月26日(月)～2022年3月31日(木)
メンバー 谷口 克巳 戦略企画部 ヘルスソフトウェア対応委員会 委員長

メンバー

茗原 秀幸 医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長

(39) デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

- ① 厚生労働省「オンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋管理サービスに関する調査研究」検討作業班
2020年9月15日(火)～2021年3月31日(水)

委員 吉村 仁 戦略企画部 事業企画推進室 室長

- ② 厚生労働省医政局研究開発振興課「医療分野におけるサイバーセキュリティ対策調査事業」
2020年10月20日(火)～2021年3月31日(水)

意見交換会オブザーバ 色紙 義朗 運営会議 議長

(40) NeXEHRs コンソーシアム 「基本概念実現化部会(POC 部会)」

2019年10月28日(月)～

(2019年10月28日～2020年6月30日)

中光 敬 (前)戦略企画部 部長

(2020年6月30日～)

西山 喜重 (現)戦略企画部 部長

(2019年10月28日～)

吉村 仁 戦略企画部 事業推進企画室 室長

(2019年10月28日～2020年6月16日)

岡 和彦 医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長

(2020年6月21日～)

後藤 孝周 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員

連絡窓口(2020年12月1日～)

真野 誠 事務局長

(41) 株式会社 日本総合研究所 令和2年度 東京都次世代ウェルネスソリューションの構築事業
ウェルネス分野におけるデータ活用検討会

2020年9月15日(火)～2021年3月26日(金)

委員 鹿妻 洋之 保健福祉システム部会
健康支援システム委員会 委員長

(42) 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

「介護現場(在宅系・医療系サービス分)における持続的な生産性向上の取組を支援する調査研究事業一式」検討会議

2020年10月20日(火)～2021年3月31日(金)

委員 石川 竜太 医事コンピュータ部会 介護システム委員会 副委員長

(43) PwC コンサルティング合同会社

- ① 厚生労働省医薬・生活衛生局

令和2年度医療情報化等推進事業「電子版お薬手帳の適切な推進に向けた調査検討会」

2021年1月1日(金)～2021年5月31日(月)

委員 竹中 裕三 医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 委員長

- ② 厚生労働省老健局

令和2年度老人保健健康増進等事業「介護事業者における勤務管理システム等の統合化・標準化に係る調査研究」で
設置される検討委員会

2021年1月27日(水)～2021年3月31日(水)

オブザーバ 畠山 仁 医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長

(44) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 厚生労働省医政局(歯科保健課)

令和2年度事業「歯科情報の利活用推進事業(歯科診療情報による身元確認のためのデータベースに関する検証等)に係る
検証事業等一式」における「検証委員会」

2021年1月1日(金)～2021年3月31日(水)

委員 佐藤 孝昭 医事コンピュータ部会 歯科システム委員会 副委員長

(45) 国立国際医療研究センター

医療機関における医療安全および業務効率化に資する医薬品・医療機器のトレーサビリティ確立に向けた研究

2020年7月21日(火)～2022年3月31日(木)

委員 井上 貴宏 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長

委員 新垣 淑仁 医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長

委員 友澤 洋史 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員

委員 後藤 孝周 医療システム部会 電子カルテ委員会 委員

(46) 東京慈恵会医科大学 HER-SYS と電子カルテの連携にかかる検討会

2020年12月15日(火)～2021年3月31日(水)

委員

新垣 淑仁

医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長

(47) 情報処理推進機構 サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム(SC3)

連絡窓口(2020年12月1日～)

真野 誠

事務局長

2) 講演等

(1) 一般社団法人日本医療情報学会

- ① 令和元年度 AMED 事業「臨床パス標準データモデルの開発および活用」公開シンポジウム
「臨床パスの標準モデルとエビデンス創出」パネリスト

2020年4月11日(土) 木村 雅彦 医療システム部会 相互運用性委員会 委員長

- ② 第40回医療情報学連合大会共催 三菱電機展示ルームセミナー

2020年11月21日(土) 吉村 仁 戦略企画部 事業企画推進室 室長

- ③ 第40回医療情報学連合大会(日本病院薬剤師会との共同企画)「薬剤情報の連携のこれからと課題」座長

2020年11月22日(日) 木村 雅彦 医療システム部会 相互運用性委員会 委員長

(2) 日本在宅医療連合学会「多職種連携委員会 ICT勉強会(仮称)」 演者

2020年4月1日(水) 光城 元博 保健福祉システム部会 地域医療システム委員会
医療介護連携 WG リーダ

(3) 日本在宅看護学会「第10回日本在宅看護学会学術集会」 討論演者

2020年11月14日(土) 光城 元博 保健福祉システム部会 地域医療システム委員会
医療介護連携 WG リーダ

3) 講演会

(1) 医事コンピュータ部会 業務報告会

2020年12月4日(金) 14:00～17:00 オンラインによる Web 会議

特別講演

「新型コロナ下の医療情報の在り方～オンライン診療を中心に～」

講師

一般財団法人医療情報システム開発センター
理事長 山本 隆一 氏

(2) 標準化推進部会 業務報告会

2021年3月10日(水) 14:00～17:30 オンラインによる Web 会議

特別講演

「内閣府AIホスピタル・プロジェクト」

講師

公益財団法人 がん研究会 がんプレジジョン医療研究センター
所長 中村 祐輔 氏

(3) 医療システム部会 業務報告会

2021年2月5日(金) 14:00～17:00 オンラインによる Web 会議

特別講演

① 「医療機関におけるサイバー攻撃最新事例の紹介」

講師

一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター
常務理事 有村 浩一 氏

② 「メーカーで考えたいセキュリティ対策 ～PSIRT 構築に関するご紹介～」

講師

一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター
早期警戒グループ 担当部門長 洞田 慎一 氏

(4) JAHIS 2021年新春講演会

2021年1月20日(水) 15:00～16:50

特別講演

「新型コロナウイルスの現状と将来の展望」

講師

昭和大学 医学部 内科学講座 臨床感染症学部門
客員教授 二木 芳人 氏

4) 勉強会

(1) JAHIS 臨床検査システム勉強会

「ISO15189 認定についてシステムベンダーが知っておくべき知識 ～臨床検査システムに求められること～」

2020年11月30日(月)15:00～18:00 オンラインによる Web 勉強会

講師
大阪医科大学 情報企画管理部 次長 井上 健 氏
東北大学病院 生理検査センター 主任臨床検査技師 三木 未佳 氏
大阪医科大学附属病院 中央検査部 主任 畠村 朋子 氏
大阪医科大学病院 病院医療情報システム課 課長兼担 井上 健 氏
慶応義塾大学病院 検査技術室 ゲノム検査室 柳田 絵美衣 氏

(2) オンライン資格確認 ベンダー向け説明会

2020年7月20日(月) 13:00～14:00 JAHIS 会議室よりライブ配信

講師
厚生労働省 保険局医療介護連携政策課保険データ企画室
室長 山田 章平 氏

(3) オンライン資格確認 顔認証付きカードリーダーの3社デモ

2020年9月17日(木) 13:00～16:30 JAHIS 会議室よりライブ配信

講師
社会保険診療報酬支払基金 オンライン資格確認等システム開発準備室様
株式会社アルメックス様
株式会社富士通マーケティング様
パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社様

(4) JAHIS 営業向け医療情報標準化セミナー

『医療情報標準規格ができるまで』

『医療情報の標準化』

『医療の ICT 関連の政策動向について(厚生労働省)』

2021年3月5日(金)15:00～17:00

講師
標準化推進部会 普及推進委員会 委員長 岩津 聖二
標準化推進部会 普及推進委員会 委員 田中 宏明
厚生労働省 医療情報技術推進室 室長補佐 井高 貴之 氏

5)教育

(1) 医療情報システム入門コース(1回目)

2020年8月27日(木)、8月28日(金)、9月3日(木)、9月4日(金) オンライン開催

講師

戦略企画部会 企画委員会 委員長
戦略企画部会 企画委員会 委員
標準化推進部会 普及推進委員会 委員
標準化推進部会 安全性・品質企画委員会 委員長
医事コンピュータ部会 医科システム委員会 委員
医事コンピュータ部会 医科システム委員会 委員
保健福祉システム部会 地域医療システム委員会 副委員長
医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長
医療システム部会 電子カルテ委員会 委員
医療システム部会 セキュリティ委員会 委員
医療システム部会 セキュリティ委員会 委員
医療システム部会 セキュリティ委員会 委員
医療システム部会 部門システム委員会 委員
医療システム部会 物流システム専門委員会 委員
医療システム部会 検査システム委員会 委員長
医療システム部会 検査システム委員会 委員
医療システム部会 検査システム委員会 委員
一般社団法人 日本画像医療システム工業会 (JIRA)

国分 令典
真野 誠
田中 宏明
岡田 真一
吉鶴 博文
宮脇 伸次
濱島 健一
井上 貴宏
草野 聡
村田 公生
有馬 一閣
高石 絵美子
安藤 智昭
大森 巧
藤咲 喜丈
石井 尚美
近藤 恵美
鈴木 真人 氏

(2) 医療情報システム入門コース(2回目)

2020年11月5日(木)、11月6日(金)、11月12日(木)、11月13日(金) オンライン開催

講師

戦略企画部会 企画委員会 委員長
戦略企画部会 企画委員会 委員
標準化推進部会 普及推進委員会 委員
標準化推進部会 安全性・品質企画委員会 委員長
医事コンピュータ部会 医科システム委員会 委員
医事コンピュータ部会 医科システム委員会 委員
保健福祉システム部会 地域医療システム委員会 副委員長
医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長
医療システム部会 電子カルテ委員会 委員
医療システム部会 セキュリティ委員会 委員
医療システム部会 セキュリティ委員会 委員
医療システム部会 セキュリティ委員会 委員
医療システム部会 部門システム委員会 委員
医療システム部会 物流システム専門委員会 委員
医療システム部会 検査システム委員会 委員長
医療システム部会 検査システム委員会 委員
医療システム部会 検査システム委員会 委員
一般社団法人 日本画像医療システム工業会 (JIRA)

国分 令典
真野 誠
田中 宏明
岡田 真一
吉鶴 博文
宮脇 伸次
濱島 健一
井上 貴宏
草野 聡
村田 公生
有馬 一閣
高石 絵美子
安藤 智昭
大森 巧
藤咲 喜丈
石井 尚美
近藤 恵美
鈴木 真人 氏

6) 賛助会員・イベント協賛等

- (1) 日本医用画像工学会
第 39 回日本医用画像工学会大会 (後援)
2020 年 9 月 17 日(木) ~ 9 月 19 日(土) オンライン開催
- (2) 特定非営利活動法人 ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム
ASPIC IoT・クラウドアワード 2020 (後援)
2020 年 11 月 27 日(金)
- (3) 一般社団法人日本医療福祉設備協会、および、一般社団法人日本能率協会
HOSPEX Japan 2020 (協賛)
2020 年 11 月 11 日(水) ~ 11 月 13 日(金)
- (4) 一般社団法人日本医療福祉設備協会
第 49 回日本医療福祉設備学会 (後援)
2020 年 11 月 11 日(水) ~ 11 月 12 日(木)
- (5) メディカルジャパン (後援)
2020 年 10 月 14 日(水) ~ 2020 年 10 月 16 日(金) 会場:東京
2021 年 02 月 24 日(水) ~ 2021 年 02 月 26 日(金) 会場:大阪
- (6) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (後援)
医療機器等ガイドライン活用セミナー(後援)
2021 年 1 月 29 日(金)

7) 寄稿等

(1) 株式会社 文光堂

病理学専門誌「病理と臨床」

(2020年9月号(38巻9号))への寄稿

近藤 恵美

医療システム部会 検査システム委員会
病理・臨床細胞部門システム専門委員会
副専門委員長

2. 受託事業の概要

1) 一般財団法人 医療保険業務研究協会

令和2年4月診療報酬改定の実態調査による施策実施状況と評価およびその考察

2020年4月～2021年3月

2020年度の調査研究では、JAHISとして過去の調査研究での実績、培った知見を十分に活かし、主に「レセプトの電子請求」という切り口から令和2年度診療報酬改定の問題点を検証して、「診療報酬改定に関わるすべてのひとの作業の効率化・作業負担の軽減」「レセプト電子請求のさらなる効率化及びレセプトチェックの量的・質的向上」という目標を実現することを企図し、令和4年度診療報酬改定から実現可能な実践的な提言を行った。

3. 広報活動

1) JAHIS イベント

- (1) 公益社団法人 日本薬剤師会 / 一般社団法人 北海道薬剤師会
第 53 回日本薬剤師会学術大会(札幌)
2020 年 10 月 10 日(土)～11 日(日)
- (2) JAHIS 報告会 2020 秋 ～ コロナ禍からの情報発信！JAHIS の目指す方向性と近況報告 ～
2020 年 10 月 23 日(金) 13:00～16:30
2020 年 10 月 26 日(月) 13:00～16:30 (再配信)

2) セミナー開催

- (1) JAHIS 標準・技術文書セミナー セキュリティ関連セミナー
製造業者による医療情報セキュリティ開示書(MDS)の書き方
2020 年 8 月 20 日(木) 13:00～17:00
オンライン開催
- (2) JAHIS セミナー 地域医療連携セミナー
データヘルス集中改革プランの実相と地域医療連携に関する各種動向
2020 年 12 月 22 日(火) 13:00～17:30
オンラインによるライブ開催
- (3) 海外オンラインセミナー
「コロナ禍におけるドイツのデジタルヘルス」をテーマとして、ドイツ連邦保健省の Mr Niklas Kramer による講演をライブ配信
2020 年 12 月 11 日(金)
JAHIS 会議室

3) コングレスバッグへの JAHIS 名掲載

- (1) 第 40 回医療情報学連合大会(浜松) コングレスバッグへの JAHIS 名掲載
2020 年 11 月 18 日(水)～11 月 22 日(日)

4. 刊行物発行

1) 定期刊行物

JAHIS 会誌

第 66 号 (2020 年 10 月 10 日)

2) JAHIS 標準類

名称	制定月
JAHIS 標準 20-001 JAHIS データ交換規約(共通編) Ver.1.2	2020 年 4 月
JAHIS 標準 20-002 JAHIS 診療文書構造化記述規約共通編 Ver.2.0	2020 年 5 月
JAHIS 標準 20-003 JAHIS 病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.3.1	2020 年 5 月
JAHIS 標準 20-004 JAHIS 病理診断レポート構造化記述規約 Ver.2.0	2021 年 2 月
JAHIS 標準 20-005 JAHIS「製造業者/サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書」ガイド Ver.4.0	2021 年 3 月
JAHIS 技術文書 20-101 JAHIS 臨床検査データ交換規約を用いた外注検査連携のための実装ガイド Ver.1.0	2020 年 5 月
JAHIS 技術文書 20-102 JAHIS 医療情報システム患者安全に関するリスクマネジメントガイド<解説編> Ver.2.0	2020 年 7 月
JAHIS 技術文書 20-104 JAHIS 電子処方箋実装ガイド Ver.1.2	2021 年 2 月

5. 役員等名簿(2021年3月31日現在)

会長	瀧口 登志夫	キヤノンメディカルシステムズ株式会社 代表取締役社長
副会長	茅原 英徳	株式会社NTTデータ 常務執行役員第二公共事業本部長 公共・社会基盤分担副担当
副会長	雨宮 邦和	日本電気株式会社 執行役員
副会長	浅野 正治	日本アイ・ビー・エム株式会社 執行役員 GBS事業本部 公共・通信・公益・エンタープライズ事業部
副会長	半澤 潤一	株式会社日立製作所 公共ソリューション推進第一本部 本部長
副会長	大塚 孝之	PHC株式会社 取締役 メディコム事業部 事業部長
副会長	前田 達也	富士通株式会社 公共サービスシステム事業本部 本部長
理事	大石 憲司	株式会社EMシステムズ 取締役会長
理事	小林 一博	コニカミノルタ株式会社 執行役 ヘルスケア事業本部 副本部長
理事	田中 啓一	日本事務器株式会社 代表取締役CEO
理事	鍋田 敏之	富士フイルム株式会社 取締役 常務執行役員 メディカルシステム事業部長
監事	松本 卓也	東日本メディコム株式会社 取締役 執行役員 システム開発部 部長
監事	小野 竜一	三菱電機株式会社 インフォメーションシステム事業推進本部 インフォメーションシステム業務部長

備考:副会長、理事、監事の順序は会社名の 50 音順による

6. 会員名簿(2021年3月31日現在)

(383社)

あ	(株)RKKコンピューターサービス	インフォテック(株)
	(株)アール・シー・エス	う
	特定非営利活動法人RPP	(株)ウィルアンドデンターフェイス
	IQVIAソリューションズ ジャパン(株)	(株)内田洋行
	(有)アイザック	え
	(株)アイシーエス	(株)エイアンドティ
	ICソリューションズ(株)	(株)エイティエイト
	(株)IJC	(株)エー・アンド・ディ
	(株)アイセルネットワークス	(株)エーアイエス
	(株)アイソル	AOSデータ(株)
	アイ・ティ・エス・エス(株)	エーケービジネス(株)
	アイテックソフトウェア(株)	(株)エーシーエス
	アイテック阪急阪神(株)	AGS(株)
	(株)アイデンス	(株)ADI. G
	(株)アイネス	(株)エクセル・クリエイツ
	アイネット・システムズ(株)	(株)エクセルシオ
	アイホン(株)	(株)エス・エム・エス
	(株)アキラックス	(株)エスアールエル
	(株)アクシス	(株)エスイーシー
	(株)アクトシステムズ	SOTシステムコミュニティ(株)
	(株)アジャスト	SCSK(株)
	(株)麻生情報システム	(株)SCP. SOFT
	(有)アップデート	(株)STNet
	(株)アップルドクター	(株)SBS情報システム
	アトムメディカル(株)	(株)エスピック
	アトラス情報サービス(株)	(株)エッジ
	アライドテレシス(株)	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
	アリスト・ジャパン(株)	(株)NTTデータ
	アルフレッサ(株)	(株)NTTデータ・アイ
	アレイ(株)	(株)NTTデータ関西
	(株)アレクシード	(株)エヌ・ティ・ティ・データ中国
い	(株)EMシステムズ	(株)NTTデータ東海
	(株)EMテクノロジー研究所	(株)NTTドコモ
	(株)石川コンピュータ・センター	(株)NTTPCコミュニケーションズ
	(株)イムコア	NECネクサソリューションズ(株)
	(株)医薬情報研究所	(株)エヌコム
	(株)医用工学研究所	NCS&A(株)
	医療システムズ(株)	NDソフトウェア(株)
	(株)医療情報技術研究所	(株)エヌデーデー
	(株)医療情報システム	(株)エフワン
	インターシステムズジャパン(株)	(株)M. Q. M. S
	(株)インタートラスト	(株)エム・エイチ・アイ
	(株)インターネットイニシアティブ	(株)MI工房
	(株)インテック	(株)エムエスシー
	インテル(株)	(株)エムシーシステム
	インフォコム(株)	(株)エムビーテック
		(株)LSIメディエンス
		エレクタ(株)

	(株)エレクトリック・マテリアル		コラソンシステムズ(株)
お	OEC(株)		(株)コンダクト
	(株)オーイーシー	さ	サイバートラスト(株)
	オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス(株)		(株)サイバーリンクス
	(株)大塚商会		(株)佐賀電算センター
	(株)オーテックス		サクラファインテックジャパン(株)
	一般社団法人岡山中央総合情報公社		ササキ(株)
	沖津電気工業(株)		サトーヘルスケア(株)
	沖電気工業(株)		三栄メディシス(株)
	(株)オクトプランニング		サンシステム(株)
	(株)オネスト	し	(株)シィ・エム・エス
	(株)オブテック		(株)CIJ
	(株)Omi Medical		(株)シーエスアイ
	オムロンヘルスケア(株)		(株)シグマソリューションズ
	オリンパス(株)		シスコシステムズ合同会社
	オリンパスメディカルシステムズ(株)		システムウェア大樹(たいじゅ)(株)
か	(株)カイノス		(株)システム開発
	(株)カケハシ		(株)システム計画研究所
	(株)カナミックネットワーク		(株)システムツー・ワン
	亀田医療情報(株)		(有)システムプラネット
	(株)管理工学研究所		(株)システムヨシイ
き	キーウェアソリューションズ(株)		システムロード(株)
	北日本コンピューターサービス(株)		シスメックスCNA(株)
	キヤノンITSメディカル(株)		(株)シスラボ
	キヤノンメディカルシステムズ(株)		(株)島津製作所
	(株)キャロツシステム		島津メディカルシステムズ(株)
	(株)Q'sfix		シミックヘルスケア・インスティテュート(株)
	共同印刷(株)		(株)社会保険研究所
	京都電子計算(株)		(株)シンク
く	(株)くすりの窓口		(株)SHINKO
	(株)久保田情報技研	じ	GEヘルスケア・ジャパン(株)
	(株)熊本計算センター		Gcomホールディングス(株)
	クラフト(株)		(株)ジーシーアイコミュニケーションズ
ぐ	(株)グッドサイクルシステム		(株)ジーシーシー
	(株)グッドマン		(株)ジェイマックシステム
	(株)グレイス・ビズ		(株)JR東日本情報システム
	(株)グローバルソフトウェア		JBCC(株)
	(株)グローバルビジョン		(株)じほう
	(株)グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン		(株)ジャパンコミュニケーション
	グローリー(株)		(株)ジャパンテクニカルソフトウェア
け	ケアアンドコミュニケーション(株)	す	Sky(株)
	(株)ケアコネクトジャパン		(株)スギ薬局
	(株)ケアコム		(株)ズー
	(株)ケーアイエス	せ	(株)セコニック
	(株)ケーケーシー情報システム		セコム(株)
	(株)健康保険医療情報総合研究所		セントワークス(株)
こ	(株)コア・クリエイトシステム	そ	ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ(株)
	コニカミノルタ(株)		(株)ソフィア
	小林クリエイト(株)		(株)ソフトウェア・サービス
	(株)コムズ・ブレイン		(株)ソフトテックス

	ソフトマックス(株)		西メディカル(株)
	(株)ソラスト		(株)日情システムソリューションズ
	(株)ソラミチシステム		(株)ニック
た	(株)高崎共同計算センター		ニッセイ情報テクノロジー(株)
	(株)タカゾノ		日通システム(株)
	タック(株)		日鉄ソリューションズ(株)
だ	大新技研(株)		ニップクケアサービス(株)
	(株)ダイナミクス		(株)日本ケアコミュニケーションズ
	大日本印刷(株)		日本コンピューター(株)
ち	中央ビジコム(株)		日本事務器(株)
	中部テレコミュニケーション(株)		日本電気(株)
つ	都築電気(株)		日本アイ・ビー・エム(株)
て	(株)ティー・エム・アール・システムズ		日本医師会ORCA管理機構(株)
	TIS(株)		一般社団法人日本医療機器ネットワーク協会
	(株)TKC		日本光電工業(株)
	帝人ファーマ(株)		(株)日本コンピュータコンサルタント
	(株)テクトロン		日本制御(株)
	(株)テクノウェア		日本調剤(株)
	(株)テクノグループ		日本電算機販売(株)
	(株)テクノプロジェクト		日本電子(株)
	(株)テクノメディカ		日本電子計算(株)
	(株)テクノラボ		日本メディックシステム(株)
で	(株)ディー・エス・ケイ		日本ユニシス(株)
	(株)DTS		ニューコン(株)
	(株)DTSインサイト	ね	(株)ネグジット総研
	データインデックス(株)		ネットビー(株)
	(株)データホライズン	の	ノアメディカルシステム(株)
	(株)デンサン		(株)ノーザ
	(株)電算		(株)NOBORI
	(株)電算dsn	は	ハートフロー・ジャパン合同会社
	(株)電盛社		(株)ハイテックス
	デンタルシステムズ(株)		ハイブリッジ(株)
	(株)デンタルハート		(株)博愛社
と	東亜システム(株)		(株)ハローシステム
	東京メディコムホールディングス(株)	ば	バイオ・ラッド ラボラトリーズ(株)
	(株)東経システム	ば	(株)パシフィックシステム
	東邦薬品(株)		(株)パシフィックシステム
	(株)東北電子計算センター		パスイメージング(株)
	(株)東名トスメック		パラマウントベッド(株)
	東和ハイシステム(株)		パレッセ(株)
	東和ハイテック(株)	ひ	(株)東日本技術研究所
	トーイツ(株)		東日本電信電話(株)
	(株)トーション		東日本メディコム(株)
	トータックアメニティ(株)		(株)日立システムズ
	凸版印刷(株)		(株)日立社会情報サービス
	(株)トムコム		(株)日立製作所
	トレンドマイクロ(株)		(株)日立ハイテク
な	(株)ナイス		日立ヘルスケアシステムズ(株)
	(株)ナビテック		(株)ヒューマンライフ・マネジメント
に	(株)ニコン	び	(株)ビー・エム・エル

び	(株)BSNアイネット (株)ビーシステム (株)ビーツー	メディカル情報(株) (株)メディカル情報サービス メディカルデータベース(株) メディカルドメイン(株) (株)メディカルフロント (株)メディコード (株)メディック総研 (株)メディパルホールディングス (株)メドレー
び	PHC(株) PHCメディコムネットワークス(株) PSP(株) (株)ピーエムソフト	(株)モアソフト (株)モイネットシステム (株)モリタ (株)モリタ製作所
ふ	(株)ファインデックス (株)ファルコバイオシステムズ (株)ファルモ (株)フィリップス・ジャパン (株)フォーエヴァー フクダ電子(株) 富士通(株) (株)富士通四国インフォテック 富士通Japan(株) (株)富士通山口情報 富士フイルム(株) 富士フイルム医療ソリューションズ(株) 富士フイルムメディカル(株) 富士フイルムメディカルITソリューションズ(株)	も や 薬樹(株) (株)八甕 ヤマトシステム開発(株) 山二システムサービス(株)
ぶ	(株)ブルーオーシャンシステム (株)ブレインサービス	ゆ ユニオンツール(株) (株)ユニケソフトウェアリサーチ ユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ(株) (株)湯山製作所
ぶ	(株)プラスメディ (株)プラスワン プラスワンソリューションズ(株) (株)プラネット (株)プロ・フィールド (株)プロアス	よ ら (株)ヨシダ (株)ライブワークス ラジオメーター(株) (株)ラボテック
へ	(株)ヘルスケアソリューションズ	り (株)リード (株)リコー (株)LITALICO (株)リムパック (株)両備システムズ (株)両毛システムズ (株)リンクレア
べ	ベックマン・コールター(株)	れ (株)レジェンド・オブ・システム (株)レスコ (株)レゾナ
ほ	ホワイトヘルスケア(株)	ろ わ ロシュ・ダイアグノスティックス(株) (株)WorkVision (株)ワイ・シー・シー (株)ワイズマン (株)ワンズ・システム
ま	(株)マックスシステム マルマンコンピューターサービス(株)	
み	みずほ情報総研(株) (株)ミック 三菱電機(株) 三菱電機ITソリューションズ(株) 三菱電機インフォメーションシステムズ(株) (株)南日本情報処理センター 南日本ソフトウェア(株) (株)明円ソフト開発 みらい工房(株)	
め	(株)メタキューブ メディア(株) メディカル・データ・ビジョン(株) メディカルアイ(株) メディカルウイズ(株) (株)メディカルシステム研究所 (株)メディカルシステムネットワーク	

7. 部会・委員会役職者リスト(2021年3月31日現在)

部会・委員会名	役職名	氏名	会社名
運営会議	議長	色紙 義朗	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副議長	高橋 弘明	(株)NTTデータ
・コンプライアンス委員会	委員長	色紙 義朗	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副委員長	真野 誠	JAHIS
・情報システム検討委員会	委員長	色紙 義朗	キヤノンメディカルシステムズ(株)
戦略企画部	部長	西山 喜重	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃 (運営部担当)	運営幹事	田中 利夫	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃 (総務会担当)	運営幹事	小林 俊夫	日本アイ・ビー・エム(株)
〃 (標準化推進部会担当)	運営幹事	中光 敬	(株)NTTデータ
〃 (医事コンピュータ部会担当)	運営幹事	森本 健一	PHC(株)
〃 (医療システム部会担当)	運営幹事	山内 俊幸	富士通(株)
〃 (保健福祉システム部会担当)	運営幹事	松原 修	(株)日立製作所
〃 (事業推進部担当)	運営幹事	並川 寛和	日本電気(株)
事業企画推進室	室長	吉村 仁	JAHIS
〃	副室長	岩井 俊介	JAHIS
・調査委員会	委員長	武田 芳郎	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副委員長	岩村 浩正	富士通(株)
・企画委員会	委員長	国分 令典	(株)日立製作所
〃	副委員長	石山 敏昭	日本電気(株)
・保健医療福祉情報基盤検討委員会	委員長	高橋 弘明	(株)NTTデータ
〃	副委員長	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)
・事業推進体制検討委員会	委員長	西山 喜重	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副委員長	小林 俊夫	日本アイ・ビー・エム(株)
・ヘルスソフトウェア対応委員会	委員長	谷口 克巳	富士通(株)
〃	副委員長	岩井 俊介	JAHIS
・GHS 方向性検討 WG	リーダー	西山 喜重	キヤノンメディカルシステムズ(株)
・多職種連携 WG	リーダー	光城 元博	(株)日立製作所
・次世代情報システム検討推進 TF	リーダー	西山 喜重	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	サブリーダー	吉村 仁	JAHIS
・AI 等先端技術検討推進 TF	リーダー	中光 敬	(株)NTTデータ
総務会	会長	下山 赤城	日本アイ・ビー・エム(株)
〃	副会長	大川 義人	(株)日立製作所
〃	副会長	柴 健一郎	(株)NTTデータ
〃	副会長	木戸 須美子	キヤノンメディカルシステムズ(株)
標準化推進部会	部会長	高橋 弘明	(株)NTTデータ
〃	副部会長	関 公二	日本アイ・ビー・エム(株)
〃	副部会長	土居 篤博	富士フイルム(株)
〃	副部会長	小川 雄代	コニカミノルタ(株)
・国内標準化委員会	委員長	田中 利夫	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副委員長	土居 篤博	富士フイルム(株)
・国際標準化委員会	委員長	岡田 真一	日本電気(株)
〃	副委員長	田中 雅人	日本光電工業(株)

部会・委員会名	役職名	氏名	会社名
ベッドサイドデバイス通信拡大 WG	リーダー	田中 雅人	日本光電工業(株)
・普及推進委員会	委員長	岩津 聖二	富士通(株)
〃	副委員長	福間 衡治	日本電気(株)
・安全性・品質企画委員会	委員長	岡田 真一	日本電気(株)
〃	副委員長	岡田 順二	富士通(株)
医事コンピュータ部会	部会長	田村 勝則	PHC(株)
〃	副部会長	石井 雅弘	(株)NTTデータ
〃	副部会長	柴田 学	日本電気(株)
〃	副部会長	森 昌彦	富士通(株)
・医科システム委員会	委員長	清水 力	(株)NTTデータ
〃	副委員長	野村 英行	(株)日立製作所
〃	副委員長	石川 幸司	富士通(株)
医科改正分科会	リーダー	西口 妙子	日本電気(株)
医科標準化分科会	リーダー	西村 勝彦	富士通(株)
電子点数表分科会	リーダー	石川 幸司	富士通(株)
オンライン資格確認等 WG	リーダー	西村 勝彦	富士通(株)
〃	サブリーダー	清水 力	(株)NTTデータ
〃	サブリーダー	西口 妙子	日本電気(株)
・歯科システム委員会	委員長	西田 潔	(株)ミック
〃	副委員長	森野 國男	(株)アキラックス
〃	副委員長	多貝 浩行	(株)モリタ
〃	副委員長	佐藤 孝昭	(株)ノーザ
歯科電子レセ分科会	リーダー	渡辺 浩章	(株)ミック
版下販売分科会	リーダー	森野 國男	(株)アキラックス
歯科改正分科会	リーダー	多貝 浩行	(株)モリタ
歯科標準化分科会	リーダー	佐藤 孝昭	(株)ノーザ
・調剤システム委員会	委員長	竹中 裕三	PHC(株)
〃	副委員長	宮島 毅	三菱電機 ITソリューションズ(株)
〃	副委員長	佐藤 夏苗	(株)EMシステムズ
〃	副委員長	中湖 豊明	日立ヘルスケアシステムズ(株)
調剤改正分科会	リーダー	佐藤 夏苗	(株)EMシステムズ
〃	サブリーダー	井出 真司	PHC(株)
調剤標準化分科会	リーダー	守屋 和昭	三菱電機 ITソリューションズ(株)
〃	サブリーダー	中湖 豊明	日立ヘルスケアシステムズ(株)
〃	サブリーダー	野本 禎	東日本メディコム(株)
・介護システム委員会	委員長	畠山 仁	富士通(株)
〃	副委員長	石川 竜太	(株)カナミックネットワーク
〃	副委員長	田邊 純	(株)ワイズマン
〃	副委員長	高橋 和彦	(株)日立システムズ
介護改正分科会	リーダー	畠山 仁	富士通(株)
〃	サブリーダー	田邊 純	(株)ワイズマン
〃	サブリーダー	佐藤 徳和	NDソフトウェア(株)
医療訪問看護報酬改定対応 WG	リーダー	高橋 和彦	(株)日立システムズ
〃	サブリーダー	新 文也	(株)南日本情報処理センター
〃	サブリーダー	石川 竜太	(株)カナミックネットワーク
介護ケアプラン連携 WG	リーダー	畠山 仁	富士通(株)
・マスタ委員会	委員長	大西 仁	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副委員長	後藤 知孝	日本事務器(株)
〃	副委員長	中嶋 美和	日立ヘルスケアシステムズ(株)

部会・委員会名	役職名	氏名	会社名
・電子レセプト委員会	委員長	西口 妙子	日本電気(株)
〃	副委員長	西村 勝彦	富士通(株)
〃	副委員長	二階堂 誠	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副委員長	宮脇 伸次	PHC(株)
記載要領電子化 WG	リーダー	柴田 学	日本電気(株)
〃	サブリーダー	宮脇 伸次	PHC(株)
・DPC 委員会	委員長	舌間 康幸	日本アイ・ビー・エム(株)
〃	副委員長	高山 和也	富士通(株)
〃	副委員長	寺岡 達也	日本電気(株)
〃	副委員長	濱谷 次郎	(株)健康保険医療情報総合研究所
医療システム部会	部会長	森田 嘉昭	富士通(株)
〃	副部会長	真壁 光男	日本電気(株)
〃	副部会長	湯澤 史佳	キヤノンメディカルシステムズ(株)
SS-MIX2 仕様策定 TF	リーダー	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)
電子処方せん実装ガイド策定 TF	リーダー	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)
・電子カルテ委員会	委員長	井上 貴宏	富士通(株)
〃	副委員長	新垣 淑仁	日本電気(株)
〃	副委員長	根来 亮介	(株)ソフトウェアサービス
患者安全ガイド専門委員会	専門委員長	坂西 裕	富士通(株)
患者安全ガイド輸血編 WG	リーダー	坂西 裕	富士通(株)
・検査システム委員会	委員長	藤咲 喜丈	日本光電工業(株)
〃	副委員長	河野 努	日本光電工業(株)
〃	副委員長	鈴木 昭俊	(株)ニコン
〃	副委員長	福重 二三男	富士通(株)
放射線治療 WG	リーダー	今井 高文	富士フィルム医療ソリューションズ(株)
検査レポート検討 WG	リーダー	藤咲 喜丈	日本光電工業(株)
DICOM WG	リーダー	村田 公生	富士フィルム(株)
〃	サブリーダー	渡邊 克也	PHC(株)
臨床検査システム専門委員会	専門委員長	福重 二三男	富士通(株)
〃	副専門委員長	三沢 泰一	ラジオメーター(株)
臨床検査データ交換規約改定 WG	リーダー	千葉 信行	(株)エイアンドティー
POCT データ交換標準化検討 WG	リーダー	三沢 泰一	ラジオメーター(株)
外注検査データ交換ガイド作成 WG	リーダー	川田 剛	(株)NTTデータ
内視鏡部門システム専門委員会	専門委員長	河野 努	日本光電工業(株)
病理・臨床細胞部門システム専門委員会	専門委員長	鈴木 昭俊	(株)ニコン
〃	副専門委員長	近藤 恵美	シスメックスCNA(株)
・部門システム委員会	委員長	金子 正和	富士通(株)
〃	副委員長	藤咲 喜丈	日本光電工業(株)
〃	副委員長	岡本 重敏	富士通(株)
リハビリ計画検討 WG	リーダー	金子 正和	富士通(株)
病棟業務支援システム専門委員会	専門委員長	藤咲 喜丈	日本光電工業(株)
〃	副専門委員長	安藤 智昭	(株)ケアコム
看護情報 WG	リーダー	木戸 須美子	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	サブリーダー	汐崎 弘子	日本電気(株)
物流システム専門委員会	専門委員長	岡本 重敏	富士通(株)
〃	副専門委員長	後藤 孝周	PHC(株)
・セキュリティ委員会	委員長	茗原 秀幸	三菱電機(株)
〃	副委員長	梶山 孝治	(株)日立製作所
〃	副委員長	近藤 誠	日本電気(株)

部会・委員会名	役職名	氏名	会社名
電子保存 WG	リーダー	近藤 誠	日本電気(株)
監査証跡 WG	リーダー	西田 慎一郎	(株)島津製作所
HPKI 電子署名規格作成 WG	リーダー	有馬 一閣	(株)NTTデータ
JAHIS-JIRA 合同リモートサービス セキュリティ作成 WG	リーダー	松本 義和	サイバートラスト(株)
セキュアトークン WG	リーダー	谷内田 益義	(株)リコー
シングルサインオン WG	リーダー	山岡 弘明	富士通(株)
JAHIS-JIRA 合同開示説明書 WG	リーダー	下野 兼揮	(株)グッドマン
教育事業 WG	リーダー	村田 公生	富士フイルム(株)
・相互運用性委員会	委員長	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)
〃	副委員長	中田 英男	日本電気(株)
〃	副委員長	窪田 成重	富士通(株)
メッセージ交換専門委員会	専門委員長	中田 英男	日本電気(株)
〃	副専門委員長	平井 正明	日本光電工業(株)
〃	副専門委員長	高坂 定	(株)メディック総研
HIS-薬剤部門メッセージ交換標準化 WG	リーダー	窪田 成重	富士通(株)
HIS-RIS メッセージ交換標準化 WG	リーダー	塩川 康成	キヤノンメディカルシステムズ(株)
病名情報メッセージ交換標準化 WG	リーダー	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)
生理検査メッセージ交換標準化 WG	リーダー	村松 和彦	日本光電工業(株)
注射処置標準化 WG	リーダー	西岡 太郎	日本電気(株)
データ交換規約共通編作成 WG	リーダー	中田 英男	日本電気(株)
PCD-WG	リーダー	藤咲 喜丈	日本光電工業(株)
HL7 翻訳合同 WG	リーダー	檀原 一之	日本電気(株)
データ互換性専門委員会	専門委員長	窪田 成重	富士通(株)
保健福祉システム部会	部会長	岩田 淳也	(株)日立製作所
〃	副部会長	松谷 正俊	(株)NTTデータ
〃	副部会長	近藤 真澄	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副部会長	林 健一	(株)EMシステムズ
PHR 検討タスクフォース	リーダー	金本 昭彦	日本コンピューター(株)
〃	リーダー	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)
〃	サブリーダー	名取 剛	日本コンピューター(株)
〃	サブリーダー	角 敏幸	(株)両備システムズ
・地域医療システム委員会	委員長	田中 良樹	富士通(株)
〃	副委員長	濱島 健一	(株)NTTデータ
〃	副委員長	光城 元博	(株)日立製作所
〃	副委員長	井上 真伸	日本電気(株)
医療介護連携 WG	リーダー	光城 元博	(株)日立製作所
〃	サブリーダー	廣田 史門	(株)久保田情報技研
〃	サブリーダー	保坂 雅樹	(株)モアソフト
地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG	リーダー	足立 重平	日本電気(株)
〃	サブリーダー	渡辺 響	富士通(株)
地域医療連携画像検討 WG	リーダー	山口 剛史	GEヘルスケア・ジャパン(株)
〃	サブリーダー	原 昌司	富士フイルムメディカル(株)
地域医療連携診療文書標準化 WG	リーダー	矢原 潤一	日本電気(株)
〃	サブリーダー	柳原 毅志	富士通(株)
地域医療連携評価指標検討 TF	リーダー	田中 良樹	富士通(株)
〃	サブリーダー	中村 道範	(株)両備システムズ
・健康支援システム委員会	委員長	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)
〃	副委員長	山根 知樹	(株)NTTデータ

部会・委員会名	役職名	氏名	会社名
健康情報技術 WG	リーダー	濱島 健一	㈱NTTデータ
データ分析・活用モデル検討 WG	リーダー	石木 康之	㈱日立社会情報サービス
〃	サブリーダー	渡久山 真弓	日本電気㈱
JAHIS-日本 HL7 協会合同 健康診断結果報告書規格 WG	リーダー	濱島 健一	㈱NTTデータ
・福祉システム委員会	委員長	金本 昭彦	日本コンピューター㈱
〃	副委員長	今井 敏彦	日本電気㈱
〃	副委員長	川崎 英樹	㈱日立製作所
〃	副委員長	坂崎 光章	富士通㈱
介護保険事務処理システム WG	リーダー	田中 卓	富士通㈱
〃	サブリーダー	玉置 直人	日本電気㈱
〃	サブリーダー	村上 朋博	㈱日立システムズ
後期高齢者 WG	リーダー	岩田 孝一	日本電気㈱
〃	サブリーダー	田中 卓	富士通㈱
障害者総合支援 WG	リーダー	福田 佳孝	富士通㈱
〃	サブリーダー	鴻谷 則和	㈱日立システムズ
介護事業者連携 WG	リーダー	鴻谷 則和	㈱日立システムズ
〃	サブリーダー	田中 秀和	日本電気㈱
子ども子育て支援 WG	リーダー	河野 大輔	富士通㈱
〃	サブリーダー	佐藤 奈津美	日本電気㈱
〃	サブリーダー	川畑 幸徳	㈱日立システムズ
国民健康保険 WG	リーダー	大村 周久	富士通㈱
〃	サブリーダー	岩田 孝一	日本電気㈱
〃	サブリーダー	長谷 敦子	㈱NTTデータ
保健衛生 WG	リーダー	名取 剛	日本コンピューター㈱
〃	サブリーダー	角 敏幸	㈱両備システムズ
事業推進部	部長	福間 衡治	日本電気㈱
〃	副部長	小川 雄代	コニカミノルタ㈱
〃	副部長	山本 嗣雅	富士通㈱
・事業企画委員会	委員長	木戸 須美子	キャノンメディカルシステムズ㈱
〃	副委員長	早乙女 滋	富士フイルム㈱
〃	副委員長	小川 雄代	コニカミノルタ㈱
・ホスピタルショウ委員会	委員長	吉岡 康文	富士通㈱
〃	副委員長	宮田 賢次	日立ヘルスケアシステムズ㈱
〃	副委員長	佐藤 利斉	日立ヘルスケアシステムズ㈱
・日薬展示委員会	委員長	宮島 毅	三菱電機 ITソリューションズ㈱
〃	副委員長	亀田 裕文	㈱ユニケソフトウェアリサーチ
〃	副委員長	山田 猛	㈱ユニケソフトウェアリサーチ
〃	副委員長	西村 寿夫	東日本メディコム㈱
・教育事業委員会	委員長	三田村 一治	㈱NTTデータ
〃	副委員長	辰野 未央	日本電気㈱
〃	副委員長	山内 俊幸	富士通㈱
・展示博覧会検討 WG	リーダー	小林 俊夫	日本アイ・ビー・エム㈱
〃	サブリーダー	佐藤 利斉	日立ヘルスケアシステムズ㈱